

# 10 款 教育費

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育委員会交際費						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	教育委員会弔慰基準												
事業目的 (最終的に目指す状態)	各種委員・児童・生徒等弔慰金、花輪代及び各種祝賀会等の会費などの支出に対応する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,297	3,631	3,261	△ 369	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	561	938	282	△ 655		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	3,858	4,568	3,544	△ 1,025	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	221	214	177	△ 38		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	132	132
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	132	132
	小計	221	214	177	△ 38	経常収支差額(A)		△ 4,078	△ 4,782	△ 3,588	1,194	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,078	△ 4,782	△ 3,588	1,194	
	小計	4,078	4,782	3,720	△ 1,062	一般財源充当額(D)		4,168	4,548	4,098	△ 450	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		90	△ 234	510	744	
小計	4,078	4,782	3,720	△ 1,062								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	教育委員会交際費【177千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.50人	0.45人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.50人	0.45人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	94.59%	95.53%	95.26%	△0.27%	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	教育委員会交際費の適切な支出	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	教育委員会弔慰基準に基づく弔慰金、花輪代、各種会費等の支出	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	教育委員会交際費の適切な支出	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	教育委員会交際費の適切な支出	2年度の計画	教育委員会交際費の適切な支出

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育委員会の会議開催						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	八王子市教育委員会会議規則、非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育行政の基本方針や重要事項、施策について審議・決定を行う教育委員会定例会を開催する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	6,960	8,714	8,697	△ 17	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,183	3,234	1,363	△ 1,871		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	5,310	5,664	5,664	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	13,454	17,611	15,724	△ 1,887	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 13,454	△ 17,611	△ 15,724	1,887	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 13,454	△ 17,611	△ 15,724	1,887	
	小計	13,454	17,611	15,724	△ 1,887	一般財源充当額(D)		13,644	15,990	16,043	53	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		190	△ 1,622	319	1,941	
小計	13,454	17,611	15,724	△ 1,887								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	教育委員会委員報酬【5,664千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	1.20人	1.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	0.95人	1.20人	2.00人	0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	確実な会議運営	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育長を除く教育委員の報酬支払</li> <li>・教育委員会定例会の毎月2回開催(原則)</li> <li>・その他臨時会の随時開催</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度 目標	確実な会議運営	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	確実な会議運営	2年度の 計画	確実な会議運営

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育委員会の運営						事業類型	内部事務								
担当部課	学校教育部 教育総務課、学校教育政策課、教職員課、教育支援課、保健給食課、施設管理課、学校複合施設整備課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律															
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会事務局の円滑な運営															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	55,317	52,646	52,038	△ 608	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,970	5,713	7,649	1,936		国庫支出金	857	0	0	0	0
		その他	9,066	9,226	14,093	4,867		都支出金	15,991	15,974	16,282	308	
	小計	75,353	67,585	73,780	6,195	分担金及び負担金		0	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	77,047	96,101	236,503		140,402	使用料及び手数料	1	0	2	2
			維持補修費	0	592	0		△ 592	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	4	44	44		0	その他	15,041	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	31,890	15,974	16,284	310
	小計	77,051	96,737	236,547	139,810	経常収支差額(A)		△ 129,838	△ 157,614	△ 303,266	△ 145,652		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	8,582	8,533	8,485	△ 48		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	8,582	8,533	8,485	△ 48	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 129,838	△ 157,614	△ 303,266	△ 145,652		
	小計	160,986	172,855	318,812	145,957	一般財源充当額(D)		148,301	162,538	305,677	143,139		
	移転費用	743	733	738	5	再計(C) + (D)		18,463	4,924	2,411	△ 2,513		
小計	161,729	173,588	319,550	145,962									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	職員代替臨時職員賃金・共済費【57,053千円】 廃棄・処分委託料【164,275千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	7.30人	7.00人	6.98人	△ 0.02人
任期付職員	0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	0.00人	△ 1.60人
計	9.15人	8.85人	7.18人	△ 1.67人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	46.59%	38.93%	23.09%	△15.85%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	適切な事務局運営	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	教育委員会及び事務局の運営事務	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度 目標	適切な事務局運営	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	適切な事務局運営	2年度の 計画	適切な事務局運営

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	広報「はちおうじの教育」の発行						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 学校教育政策課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	④			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教育委員会の推進施策等の情報を発信し、市民の関心を高め、地域・家庭の教育力の向上と一層の市民協働を推進する												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	5,129	5,446	5,073	△ 373	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,254	1,217	439	△ 778		国庫支出金	54	57	58	1
		その他	0	0	0	0		都支出金	27	28	29	1
	小計	7,383	6,664	5,512	△ 1,151	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	3,445	3,029	2,120	△ 909		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	5	5
		その他	0	0	0	0		小計	81	85	91	6
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 10,746	△ 9,607	△ 7,541	2,066
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	10,827	9,692	7,632	△ 2,060	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 10,746	△ 9,607	△ 7,541	2,066	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		9,215	9,460	8,118	△ 1,343	
	小計	10,827	9,692	7,632	△ 2,060	再計(C)+(D)		△ 1,531	△ 147	576	723	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	広報作成委託料【2,120千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.00人	0.50人	0.50人
任期付職員	0.20人	0.00人	0.20人	0.20人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.70人	0.00人	0.70人	0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	68.19%	68.75%	72.22%	3.47%	
②	活動指標	広報はちおうじの教育の発行部数	部	1,126,621	1,129,166	1,123,868	△ 5,298	市内世帯数の状況等により変動するため
		単位当たりコスト	円/部	10	9	7	△ 2	
③	成果指標	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	%	41.5	43.4	41.5	△ 2	—
		単位当たりコスト	円/%	260,903	223,323	183,909	△ 39,413	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	29年度末時点の課題	市民が学校運営や教育活動に参画する契機となるよう、教育委員会の施策や取組等について、鮮度の高い情報をより一層発信する必要がある。
目標に対する事業実績	広報「はちおうじの教育」を年4回発行した。主に「学校における働き方改革」や「いじめ問題」などを特集。社会的課題となっていることなどへの市の対策や取組について、市民に広く周知し、教育行政への理解を深めることができた。	課題への対応	いじめ問題や働き方改革、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組など、機を捉えた教育行政情報を選択し掲載した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学校教育と社会教育が一体となった紙面づくりを充実させ、教育委員会の施策、取組を市民の理解を得て、地域とつながる学校づくりに市民が参画する契機をつくる。	30年度末時点の課題	市民が学校運営や教育活動に参画する契機となるよう、教育委員会の施策や取組等について、鮮度の高い情報をより一層発信する必要がある。
元年度の取組	東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据えた小・中学校でのオリパラ教育など、市民一人ひとりの生涯学習やスポーツの振興に寄与するよう、鮮度が高く的確な教育施策情報の発信に努める。	2年度の計画	東京2020オリンピック・パラリンピック大会にまつわる教育施策を中心に、市民一人ひとりの生涯学習やスポーツの振興に寄与するため教育施策情報の発信に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教職員の安全衛生体制の整備						事業類型	内部事務								
担当部課	学校教育部 教職員課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	職員の安全衛生管理規則、労働安全衛生法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	7,693	7,988	5,436	△ 2,552	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,308	1,609	470	△ 1,139		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	9,001	9,597	5,906	△ 3,691	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	0	309	316	7		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,143	2,143
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,143	2,143
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 9,347	△ 10,259	△ 4,343	5,916
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	9,001	9,906	6,222	△ 3,684	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 9,347	△ 10,259	△ 4,343	5,916	
	移転費用	346	354	264	△ 90	一般財源充当額(D)		9,558	10,234	7,276	△ 2,959	
	小計	9,347	10,259	6,486	△ 3,773	再計(C) + (D)		210	△ 25	2,932	2,958	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	研修講師謝礼【40千円】 ストレスチェック委託料【272千円】 研修参加費(衛生推進者)【80千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.05人	1.10人	0.75人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.05人	1.10人	0.75人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	96.30%	93.54%	91.06%	△ 2.48%
②	活動指標	公務災害件数(市職)	件	6	7	6	△ 1
		単位当たりコスト	円/件	1,557,883	1,465,629	1,081,005	△ 384,625
③	活動指標	公務災害件数(都職)	件	28	24	14	△ 10
		単位当たりコスト	円/件	333,832	427,475	463,288	35,812
④	活動指標	ストレスチェック受診率	%	—	81.4%	86.2%	4.8%
		単位当たりコスト	円/%	—	12,603,692	7,524,393	△ 5,079,298
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の相談体制の確立</li> <li>・教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。</li> </ul>	29年度末時点の課題	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業場安全衛生委員会 12回開催</li> <li>・学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講 (研削砥石の取替え6名、チェーンソー作業4名、高所作業車運転技能4名)</li> <li>・市立学校安全衛生推進会議2回開催</li> <li>・ノー残業デーの実施(H30.2)</li> <li>・衛生推進者養成講習(16人)</li> <li>・管理職対象ハラスメント防止研修開催</li> <li>・衛生推進者対象ハラスメント防止研修開催</li> <li>・ハラスメント相談窓口件数(6件) 苦情処理委員会 1回開催</li> </ul>	課題への対応	<p>教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の相談体制の充実</li> <li>・教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。</li> <li>・教員ストレスチェック後の医師面談業務が想定以上に件数があるため、現体制(保健師1名)での業務に負担が大きい。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に対してストレスチェックの実施</li> <li>・事業場安全衛生委員会開催</li> <li>・安全衛生講習</li> <li>・市立学校安全衛生推進会議開催</li> <li>・衛生推進者養成講習</li> <li>・ハラスメント防止研修</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に対してストレスチェックの実施</li> <li>・事業場安全衛生委員会開催</li> <li>・安全衛生講習</li> <li>・市立学校安全衛生推進会議開催</li> <li>・衛生推進者養成講習</li> <li>・ハラスメント防止研修</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	就学事務						事業類型	窓口サービス					
担当部課	学校教育部 教育支援課、保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	学校教育法施行令、学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務)を行う。あわせて学校保健安全法に基づく就学時健康診断等を健康の立場からみた教育の可能性の検討、および教育的立場から就学予定者と保護者に対して健康状態保持への注意を促す目的で行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	32,970	36,308	37,688	1,380	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,605	9,376	7,348	△ 2,029		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	38,576	45,684	45,035	△ 649	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	20,128	20,181	22,070		1,889	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	6,132	6,132	6,132		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計	26,260	26,312	28,202	1,889	経常収支差額(A)		△ 64,836	△ 71,996	△ 73,237	△ 1,241		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 64,836	△ 71,996	△ 73,237	△ 1,241		
	小計	64,836	71,996	73,237	1,241	一般財源充当額(D)		59,606	63,525	66,926	3,400		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 5,230	△ 8,471	△ 6,311	2,160		
小計	64,836	71,996	73,237	1,241									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.50人	5.00人	5.20人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.50人	5.00人	5.20人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	59.50%	63.45%	61.49%	△1.96%
②	活動指標	問合せ・申請・相談件数	件	8,668	8,376	8,589	213
		単位当たりコスト	円/件	7,480	8,596	8,527	△ 69
③	成果指標	学校選択制を希望する割合(アンケート)	件	1,659	1,688	1,709	21
		単位当たりコスト	円/件	39,081	42,652	42,854	202
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。</li> <li>学校選択制についてアンケートや学校運営協議会へのヒアリングの検証を実施</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続して実施することが必要</li> <li>学校選択制について地域の声を反映した検証が必要</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を実施した。</li> <li>学校選択制についてアンケートや学校運営協議会へのヒアリングの検証を実施した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を実施した。</li> <li>学校選択制について地域の声を反映した検証を実施した。</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。</li> <li>令和3年度新入学に向け学校選択制の見直しを周知。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続して実施することが必要</li> <li>令和3年度新入学に向け学校選択制の見直しが必要。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を実施する。</li> <li>令和3年度新入学に向け学校選択制の見直しを周知する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続して実施する。</li> <li>令和3年度新入学者に対して学校選択制の見直しを実施する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	PTA連合会補助金						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校のPTAの連合体である市立小・中学校PTA連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	879	1,234	1,232	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	149	568	193	△ 375		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		1,029	1,803	1,425	△ 378		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 1,629	△ 2,365	△ 2,025	340	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,629	△ 2,365	△ 2,025	340	
	小計		1,029	1,803	1,425	△ 378		一般財源充当額(D)	1,653	2,017	2,070	54	
	移転費用		600	563	600	37		再計(C) + (D)	24	△ 349	45	394	
小計		1,629	2,365	2,025	△ 340								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	PTA連合会への補助金【600千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.12人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.12人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	63.16%	76.22%	70.37%	△5.85%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力の向上	29年度末時点の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
目標に対する事業実績	学校、地域社会、家庭における教育の振興が図られた。	課題への対応	学校、地域社会、家庭における教育の振興が図られた。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、八王子市全体の教育力の向上	30年度末時点の課題	地域の教育力向上を図るため補助を行っているが、PTA連合会への加入率が100%というわけではないため、未加入の学校に対する事業等の還元が必要である。
元年度の取組	子どもたちの安全(ピーポくんの家)、読書普及の推進(読書川柳)など、八王子の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。	2年度の計画	今までの事業(活動)を活発に推進し、八王子市全体の教育力の向上と補助金の有効利用を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	子どもの安全対策						事業類型	ハード事業								
担当部課	学校教育部 施設管理課、保健給食課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—				
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	平成30年度東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱、東京都公立学校防犯設備整備補助金交付要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	登下校時の見守りなどにスクールガードリーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完し、小学校の通学路の安全を確保する。防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,089	8,206	5,581	△ 2,625	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,555	674	483	△ 191		国庫支出金	917	897	855	△ 42
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,977	1,700	1,700	0
	小計	15,644	8,879	6,063	△ 2,816	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	6,358	10,457	11,189	733		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	11,114	20,267	22,054	1,787		その他	3,227	3,342	2,205	△ 1,137
	小計	17,473	30,724	33,244	2,520	小計		13,121	5,939	4,760	△ 1,179	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 20,351	△ 34,007	△ 34,735	△ 728
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	1,638	0	0	0
		その他	356	343	187	△ 156		特別収入	0	0	0	0
	小計	356	343	187	△ 156	特別収支差額(B)		△ 1,638	0	0	0	
	小計	33,472	39,946	39,494	△ 451	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 21,990	△ 34,007	△ 34,735	△ 728	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		50,633	23,929	22,420	△ 1,509	
	小計	33,472	39,946	39,494	△ 451	再計(C)+(D)		28,643	△ 10,078	△ 12,315	△ 2,237	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.65人	1.13人	0.77人	△ 0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.65人	1.13人	0.77人	△ 0.36人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	46.74%	22.23%	15.35%	△6.88%	
②	活動指標	学校安全ボランティア登録数	人	4,130	4,012	3,829	△ 183	保護者全員が登録しているような事例から、実際に活動している実人数になってきている。また、担い手の高齢化による辞退が増えてきていることが、減少している要因と分析している。
		単位当たりコスト	円/人	8,105	9,957	10,315	358	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入学児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。</li> <li>・小学校20校・中学校11校の学校通用門に防犯カメラ1台とモニター・録画装置などの防犯カメラシステムを構築する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガード・リーダーが未配置となっている。</li> <li>・スクールガード・リーダーが高齢化により勇退される。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガード・リーダーの配置や安全ボランティア活動の支援、防犯カメラの設置を行い、登下校時の見守り活動の充実を図った。また、防犯カメラシステムを構築し、学校敷地内不審者侵入による犯罪の予防及び施設の適正な管理を図った。</li> <li>・学校通用門への防犯カメラ設置については、予定どおり小学校20校・中学校11校設置した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガード・リーダーが未配置となっている。</li> <li>・スクールガード・リーダーが高齢化により勇退される。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入学児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大沢警察署管内の小学校の多くは、スクールガード・リーダーが未配置となっている。</li> <li>・スクールガード・リーダーが高齢化により勇退される。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登下校時の見守りなどにスクールガード・リーダーの配置等を行い、安全安心に通学できる環境を整備する。</li> <li>・新入学児童に対し防犯ブザーを配付する。</li> <li>・学校安全ボランティア活動のために、支援物品の支給及び傷害保険契約を行う。</li> <li>・「ピーボくんの家」事業を応援するために、協力者障害見舞金保険契約を行う。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入学児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。</li> <li>・犯罪抑止力、見守り活動の補完のための小・中学校校門及び通学路に設置した防犯カメラを適正に運用する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域運営学校の推進						事業類型	その他									
担当部課	学校教育部 教育総務課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	01	教育委員会費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化を図る。 ・「学校運営協議会」を新規設置した学校における導入促進事業																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	10,257	10,892	9,784	△ 1,108	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,744	2,435	846	△ 1,588		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	5,039	7,888	8,776	888		都支出金	586	864	360	△ 504
		小計	17,040	21,215	19,407	△ 1,808		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	938	5,988	5,474	△ 514		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	407	407
		その他	0	0	0	0		小計	586	864	767	△ 97
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 17,392	△ 26,339	△ 24,113	2,226
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	17,978	27,203	24,881	△ 2,322	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 17,392	△ 26,339	△ 24,113	2,226	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		17,673	26,045	25,644	△ 401	
	小計	17,978	27,203	24,881	△ 2,322	再計(C) + (D)		280	△ 294	1,530	1,824	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校運営協議会報酬【8,776千円】 学校運営協議会企画事業ボランティア等報償費【4,692千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.40人	1.50人	1.35人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.40人	1.50人	1.35人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	94.78%	77.99%	78.00%	0.01%	
②	活動指標	地域運営学校設置数	校	56	88	100	12	設置学校数の増加により、1校あたりのコストが下がったため
		単位当たりコスト	円/校	321,039	309,125	248,807	△ 60,318	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会、全校設置</li> <li>・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校支援から学校経営へ)</li> <li>・学校間の情報共有</li> <li>・学校運営協議会、全校実施</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会の活動が本来の学校運営を協議する事ではなく、学校支援が主な活動になっている所が見受けられる。</li> <li>・学校運営協議会が全校設置されていない</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会、全校設置完了</li> <li>・新規指定校の選考</li> <li>・学校運営協議会委員の委嘱</li> <li>・学校運営協議会研修会</li> <li>・地域運営学校取組紹介情報誌発行</li> <li>・補助事業実施校の決定、精算</li> <li>・企画事業の予算執行</li> <li>・学校運営協議会、全校実施完了</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会を充実させる。</li> <li>・学校運営協議会、全校実施完了</li> </ul>
			解決
30年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や保護者への理解促進</li> <li>・残り8校の学校運営協議会設置予定の完遂</li> <li>・学校運営協議会委員及び校長の意識変革(学校の支援者ではなく、学校運営に参画する協議会へ)</li> <li>・各学校と地域に即した学校運営協議会の醸成</li> <li>・学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会の充実</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会委員に学校運営協議会の役割・権限が理解されていない。</li> <li>・平成19年度事業開始当初の設置校と、新しい設置校との間に、事業展開として差が生じている。</li> <li>・学校運営協議会が全校設置されていない</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会委員の委嘱</li> <li>・学校運営協議会研修会</li> <li>・地域運営学校取組紹介情報誌発行</li> <li>・委託及び補助事業実施校の決定、精算</li> <li>・企画事業の予算執行</li> <li>・学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会の実施</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会を充実させるとともに、学校運営協議会相互の情報交換の場を設けることで、活動の質の向上を図る。</li> <li>・学校運営協議会の運営に係る委員向けの研修会の充実</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	第3次八王子市教育振興基本計画策定						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	学校教育部 学校教育政策課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
根拠法令等	教育基本法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	平成27年2月の第2次八王子市教育振興基本計画策定から現在に至るまでの間、教育を取り巻く環境は大きく変化している。また、中核市への移行を機に拡大した事務権限と5年間の施策の取組状況を踏まえ、八王子市基本計画が改定された。このような状況を受け、平成31年度をもって計画期間が終了する第2次八王子市教育振興基本計画を見直し、新たな計画を策定する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	3,624	3,624	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,771	3,771		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計		0	0	7,395	7,395		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	163	163		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		0	0	163	163		経常収支差額(A)	0	0	△ 7,558	△ 7,558
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	0	△ 7,558	△ 7,558
	小計		0	0	7,558	7,558		一般財源充当額(D)	0	0	3,787	3,787
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	0	0	△ 3,771	△ 3,771
小計		0	0	7,558	7,558							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	策定検討会参加者報償費【163千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	97.84%	
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定検討会を設置するにあたり、9月に検討会の出席者を市民公募し、11月から月1回程度策定検討会を開催する。</li> <li>・平成31年度からの業務委託に向けて、事業者選定及び契約事務を実施する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月に市民公募を実施。12月、1月、2月、3月に策定検討会を計4回開催した。</li> <li>・業務委託については、平成31年4月1日付で契約を締結した。</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	策定検討会の開催及び素案の作成、パブリックコメントを実施、さらに、パブリックコメントの意見を集約のうえ、第3次八王子市教育振興基本計画案を策定する。	30年度末時点の課題	・第3次八王子市教育振興基本計画の基本的な施策体系の整理
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定検討会の開催(開催予定月:4月、5月、6月、7月、8月、10月、11月、12月、1月、2月)</li> <li>・素案作成及びパブリックコメントの実施</li> <li>・第3次八王子市教育振興基本計画の策定</li> </ul>	2年度の計画	策定した計画を市民に広く周知し、計画に沿った事務の執行及び進行管理に努める

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育指導						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項(東京都教育委員会)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	7,253	6,971	8,262	1,291	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,999	777	2,392	1,614		国庫支出金	94	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	36,526	32,017	23,465	△ 8,552
	小計	14,252	7,749	10,654	2,905	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	39,239	35,681	28,517	△ 7,165		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,518	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	39,137	32,017	23,465	△ 8,552
	小計	39,239	35,681	28,517	△ 7,165	経常収支差額(A)		△ 14,404	△ 11,468	△ 15,760	△ 4,293	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 14,404	△ 11,468	△ 15,760	△ 4,293	
	小計	53,491	43,430	39,170	△ 4,259	一般財源充当額(D)		10,674	12,046	14,658	2,611	
	移転費用	50	55	55	0	再計(C) + (D)		△ 3,729	579	△ 1,103	△ 1,681	
小計	53,541	43,485	39,225	△ 4,259								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	謝礼【12,475千円】 事業実施補助賃金【2,243千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.99人	0.96人	1.14人	0.18人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.99人	0.96人	1.14人	0.18人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.62%	17.82%	27.16%	9.34%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力の向上を図る。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図った。 <b>【東京都から受託した事業】※()</b> 内は研究指定校等 ・オリンピック・パラリンピック教育の推進(全市立小・中学校) ・理科教育支援(全市立小・中学校) ・アクティブライフ研究(第五小) ・スーパーアクティブライフスクール(第六中、中山中) ・プログラミング教育推進(浅川小、恩方第一小、陶鎔小) ・道徳教育推進(宮上中) ・持続可能な社会づくりに向けた教育推進(横川小) ・学力格差解消推進(恩方第一小、第四中) ・パラリンピック競技応援(下柚木小)	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	各学校で教育課題等について研究・実践することで、教員の指導力向上を図る。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	教員の指導力向上を図るために、各学校で教育課題等について研究・実践する。	2年度の計画	教員の指導力向上を図るために、各学校で教育課題等について研究・実践する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	家庭との連携						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	学校と家庭の連携推進事業実施要綱(国)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒の保護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	952	1,162	870	△ 292	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	577	406	75	△ 331		国庫支出金	1,134	1,050	999	△ 51
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,529	1,568	945	△ 623		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	3,402	3,153	2,997	△ 156		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	227	227
		その他	0	0	0	0		小計	1,134	1,050	1,226	176
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 3,797	△ 3,670	△ 2,715	955
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	4,931	4,720	3,942	△ 778	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,797	△ 3,670	△ 2,715	955	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		3,322	3,481	3,060	△ 421	
	小計	4,931	4,720	3,942	△ 778	再計(C) + (D)		△ 475	△ 189	344	533	

30年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	謝礼【2,997千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.13人	0.16人	0.12人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.13人	0.16人	0.12人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.01%	33.21%	23.97%	△9.24%
②	活動指標	家庭と子供の支援員の活動時間数	時間	3,090	2,860	2,698	△ 162
		単位当たりコスト	円/時間	1,596	1,650	1,461	△ 189
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	・市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒を支援 ・児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等を改善	29年度末時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があることから、実施校数や体制について検討
目標に対する事業実績	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】 9校 横山第一小、上壱分方小、加住小、由井第三小、浅川小、第二中、第四中、横山中、打越中	課題への対応	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 【実施校】 9校 横山第一小、上壱分方小、加住小、由井第三小、浅川小、第二中、第四中、横山中、打越中
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	・市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒を支援 ・児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等を改善	30年度末時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの課題に対応していくために、支援体制の充実・拡充を図っていく必要があることから、実施校数や体制について検討
元年度の取組	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。	2年度の計画	市が指定した市立小・中学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒に直接関わり支援する。また、児童・生徒や保護者への支援として「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行い問題行動等の改善を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育研究						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	研究推進事業実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実践を行い、教育活動の質の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,198	2,324	2,319	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	235	509	363	△ 146		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,300	2,900	2,900	0
	小計	2,434	2,833	2,683	△ 150	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	6,280	6,024	5,977	△ 48		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	4,300	2,900	2,900	0
	小計	6,280	6,024	5,977	△ 48	経常収支差額(A)		△ 4,414	△ 5,957	△ 5,759	198	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,414	△ 5,957	△ 5,759	198	
	小計	8,714	8,857	8,659	△ 198	一般財源充当額(D)		4,641	5,905	5,844	△ 61	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		227	△ 52	85	137	
小計	8,714	8,857	8,659	△ 198								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	校内研究講師謝礼【4,539千円】 校内研究消耗品等【1,439千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.32人	0.32人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.32人	0.32人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	27.93%	31.99%	30.98%	△1.01%
②	活動指標	研究指定校	校	21	20	20	0
		単位当たりコスト	円/校	414,935	442,866	432,963	△ 9,903
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>配当した講師報償費の適正な執行管理を行う。</li> </ul>	29年度末時点の課題	八王子市研究指定校(推進校)の決定は、指導課で、内容を審査し決定するが、その経費について、予算措置はされておらず、校内研究の運用で実施している。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校20校において、今日的な教育課題及び本市の施策推進等に資する研究・実践を行い、研究を推進した。 (一年次校10校: 第四小、いずみの森小中、散田小、恩方第二小、上川口小、由井第一小、由井第三小、由木東小、別所小、鎌水中) (二年次校10校: 横山第二小、柵田小、陶鎔小、松枝小、七国小、由木西小、鎌水小、加住小中、陵南中、上柚木中)</li> <li>研究指定の二年次校10校は、二年間の研究の成果を市内外の教育関係者・保護者等に発表することで、教育活動の質の向上を図った。</li> </ul>	課題への対応	研究推進事業の校内研究報償費の運用で対応した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>配当した講師報償費の適正な執行管理を行う。</li> </ul>	30年度末時点の課題	・次年度の研究指定校を希望する学校が予定数に満たず、10校の予定が1校減の9校となった。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>配当した講師報償費の適正な執行管理を促すため、執行状況調査を行う。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校において、研究主題に沿った研究を推進し、二年次校はその成果を発表する。</li> <li>配当した講師報償費の適正な執行管理を行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	国際理解教育の推進						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	—															
事業目的 (最終的に目指す状態)	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	1,598	2,102	504	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	89	776	834	59		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	64,600	61,400	60,100	△ 1,300
	小計	1,188	2,373	2,936	563	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	92,377	122,828	120,204	△ 2,624		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	593	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	65,193	61,400	60,100	△ 1,300
	小計	92,377	122,828	120,204	△ 2,624	経常収支差額(A)		△ 28,372	△ 63,801	△ 63,040	761	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 28,372	△ 63,801	△ 63,040	761	
	小計	93,565	125,201	123,140	△ 2,061	一般財源充当額(D)		29,238	63,306	62,570	△ 736	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		866	△ 494	△ 470	25	
小計	93,565	125,201	123,140	△ 2,061								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学習指導補助業務委託料【120,194千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.22人	0.29人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.22人	0.29人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	1.27%	1.90%	2.38%	0.49%	
②	活動指標	1学級あたり配置時間数(小中学校平均)	時間	29	25	24	△ 1	
		単位当たりコスト	円/時間	3,226,389	5,008,029	5,130,818	122,789	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配置し、日本人教員と協力した授業を実施</p> <p>1学級当たりの配置時間数          小学校3・4年生 15時間/年          小学校5・6年生 35時間/年          中学校 22時間/年</p>	29年度末時点の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力を育成
目標に対する事業実績	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配意し、日本人教員との協力授業を行った。</p> <p>1学級当たりの配置時間数          小学校3・4年生 15時間/年          小学校5・6年生 35時間/年          中学校 22時間/年</p>	課題への対応	<p>市立小・中学校に外国語指導助手を配意し、日本人教員との協力授業を行った。</p> <p>1学級当たりの配置時間数          小学校3・4年生 15時間/年          小学校5・6年生 35時間/年          中学校 22時間/年</p>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力を育成	30年度末時点の課題	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力を育成
元年度の取組	<p>・市立小・中学校に外国語指導助手を配意し、日本人教員と協力した授業を実施</p> <p>1学級当たりの配置時間数          小学校3・4年生 12時間/年 中学校 19時間/年          小学校5・6年生 32時間/年 特別支援学級 5時間/年</p> <p>・児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するために、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けて各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取組について支援を行う。</p>	2年度の計画	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、グローバル人材を育成するために、初等中等教育段階における英語・コミュニケーション能力の育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	人権尊重教育の推進						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	02	教育指導費	
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権の重さを常に考え、「差別しない」「許さない」教育を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	293	436	507	72	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	24	218	152	△ 67		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	670	681	709	29	
	小計		317	654	659	5		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	670	681	709		29	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	181	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	851	681	709	29
	小計		670	681	709	29		経常収支差額(A)	△ 136	△ 654	△ 659	△ 5	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 136	△ 654	△ 659	△ 5	
	小計		986	1,335	1,368	34		一般財源充当額(D)	394	512	599	88	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	259	△ 142	△ 59	83	
小計		986	1,335	1,368	34								

30年度	経常費用		経常収入		
主な内訳	謝礼【120千円】		—		

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.06人	0.07人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.06人	0.07人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	32.12%	49.01%	48.16%	△0.85%	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(都委託事業)	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。(東京都委託事業) 【指定校】2校 第三小、元八王子東小	課題への対応	—
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(都委託事業)	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(都委託事業)	2年度の計画	学校や地域の実態を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。(都委託事業)

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	いじめ防止対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	いじめを許さないまち八王子条例、八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針												
事業目的 (最終的に目指す状態)	いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,051	3,631	4,276	645	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	166	2,223	1,319	△ 904		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	396	1,704	1,308		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,218	6,250	7,299	1,049		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	427	608	731	123		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	647	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	647	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 1,998	△ 6,858	△ 8,030	△ 1,172
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	2,645	6,858	8,030	1,172	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,998	△ 6,858	△ 8,030	△ 1,172	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		3,057	5,237	7,484	2,247	
	小計	2,645	6,858	8,030	1,172	再計(C)+(D)		1,059	△ 1,620	△ 546	1,075	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	委員等報酬【1,704千円】 謝礼【342千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.28人	0.50人	0.59人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.28人	0.50人	0.59人	0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	83.85%	91.14%	90.90%	△0.24%	
②	活動指標	相談できる大人がいる	%	—	—	96	—	—
		単位当たりコスト	円/%	—	—	83,650	83,650	
③	成果指標	いじめ解消率	%	92	95	94	△ 1	相談できる大人がいることが、いじめの早期発見、早期対応につながっている
		単位当たりコスト	円/%	28,746	72,189	85,703	13,514	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止等の取組を協議</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるための研修を実施</li> <li>・児童・生徒に何でも相談できる大人が必ずいる状態にする。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進する。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を5回開催し、いじめ防止等の取組について協議した。</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるため、プレゼーションによる校内研修を実施した。</li> <li>・いじめ防止等のリーフレットにより、相談機関の周知を行い、児童・生徒に相談窓口の周知を行った。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を5回開催し、いじめ防止等の取組について協議した。</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるため、プレゼーションによる校内研修を実施した。</li> <li>・いじめ防止等のリーフレットにより、相談機関の周知を行い、児童・生徒に相談窓口の周知を行った。</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止等の取組について協議</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるための研修を実施</li> <li>・児童・生徒に何でも相談できる大人が必ずいる状態にする。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめを重大な問題ととらえ、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止等の取組について協議する。</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるため、プレゼーションによる校内研修を実施する。</li> <li>・いじめ防止等のリーフレットにより、相談体制等についての啓発活動を行う。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会を開催し、いじめ防止等の取組について協議する。</li> <li>・児童・生徒の些細な変化やサインを見逃さず、対応しようとする教職員の意識を向上させるため、プレゼーションによる校内研修を実施する。</li> <li>・いじめ防止等のリーフレットにより、相談体制等についての啓発活動を行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学力向上						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	学校教育部 指導課											
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	
根拠法令等	アシスタントティーチャー配置事業実施要項、土曜日及び放課後等の補習支援事業実施要項											
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーを配置することで、児童・生徒の一人一人に基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、土曜日及び放課後等の補習等について、教員とボランティアにより参加児童・生徒の習熟の程度に合わせた個別学習や各教科、総合的な学習の時間の学習活動や学校行事の中で、地域の特性を生かした活動を行い、児童・生徒の学力の向上を図る。											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	6,814	7,189	7,320	131	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,307	1,562	1,291	△ 270		国庫支出金	93	151	211	60
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	8,121	8,750	8,611	△ 139	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	43,881	54,972	58,101	3,129		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	79	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	172	151	211	60
	小計	43,881	54,972	58,101	3,129	経常収支差額(A)		△ 51,829	△ 63,572	△ 66,501	△ 2,930	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 51,829	△ 63,572	△ 66,501	△ 2,930	
	小計	52,002	63,723	66,712	2,990	一般財源充当額(D)		51,932	63,427	66,614	3,187	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		103	△ 145	112	257	
小計	52,002	63,723	66,712	2,990								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	分析調査委託料【10,358千円】 事業実施補助賃金(アシスタントティーチャー)【35,035千円】 謝礼(土曜日及び放課後等の補習等)【10,195千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.73人	0.79人	1.01人	0.22人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.93人	0.99人	1.01人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.62%	13.73%	12.91%	△0.82%
②	活動指標	ボランティア活動延人数	人	6,038	7,660	8,433	773
		単位当たりコスト	円/人	8,612	8,319	7,911	△ 408
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣を定着させる。	29年度末時点の課題	児童・生徒の学力向上のために、アシスタントティーチャーを増員。
目標に対する事業実績	土曜日及び放課後等の補習等授業に外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを3名増員配置して児童・生徒の学力向上を図り、市独自の学力調査を継続した。	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校4年生と中学校1年生を対象とした本市独自の学力定着度調査の実施</li> <li>・小集団・チームティーチングなどを活用した習熟度別学習を行うためのアシスタントティーチャーの配置</li> <li>・小・中学校が土曜日や放課後等に外部の人材(ボランティア)を活用するための支援</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	「学力向上・学習状況改善計画」を各学校が着実に進め、児童・生徒の学習習慣の定着させる。	30年度末時点の課題	アシスタントティーチャーの配置を希望する学校に対し、アシスタントティーチャーを配置できていないことから、アシスタントティーチャーの更なる充実を図る。
元年度の取組	土曜日及び放課後等の補習等授業に外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを3名増員配置して児童・生徒の学力向上を図り、市独自の学力調査を継続する。	2年度の計画	土曜日及び放課後等の補習等授業に外部人材を活用、またアシスタントティーチャーを増員配置して児童・生徒の学力向上を図り、市独自の学力調査を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	小中一貫教育の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・社会性を育む。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	1,598	1,522	△ 76	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	89	776	166	△ 609		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	13,941	13,855	16,765	2,910		都支出金	0	0	0	0
	小計	15,129	16,228	18,453	2,225	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	145	172	213	41		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	386	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	386	0	0	0
	小計	145	172	213	41	経常収支差額(A)		△ 14,889	△ 16,400	△ 18,666	△ 2,266	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 14,889	△ 16,400	△ 18,666	△ 2,266	
	小計	15,275	16,400	18,666	2,266	一般財源充当額(D)		15,504	15,905	18,800	2,894	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		615	△ 494	134	628	
小計	15,275	16,400	18,666	2,266								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬【14,601千円】 嘱託員社会保険料【2,164千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.22人	0.21人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	4.80人	4.80人
計	0.15人	0.22人	5.01人	4.79人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.05%	98.95%	98.86%	△0.09%
②	活動指標	連携する小学校(または中学校)と一緒に 行う取組について知っている保護者の割合	%	83	83	84	1
		単位当たりコスト	円/%	184,030	197,588	222,210	24,622
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付ける	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9年間で育てたい児童・生徒像を設定した小中一貫教育全体構想を実践するための取組が今後も必要であることから、改善を図る</li> <li>・今後も児童・生徒の学力の向上に向けて教員の授業力を向上させる</li> </ul>
目標に対する事業実績	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進した。	課題への対応	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進する。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付ける。	30年度末時点の課題	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付ける。
元年度の取組	各教科で小中一貫教育指導資料を活用した授業の実践や年3回「小中一貫教育の日」を設定し、学校が地域、児童・生徒の実態に応じた取組を行うとともに、小中一貫教育推進講師(市嘱託員)を配置し、小中一貫教育を推進する。	2年度の計画	学習指導や生活指導の一貫性、連続性を考慮した具体的な取組を教育課程の中に位置付ける。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校企画事業の推進						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	教育指導費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の企画事業の推進に向け、各学校の企画立案により、教育効果と自主・自律性の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	7,327	7,262	7,248	△ 14	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,246	1,119	1,136	17		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	9,600	7,300	7,300	0	
	小計	8,572	8,381	8,383	3	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	14,800	12,845	13,779		934	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	917	0		△ 917	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	7	23		16	その他	1,000	0	0	0
		小計	14,800	13,768	13,802	34		小計	10,600	7,300	7,300	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 12,772	△ 14,849	△ 14,885	△ 36	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	23,372	22,149	22,185	36	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 12,772	△ 14,849	△ 14,885	△ 36		
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		12,973	15,061	15,957	896		
小計	23,372	22,149	22,185	36	再計(C) + (D)	200	212	1,072	860				

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	物品購入等【14,609千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.00人	1.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	36.68%	37.84%	37.79%	△0.05%	
②	活動指標	採用校数	校	49	32	32	0	前年と同数を採用した。
		単位当たりコスト	円/校	476,988	692,142	693,279	1,137	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	学校の企画事業計画について、教育効果や費用対効果を重視して選考を行い、採用校の事業計画を実施する。	29年度末時点の課題	事業設計金額の上限を上げたことにより、採用事業内容の高度化が図れたが、採用数が低減した。
目標に対する事業実績	小中学校32校の事業計画を採用し、楽器整備や伝統芸能の実演など、教育活動の充実や授業改善、体験学習等による情操教育の充実や学力の向上につながった。	課題への対応	書面審査に加え、プレゼンテーションによる審査を行い、事業内容について教育効果・費用対効果を重視し、適正な選考をおこなった。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	引き続き、学校の企画事業計画について、教育効果や費用対効果を重視して選考を行い、採用校の事業計画を実施する。	30年度末時点の課題	予算の範囲内でより効果的に学校の企画事業を選考していくことが課題である。
元年度の取組	事業選考にあたっては、書面審査・プレゼンテーションによる審査を行い、事業内容について教育効果・費用対効果を重視し、適正な選考をおこなう。	2年度の計画	教育環境の充実や学力向上、情操教育の推進に向け、事業の円滑な進行管理と効率化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	奨学金の支給						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	学校教育部 教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	03	奨学費	
根拠法令等	八王子市奨学資金支給条例、八王子市奨学審議会規則															
事業目的 (最終的に目指す状態)	奨学資金支給条例の目的を達成するため、基準に基づき奨学生としてふさわしい者を公平・公正に選抜し、修学上必要な奨学金を支給する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564	1,815	2,537	721	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	436	149	1,119	970		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	108	120	120	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	3,108	2,084	3,775	1,691	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	45,918	45,768	45,296	△ 472		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	626	0	△ 626
		その他	0	0	0	0		小計	0	626	0	△ 626
	小計	45,918	45,768	45,296	△ 472	経常収支差額(A)		△ 49,026	△ 47,227	△ 49,071	△ 1,845	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 49,026	△ 47,227	△ 49,071	△ 1,845	
	小計	49,026	47,852	49,071	1,219	一般財源充当額(D)		49,047	48,129	48,366	236	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		21	903	△ 706	△ 1,608	
小計	49,026	47,852	49,071	1,219								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	奨学金の支給【45,296千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.25人	0.35人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.25人	0.35人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	6.34%	4.36%	7.69%	3.34%	
②	活動指標	申請数	人	234	205	212	7	申請者の増による
		単位当たりコスト	円/人	209,514	233,427	231,469	△ 1,958	
③	成果指標	支給額	円	45,918,000	45,768,000	45,296,000	△ 472,000	支給金額の減による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	審議会の意見や対象者の希望を踏まえた制度運用の充実。	29年度末時点の課題	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。
目標に対する事業実績	奨学審議会 委員13名 1回開催 一般奨学生 368名 特別奨学生 31名 募集者数について定員120名であるが、審議会の意見を反映して、平成27年度より120位と同点数・同評定の生徒は採用することとした。	課題への対応	奨学審議会の意見を反映し、周知内容の改善などを行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。制度の周知を徹底する。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。</li> <li>奨学金制度について周知を徹底する。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の適切な運用を図る。</li> <li>奨学金制度について周知を徹底する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図る。</li> <li>制度の周知を徹底する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育センター管理運営						事業類型	施設運営									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市教育センター条例、八王子市教育センター条例施行規則																
施設名称	八王子市教育センター																
施設の設置目的	教育に関する研究及び調査並びに研修等を行い、もって本市における教育の充実と振興を図るため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	8,059	7,407	8,480	1,073	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,061	608	2,411	1,802		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	3,850	3,920	0	△ 3,920		都支出金	24	24	24	0	
	小計		13,971	11,935	10,890	△ 1,045		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	16,434	17,159	18,536		1,377	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	1,752	3,173	3,148		△ 25	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	111	177		66	その他	73	146	84	△ 62
			その他	0	0	0		0	小計	97	170	108	△ 62
	小計		18,185	20,443	21,861	1,418		経常収支差額(A)	△ 32,121	△ 32,271	△ 32,707	△ 436	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	62	63	63	1		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
小計		62	63	63	1	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 32,121	△ 32,271	△ 32,707	△ 436			
小計		32,218	32,441	32,815	374	一般財源充当額(D)	31,506	35,327	31,669	△ 3,658			
移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)	△ 615	3,056	△ 1,037	△ 4,094			
小計		32,218	32,441	32,815	374								

30年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	清掃、警備等委託料【7,810千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	0.57人	1.17人	0.60人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.45人	0.00人	△ 0.45人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.10人	1.02人	1.17人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	建物減価償却率	%	100.00%	99.88%	99.79%	△0.09%	
②	その他	人件費比率	%	43.36%	36.79%	33.19%	△3.60%	
③	活動指標	研修室の利用回数	回	1,824	1,827	1,955	128	—
		単位当たりコスト	円/回	17,664	17,756	16,785	△ 971	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)		
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>						
固定資産	事業用資産	土地	731,269	731,269	731,269	0	固定負債	市債	0	0	0	
		建物	1,705,385	1,707,545	1,709,305	1,760		退職手当引当金	8,319	7,356	8,091	
		建物減価償却累計額	△ 1,705,385	△ 1,705,496	△ 1,705,673	△ 177		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	8,319	7,356	8,091	
		小計	731,269	733,318	734,901	1,583	流動負債	市債	0	0	0	
	インフラ資産		土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0
			建物	0	0	0	0		賞与等引当金	653	608	734
			建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	653	608	734
			小計	0	0	0	0		負債合計	8,972	7,965	8,825
	長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>						
	徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	731,269	733,318	734,901	1,583		
	その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 8,972	△ 7,965	△ 8,825	△ 860		
	小計	731,269	733,318	734,901	1,583							
流動資産		現金	0	0	0	0	純資産合計	722,297	725,353	726,076	723	
		未収金	0	0	0	0	負債及び純資産合計	731,269	733,318	734,901	1,583	
		徴収不能引当金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
	小計	0	0	0	0							
資産合計		731,269	733,318	734,901	1,583							

30年度末	土地	建物
主な内訳	教育センター【715,558千円】 山車保管倉庫用地【15,711千円】	教育センター【1,709,305千円】

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育センターの管理運営及びセンターの環境整備を推進</li> <li>教育センターの業務面・施設面の課題の洗い出し</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の管理運営面に不可欠な設備の修繕</li> <li>教育センターの業務面・施設面の課題の整理</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育センター正面玄関庇改修工事</li> <li>消防設備、屋上冷却塔、中央監視設備、男子小便器等修繕</li> <li>研修室や機器の貸し出し及び管理</li> <li>光熱水費、建物修繕等の契約・支払事務</li> <li>委託の契約及び支払事務(清掃、警備、空調保守、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物保守、昇降機設備保守等)</li> </ul>	課題への対応	<p>教育支援課とも課題共有し、ネットワーク環境整備のための予算確保を計画し、実行していく。</p> <p style="text-align: center;">未解決</p>
30年度評価	不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育センターの管理運営及びセンターの環境整備を推進</li> <li>教育センターのあり方検討会を継続して開催</li> </ul>	30年度末時点の課題	教育センターのあり方について、2回の検討会を実施したが、結論付けには至らず、あり方の整理を継続していく必要がある。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターの運営について協議するセンター会議を復活する。</li> <li>教育センターのあり方検討会を継続する。</li> </ul>	2年度の計画	教育センターの管理運営及びセンターの環境整備を推進

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校図書館サポート						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	学校教育部 指導課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校図書館法、八王子市学校図書館サポート事業実施要項													
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日常生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性化を図る。													

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	5,861	7,407	5,653	△ 1,754	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	475	2,805	489	△ 2,316		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	82,498	82,390	82,371	△ 19		都支出金	0	0	0	0
		小計	88,834	92,602	88,513	△ 4,089		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	3,695	5,682	1,375	△ 4,306		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	860	1,000	1,334	334
		その他	0	0	0	0		小計	860	1,000	1,334	334
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 91,669	△ 97,284	△ 88,554	8,730
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	92,529	98,284	89,889	△ 8,396	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 91,669	△ 97,284	△ 88,554	8,730	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		93,500	95,845	90,636	△ 5,209	
	小計	92,529	98,284	89,889	△ 8,396	再計(C) + (D)		1,832	△ 1,440	2,081	3,521	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬(学校司書等)【71,721千円】 嘱託員社会保険料(学校司書等)【10,651千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.65人	0.72人	0.58人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.35人	0.30人	0.20人	△ 0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	23.20人	23.20人
計	1.00人	1.02人	23.98人	22.96人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	96.01%	94.22%	98.47%	4.25%	
②	活動指標	学校司書による学校図書館の授業活用数	回	12,673	14,613	15,147	534	小学校の活用数が約5%伸びたことによる
		単位当たりコスト	円/回	7,301	6,726	5,934	△ 791	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	児童・生徒の読書活動や調べ学習が定着するよう学校図書館の利活用を促進させるため、環境整備及び学校司書の資質向上を図る。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>調べる学習に対応できるだけの蔵書の整備</li> <li>学校図書館システムの円滑な導入に向けた関係機関との連携</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>調べ学習の定着を目指すため、調べる学習コンクールを開催するとともに、学校司書及び司書教諭が児童・生徒に適切な支援ができるように研修を実施する。</li> <li>学校図書館システム稼働に向けて、環境整備を進める</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>調べる学習に対応できるだけの蔵書の整備は、有限予算の中で、粛々と進めて行く</li> <li>システムの円滑な導入に向け関係機関と連携し、108校にPC、プリンターを配備し、平成31年度(2019年度)から図書館システムを稼働させることができた。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館システムの学校への適切な運用</li> <li>調べる学習の定着</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館システムの本稼働により学校図書館の有効な活用について調査・検討を進めていく必要がある。</li> <li>クラス数や小・中学校の活用状況を考慮した司書の配置を検討する必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館システムを稼働させ機能するための学校司書への指導・支援を行うことで学校をサポートしていく。また、「令和」のテーマ展示を全校で実施する。</li> <li>市制100周年より開始した「図書館を使った『調べる学習コンクール』」を継続して実施し、定着を図る。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館システムから得られる各種学校のデータを統計化し、管理活用していく。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	科学教育の推進						事業類型	その他								
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	八王子市小学校科学教育センター事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学校6年生を対象に各種事業を実施し、本市の科学教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	366	508	1,594	1,086	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	62	230	1,332	1,102		国庫支出金	273	258	238	△ 20
		その他	2,806	2,810	2,603	△ 207		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,235	3,548	5,529	1,981		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	962	1,003	1,249	246		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	273	258	238	△ 20
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 3,954	△ 4,323	△ 6,572	△ 2,249
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	30	30	32	2		特別収入	0	0	0	0
		小計	30	30	32	2		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	4,227	4,581	6,810	2,229	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,954	△ 4,323	△ 6,572	△ 2,249	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		3,964	4,185	5,459	1,275	
	小計	4,227	4,581	6,810	2,229	再計(C) + (D)		10	△ 139	△ 1,113	△ 974	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬(教育センター事業専門員)【2,258千円】 嘱託員社会保険料(教育センター事業専門員)【346千円】 指導員等謝礼【768千円】 バス等運行業務委託料【335千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.07人	0.22人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	0.05人	0.07人	1.02人	0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	76.53%	77.45%	81.19%	3.74%	
②	活動指標	センター生数	人	107	101	129	28	—
		単位当たりコスト	円/人	39,504	45,360	52,791	7,431	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>分室ごとに21回の活動を実施する。</li> <li>外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	土曜日の活動のため、指導員の負担が大きくなっている。また、特に分室校に指導員依存の傾向がある。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>分室ごとに21回に及ぶ学習を実施。</li> <li>分室のみの学習だけでなく、校外での活動も実施した。 〔8/1神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、8/7国立東京工業高等専門学校での理科講座、8/21帝京大学の夏季子ども科学教室、8/3オリンパス(株)科学教室、9/8浅川河川敷での水辺のかんきょう教室、10/6コニカミノルタサイエンスドーム気象講座〕</li> <li>センター生 132名 運営・指導員 81名</li> </ul>	課題への対応	分室校に指導員(教員)依存の傾向があり、負担が大きくなっていることや土曜日の活動のため、教員の働き方改革も考慮し、分室を4つから3つに縮小することで負担軽減を図る。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決
			縮小

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>分室ごとに6回の活動を実施する。</li> <li>外部機関と連携して分室以外での活動も実施する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>分室の教員の負担が大きい(特に分室長・副分室長)ことから軽減対応が必要である。</li> <li>分室の教員異動で専門性の高い指導員の確保が困難である。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>分室ごとに6回の学習を実施する。</li> <li>分室のみの学習だけでなく、帝京大学や国立東京工業高等専門学校での講座や神奈川県立生命の星・地球博物館の見学、浅川河川敷での生物観察等、校外での合同学習活動を実施する。</li> <li>今年度は、新たに合同学習を1つ増やし、多摩動物公園を利用した活動を取り入れる。</li> </ul>	2年度の計画	小学校科学教育センターの活動について、あり方(方向性)を運営委員会内で整理をしていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	登校支援ネットワークの整備						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校教育法、八王子市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	個票システムを活用し各校の不登校の未然防止と早い段階からの登校支援を促進するとともに、スクールソーシャルワーカーの活用により、福祉的な立場から不登校児童・生徒への登校支援の促進を図り、不登校児童・生徒の減少を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	10,624	9,803	7,248	△ 2,555	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,806	805	627	△ 178		国庫支出金	4,162	4,828	5,390	562
		その他	15,982	17,103	19,600	2,497		都支出金	0	0	0	0
	小計	28,412	27,711	27,475	△ 236	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,644	1,726	841	△ 886		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	51	2,016	1,965
		その他	0	0	0	0		小計	4,162	4,879	7,406	2,527
	小計	1,644	1,726	841	△ 886	経常収支差額(A)		△ 25,894	△ 24,559	△ 20,910	3,649	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 25,894	△ 24,559	△ 20,910	3,649	
	小計	30,056	29,438	28,316	△ 1,122	一般財源充当額(D)		26,184	25,844	23,909	△ 1,935	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		290	1,285	2,999	1,714	
小計	30,056	29,438	28,316	△ 1,122								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	0.90人	0.90人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.45人	0.45人	0.10人	△ 0.35人
嘱託員	3.20人	4.00人	4.00人	0.00人
計	4.65人	5.35人	5.00人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	94.53%	94.14%	97.03%	2.90%	
②	活動指標	相談回数	回	807	840	1,218	378	不登校児童・生徒数の増加に伴う相談件数の増加
		単位当たりコスト	円/回	37,244	35,045	23,248	△ 11,797	
③	成果指標	高尾山学園年間を通じての出席率	%	63.9	68.1	69.6	1.5	—
		単位当たりコスト	円/%	470,355	432,272	406,836	△ 25,436	
④	活動指標	スクールソーシャルワーカー訪問件数	回	802	901	1,270	369	学校への巡回相談回数の増加と、相談件数の増加。
		単位当たりコスト	円/回	37,476	32,672	22,296	△ 10,376	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室・情緒障害等通級指導学級・特別支援教室での実践・研究。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる全小・中学校への学期に一度の巡回相談の実施。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高尾山学園における不登校対応のノウハウの発信回数をさらに増やし、各小・中学校での登校支援の取り組みにも活かしてもらうなど、「不登校にならない学校づくり」を行う各小・中学校への支援の充実。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの効果的活用の向上。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室「やまゆり」において、高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きのアセスメントツールであるWAVESの検査内容を参考にしながらアセスメントを行い、転入学後の指導上の配慮事項を作成した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの活用について、従来の派遣型支援に加え、担当校を決めて全小・中学校108校の定期巡回訪問を実施することで、不登校以外で福祉的な支援を必要とする児童生徒についても把握し、学校による支援の糸口をとともに検討するなど、学校支援の取り組みの幅がひろがった。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校対応のノウハウを掲載した「笑顔の手紙(スマイルレター)」を9月と2月に発行。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーのケース対応力向上のため、複数の専門家を招いたスーパービジョンを年8回実施し、14ケースの検討を実施した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの活用について、従来の派遣型支援に加え、担当校を決めて全小・中学校108校の定期巡回訪問を実施し、児童・生徒の状況の把握と学校による支援の糸口や方向性を共に検討し、校内支援を促した。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決  拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室・特別支援教室での実践・研究。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる全小・中学校の巡回相談の実施を中心とした学校支援体制の更なる充実。</li> <li>・複数の専門家によるスーパービジョンの実施によるスクールソーシャルワーカーの対応力の向上。</li> <li>・個票システムを通じた在籍校、適応指導教室、教育相談室等との連携の強化・充実。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭基盤の脆弱さを背景とした困難ケースの増加など、不登校児童・生徒数の増加。</li> <li>・高尾山学園における不登校対応のノウハウの発信し、各小・中学校での登校支援の取り組みに生かしてもらうなど「全ての子ども達が安心して通える不登校にならない学校づくり」を行う学校支援の充実。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、高尾山学園と連携し、適応指導教室と特別支援教室での実践と研究を行う。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーによる全小・中学校の巡回相談を3か月に1度実施する。</li> <li>・複数の専門家によるスーパービジョンを実施し、スクールソーシャルワーカーの対応力を向上させる。</li> <li>・個票システムを活用した在籍校、適応指導教室、教育相談室等との連携の強化・充実と学校内で出席状況カードや個別シートを活用した不登校児童・生徒の早期対応を促していく。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習困難等を抱える不登校児童・生徒の視覚関連スキル検査を参考にしたアセスメント力の向上。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーを増員し、全小・中学校へのよりきめ細かな巡回相談の実施。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特別支援教育						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	学校教育法、障害者差別解消法、第三次特別支援教育推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市第三次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	15,459	21,930	23,700	1,770	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,628	9,903	5,114	△ 4,790		国庫支出金	6,025	8,427	10,266	1,839
		その他	19,953	24,025	27,757	3,731		都支出金	60,600	62,500	64,200	1,700
	小計	38,041	55,858	56,570	712	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	93,603	96,314	99,971	3,657		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	66,625	70,927	74,466	3,539
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 65,018	△ 81,246	△ 82,075	△ 829
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	131,643	152,173	156,541	4,368	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 65,018	△ 81,246	△ 82,075	△ 829	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		65,441	74,874	80,992	6,118	
	小計	131,643	152,173	156,541	4,368	再計(C) + (D)		423	△ 6,372	△ 1,083	5,289	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.11人	2.63人	2.88人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.39人	0.39人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.80人	5.60人	0.80人
計	6.11人	7.82人	8.87人	1.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	28.90%	36.71%	36.14%	△0.57%	
②	活動指標	巡回相談件数	件	721	708	701	△ 7	—
		単位当たりコスト	円/件	182,584	214,933	223,311	8,378	
③	活動指標	学校サポーター育成講座開催回数	回	9	9	9	0	—
		単位当たりコスト	円/回	14,627,024	16,908,075	17,393,445	485,370	
④	成果指標	学校サポーター育成講座参加人数	人	249	226	183	△ 43	継続して活動する学校サポーターが増加し、新たな申込者が減少しているため。
		単位当たりコスト	円/人	528,688	673,330	855,415	182,085	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次特別支援教育推進計画を策定する。</li> <li>・学校サポーター育成講座の充実を図ると共に、地域啓発講座を複数回実施する。</li> <li>・「支援が必要な子の保護者のための交流サロン(仮)」の取組みを実施する。</li> <li>・平成31年度から移行が開始する中学校の特別支援教室についての準備を行う。</li> <li>・教育センター及び学校のサポートファイル化を進める。</li> <li>・同行支援を本格実施する。</li> <li>・普及啓発用分冊型ガイドブックを作成する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育の地域や一般市民への啓発。</li> <li>・支援が必要な子の保護者のためのケアやピアサポートが必要。</li> <li>・通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒への支援。</li> <li>・教育センターや学校の相談や特別支援教育に関する作成資料の整理と管理ならびに情報の共有化。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次特別支援教育推進計画を策定した。</li> <li>・学校サポーター育成講座を9回実施し、地域啓発講座を2回実施した。</li> <li>・「発達」をテーマに、ミニセミナーとグループ交流で構成した保護者サロンを3回実施した。</li> <li>・中学校に特別支援教室を19校設置した。</li> <li>・巡回相談の心理相談員を1名増員した。</li> <li>・同行支援を2件、延べ4回実施した。</li> <li>・特別支援ハンドブックと、分冊型ガイドブックを3種類作成した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育に関する地域啓発講座を実施した。</li> <li>・保護者支援のための、保護者サロンと同行支援を実施した。</li> <li>・学校サポーターの配置と、資質向上のための育成講座を実施した。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校サポーター育成講座の充実を図る。</li> <li>・巡回相談のしゅみをさらに見直し、校内における支援の充実につなげる。</li> <li>・多様化、複雑化するケースへ対応するため相談員の資質の向上を図り、相談体制を充実させる。</li> <li>・保護者サロンについて、対象や内容を吟味し実施回数を増やすことにより充実を図る。</li> <li>・令和2年度から中学校全校で開始する特別支援教室の準備を行う。</li> <li>・同行支援の充実を図る。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難ケースにおいて、巡回相談の対応が校内支援の充実には十分につなげにくい場合がある。</li> <li>・多様化、複雑化するケースへ対応するため相談員の資質の向上を継続して図る必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校サポーター育成講座を、従来の初級、中級に加え、上級講座を実施する。</li> <li>・特別支援教育の理解啓発のためのシンポジウムを開催する。</li> <li>・巡回相談のしゅみをさらに見直す。</li> <li>・相談員を対象にスーパーバイザーによる内部研修、事例検討を実施する。</li> <li>・保護者サロンについて、対象や内容を吟味し実施回数を増やす。</li> <li>・中学校19校に特別支援教室を設置する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザーによる事例検討会や相談員対象の内部研修会を継続することにより相談員の資質の向上をさらに図り、相談体制を充実させる。</li> <li>・放課後等デイサービスとの連携を図る。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教員研修						事業類型	その他									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市教員育成研修基本方針、教員研修事業事務処理特例交付金(事務費)交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教員研修の充実を図る																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396	5,737	5,146	△ 591	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	356	2,321	445	△ 1,876		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	257	300	359	59
	小計	4,752	8,058	5,591	△ 2,467	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	8,994	8,045	7,442	△ 602		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,064	0	216	216
		その他	0	0	0	0		小計	3,321	300	575	275
	小計	8,994	8,045	7,442	△ 602	経常収支差額(A)		△ 10,692	△ 17,805	△ 12,765	5,041	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	3	3	4	2		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	3	3	4	2	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 10,692	△ 17,805	△ 12,765	5,041	
	小計	13,749	16,105	13,038	△ 3,067	一般財源充当額(D)		14,991	16,530	13,578	△ 2,952	
	移転費用	264	2,000	302	△ 1,698	再計(C)+(D)		4,298	△ 1,275	813	2,088	
小計	14,013	18,105	13,340	△ 4,766								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	謝礼【6,178千円】 業務委託料【378千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.79人	0.71人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.79人	0.71人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	33.91%	44.50%	41.91%	△2.59%	
②	活動指標	研修参加人数	人	5,725	5,708	5,113	△ 595	研修受講単位数を1単位以上としたことによる。
		単位当たりコスト	円/人	2,448	3,172	2,609	△ 563	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施する。	29年度末時点の課題	産休育休代替教員や講師等が増加している現状の中、臨時的な任用教員等の資質向上を図るため、研修を充実させる必要がある。
目標に対する事業実績	<p>・本市の特色である「学園都市」を活かした研修では、「創価大学」「中央大学」「市立看護専門学校」「工学院大学」等と連携した講座を開設し、実施した。「歴史・文化財」を活かした研修では、他市からの初異動者・新規採用教員を対象に「地域理解・教材化」研修を、「市民力」を活かした研修では、学校マネジメント力養成研修Ⅱを市内の民間企業経営者を講師として実施し、また、「サイバーシルクロード八王子」の協力も得て、市内の16事業所で「企業等体験研修」を実施し、中堅教員50名に体験させることが出来た。</p> <p>・指導力パワーアップ研修として、学校企画研修(83講座、2,826名)と指導課企画研修(76講座、2,412名)で合計159講座、受講者数5,238名であった</p>	課題への対応	<p>産休育休代替教員や講師等を対象に参加しやすく、分かりやすい環境を整えるため、研修候補日を6日設定し、学校長が推薦する教員等に「基本的な授業づくり」や「児童・生徒の特別な支援の方法」等の講義を少人数で行い、24名が受講した。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	教員の働き方改革や新学習指導要領への対応を考慮した中で、研修体系の見直し及び研修内容を精選し、授業力向上のための研修を強化していく。	30年度末時点の課題	新指導要領に準拠した研修体系の見直しや教員の働き方改革への対応
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座内容の見直しを行い、講座数を整理する。</li> <li>・働き方改革に対応したサテライト研修を実施する。</li> </ul>	2年度の計画	「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、本市の特色である「歴史・文化財」「学園都市としての特性」「市民力」を活かした多様な研修を企画・実施するとともに、新学習指導要領に即した研修の充実を図る

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	副読本作成						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起するための補助教材として、社会化副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考力・判断力を育てる。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	1,234	1,594	360	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	871	101	610	509		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		2,336	1,336	2,205	869		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	3,383	3,007	3,241		234	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	138	0	△ 138
			その他	0	0	0		0	小計	0	138	0	△ 138
	小計		3,383	3,007	3,241	234		経常収支差額(A)	△ 5,719	△ 4,205	△ 5,446	△ 1,241	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 5,719	△ 4,205	△ 5,446	△ 1,241	
	小計		5,719	4,343	5,446	1,103		一般財源充当額(D)	5,007	4,508	5,114	605	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	△ 712	304	△ 332	△ 636	
小計		5,719	4,343	5,446	1,103								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	地図作成委託料【1,113千円】 図書作成委託料【2,129千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.17人	0.22人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.17人	0.22人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.85%	30.76%	40.49%	9.73%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>副読本を活用した授業が問題解決的な学習となることから、作成した副読本の内容をよりよいものにする</li> <li>学校での活用を促進する</li> </ul>
目標に対する事業実績	社会科副読本を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」、地図「八王子市の地図」各5,300部 中学校用 副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」各5,170部	課題への対応	社会科副読本を作成し、児童・生徒に配付した。 小学校用 副読本「わたしたちのまち」、地図「八王子市の地図」各5,300部 中学校用 副読本「わがまち八王子」、地図「八王子の地図」各5,170部
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高めるため、地域の様子やまちの歴史などを紹介した副読本を作成</li> <li>本文中の資料については、最新の情報とし、レイアウトについても、使いやすいものを作成</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校3年4年で使う副読本の分冊化</li> <li>資料の最新版化</li> <li>レイアウトの整理</li> </ul>
元年度の取組	作成の早い段階より、委託業者による作業を取り入れ、充実した内容の副読本としていく。	2年度の計画	作成の早い段階より、委託業者による作業を取り入れ、充実した内容の副読本としていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教育支援人材バンク						事業類型	普及啓発・情報提供・相談								
担当部課	学校教育部 指導課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育センター費	
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項(文部科学省)、八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護者及び地域の人材がボランティアとして、学校を支援する活動を推進し、学校教育の活性化を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,396	4,139	5,218	1,079	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,130	411	1,899	1,489		国庫支出金	1,001	1,156	1,845	689
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	6,526	4,550	7,118	2,568	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	6,217	7,996	9,049	1,053		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,001	1,156	1,845	689
	小計	6,217	7,996	9,049	1,053	経常収支差額(A)		△ 11,742	△ 11,390	△ 14,322	△ 2,932	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 11,742	△ 11,390	△ 14,322	△ 2,932	
	小計	12,743	12,546	16,167	3,621	一般財源充当額(D)		10,191	11,833	13,342	1,509	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 1,551	443	△ 980	△ 1,423	
小計	12,743	12,546	16,167	3,621								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校コーディネーター謝礼【4,440千円】 ボランティア謝礼【2,155千円】 教育支援ボランティア謝礼【2,380千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.27人	0.32人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.30人	0.40人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.57人	0.72人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	51.21%	36.27%	44.03%	7.76%
②	活動指標	ボランティア登録者数	人	3,835	4,267	3,490	△ 777
		単位当たりコスト	円/人	3,323	2,940	4,632	1,692
③	成果指標	コーディネーター登録者数	人	138	140	142	2
		単位当たりコスト	円/人	92,340	89,612	113,849	24,237
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	法改正に伴い、地域学校協働活動推進員(学校コーディネーター)としての資質を養う。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなコーディネーターの発掘</li> <li>・新旧コーディネーターの引き継ぎ方法</li> </ul>
目標に対する事業実績	地域学校協働活動推進員(学校コーディネーター)としての資質を養うことを目的に「コーディネーター研修」を3回開催した。	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援事務局を全校に拡大したことにより、新たな学校コーディネーター(地域協働推進員)を確保することが出来た。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働活動推進員(学校コーディネーター)としてのあり方や地域学校協働活動(ボランティア活動)の充実及び地域学校協働本部(学校と地域とのネットワーク)構築に向けた準備</li> </ul>	30年度末時点の課題	国や都の様々な事業を各部署にて実施しているが、同様な事業を整理していく必要がある。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの役割と業務についての研修実施で意識の高揚を図る。</li> <li>・学校インターンシップの活用方法等について継続して検討する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの役割と業務の研修実施で意識の高揚を図る。</li> <li>・八王子版「地域協働活動推進」策の作成準備</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	総合教育相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	教育センター設置条例、総合教育相談室設置要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な問題に対して、心理相談員を配置し来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の適切な就学を図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	4,250	10,965	10,944	△ 21	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	722	8,723	1,715	△ 7,008		国庫支出金	1,081	3,691	5,564	1,873	
		その他	32,314	39,013	44,621	5,608		都支出金	0	0	0	0	
	小計	37,286	58,701	57,280	△ 1,421	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	375	423	925		502	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		小計	375	423	925	502		小計	1,081	3,691	5,564	1,873	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 36,579	△ 55,434	△ 52,641	2,793	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	37,660	59,125	58,205	△ 920	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 36,579	△ 55,434	△ 52,641	2,793		
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		36,695	48,373	53,042	4,669		
	小計	37,660	59,125	58,205	△ 920	再計(C) + (D)		116	△ 7,060	401	7,462		

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.58人	1.15人	1.20人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.36人	0.31人	△ 0.05人
嘱託員	7.20人	8.80人	10.40人	1.60人
計	7.78人	10.31人	11.91人	1.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	99.01%	99.28%	98.41%	△0.87%	
②	活動指標	相談件数(来所+電話)		1,441	1,370	1,483	113	相談ニーズが高まったことが要因として考えられる
		単位当たりコスト	円/	26,135	43,157	39,248	△ 3,909	
③	成果指標	来所相談の終結件数		171	166	210	44	相談員の対応力の向上が反映されたと思われる。
		単位当たりコスト	円/	220,235	356,172	277,166	△ 79,006	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化・複雑化・増加する相談に対応するために、体制の強化・効率化をさらに図っていく。</li> </ul>	29年度末時点の課題	特別支援教室の段階的設置に伴う就学相談件数の増加、また相談の多様化・複雑化の傾向が続いている中で、保護者・児童生徒が安心して相談できる相談体制を更に充実する必要がある。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談員を2名増員した。</li> <li>・拠点校で行う新しいしくみの就学相談調整会議を34回実施し、定着を図った。</li> <li>・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を3回実施し、地域の関係機関との連携体制のより一層の充実を図った。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談員を増員するとともに、スーパーバイザーによる事例検討や医師を講師とする内部研修会を通して相談員の対応力の向上を図り、多様化・複雑化・増加する相談ニーズに対応した。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化・多様化する相談に対応するため相談員の資質の向上をより一層図る。</li> <li>・八王子市特別支援教育ネットワーク会議の開催を継続し、地域の関係機関との連携体制の更なる充実を図る。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談件数の増加、また相談の多様化・複雑化の傾向が続いている中、保護者・児童生徒が安心して相談できる相談体制をより一層充実させる必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザーによる事例検討会及び内部研修会を継続的に実施する。</li> <li>・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を継続的に開催する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイザーによる事例検討会や相談員対象の内部研修会を継続することにより相談員の資質の向上をさらに図り、相談体制を充実させる。</li> <li>・八王子市ネットワーク会議の開催を継続し、地域の関係機関との連携体制のより一層の充実を図る。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教科書センター管理運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育センター費
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要綱及び東京都教科書展示会実施要項												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校教科用図書すべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及び一般市民の閲覧に供する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	293	1,888	2,247	359	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	24	1,955	713	△ 1,242		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	122	188	195	7
	小計	317	3,843	2,959	△ 883	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	122	188	195	7		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	389	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	511	188	195	7
	小計	122	188	195	7	経常収支差額(A)		72	△ 3,843	△ 2,959	883	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		72	△ 3,843	△ 2,959	883	
	小計	439	4,031	3,154	△ 877	一般財源充当額(D)		438	2,139	2,651	513	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		509	△ 1,704	△ 308	1,396	
小計	439	4,031	3,154	△ 877								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	繁忙期対応賃金【175千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.06人	0.11人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.20人	0.20人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.26人	0.31人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	72.18%	95.34%	93.83%	△1.50%	
②	活動指標	教科書センター利用者数	人	7	122	176	54	一般図書も展示している。
		単位当たりコスト	円/人	62,696	33,039	17,920	△ 15,119	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	展示会開催の時期を周知。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	東京都南多摩第一教科書センター(教育センター内) 中学校で使用する教科書(道徳のみ)の展示会を開催 特別展示会:平成30年6月1日～6月14日 法定展示会:平成30年6月15日～7月4日 開催期間に関しては、市ホームページ及び市広報に掲載し、周知した	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>都の基準に準じ、展示会を開催する。</li> <li>法定展示会を教育センターだけでなく、八王子駅南口事務所でも開催する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	より多くの市民が閲覧できるよう、また、通勤時等でも閲覧が可能となるよう、駅近くの展示会場要望があり、検討課題となっている。
元年度の取組	展示会開催時期を市民に周知する。	2年度の計画	都の基準に準じ、展示会を開催する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	幼児教育の充実						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費
根拠法令等	幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料の一部を助成することで保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な自動的就園促進のために補助を行い幼児教育の充実を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	14,507	11,836	10,002	△ 1,835	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,466	972	865	△ 107		国庫支出金	173,219	175,654	176,218	564
		その他	0	0	0	0		都支出金	193,604	188,511	179,463	△ 9,049
	小計	16,973	12,808	10,867	△ 1,941	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	4,072	1,351	1,404	53		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	477	918	441		その他	0	1,817	1,101	△ 716
		その他	0	0	0	0		小計	366,823	365,982	356,782	△ 9,200
	小計	4,072	1,828	2,322	494	経常収支差額(A)		△ 619,808	△ 582,937	△ 554,068	28,869	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 619,808	△ 582,937	△ 554,068	28,869	
	小計	21,045	14,636	13,189	△ 1,447	一般財源充当額(D)		618,858	590,493	555,469	△ 35,024	
	移転費用	965,586	934,283	897,661	△ 36,622	再計(C)+(D)		△ 950	7,556	1,401	△ 6,155	
小計	986,631	948,919	910,850	△ 38,069								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	私立幼稚園等就園奨励費補助金【530,033千円】 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金【303,059千円】 私立幼稚園等入園料補助金【32,680千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.98人	1.53人	1.18人	△ 0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.10人	0.20人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.98人	1.63人	1.38人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	1.72%	1.35%	1.19%	△0.16%	
②	活動指標	補助金支給件数	件	10,053	9,718	9,150	△ 568	保育需要の増及び少子化による対象者数の減
		単位当たりコスト	円/件	98,143	97,645	99,546	1,901	
③	活動指標	支給件数(健康管理)	件	6,171	5,969	5,753	△ 216	保育需要の増及び少子化による対象者数の減
		単位当たりコスト	円/件	159,882	158,974	158,326	△ 648	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	幼児教育の段階的無償化に向けた低所得者の負担軽減	29年度末時点の課題	30年度以降の幼児教育の段階的な無償化に対応するためのシステム等構築
目標に対する事業実績	・幼児教育の段階的無償化に向け、本年度は年収360万円未満相当の世帯に対し就園奨励費の補助単価を引き上げ、保護者の負担軽減を図った。	課題への対応	国の無償化方針が段階的ではなく令和元年10月に無償化となったことから、システム改修の必要がなくなり、システム構築を令和元年度に見送った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	・幼児教育・保育無償化への対応 ・保護者の経済的負担の軽減	30年度末時点の課題	・幼児教育無償化に向けた制度構築 ・東京都の当初予算への対応
元年度の取組	・幼児教育・保育無償化の実施に向けた制度構築 ・都制度の活用による保護者負担軽減 ・要綱等の規程整備 ・幼稚園及び保護者への制度周知	2年度の計画	新制度(施設型給付)への移行推進

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	小学校の警備及び学校開放						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。												

行政コスト計算書

(単位千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	6,814	5,737	8,697	2,961	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,642	471	4,320	3,849		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	8,456	6,208	13,017	6,809	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	185,356	188,879	195,148	6,269		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	646	0	△ 646
		その他	0	0	0	0		小計	0	646	0	△ 646
	小計	185,356	188,879	195,148	6,269	経常収支差額(A)		△ 193,883	△ 194,665	△ 208,355	△ 13,690	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	71	224	190	△ 35		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	71	224	190	△ 35	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 193,883	△ 194,665	△ 208,355	△ 13,690	
	小計	193,883	195,311	208,355	13,044	一般財源充当額(D)		193,485	196,081	205,472	9,391	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 399	1,417	△ 2,883	△ 4,299	
小計	193,883	195,311	208,355	13,044								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	機械警備委託料【34,135千円】 校舎開閉業務委託料【6,216千円】 施設開放時管理業務委託料【152,596千円】 非常通報装置保守管理委託料【2,204千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.93人	0.79人	1.20人	0.41人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.93人	0.79人	1.20人	0.41人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.36%	3.18%	6.25%	3.07%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校開放について、利用団体による開放時自主管理の試行校を増やす。完全移行へ向けての課題等の整理を行う。機械警備委託について、平成30年度から競争入札を行う。	29年度末時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
目標に対する事業実績	利用団体による開放時の自主管理に向け、試行対象校を1校増やすことができた。機械警備委託については、平成30年度から競争入札を実施。	課題への対応	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のため、関係各所との協議に係る事前調整を行う。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	学校開放について、引き続き利用団体による自主管理の拡大と、完全移行へ向けての課題等の整理を行う。機械警備について、委託内容の検証を行う。	30年度末時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
元年度の取組	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体等、関係所管との協議、調整を進捗させる。機械警備委託について、効率化を図る為の検討を行う。	2年度の計画	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体等、関係所管との協議、調整を進捗させる。機械警備委託について、効率化を図る為の課題抽出調整を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,250	2,614	3,696	1,082	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	930	215	1,661	1,446		国庫支出金	2,775	3,411	3,778	367
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	5,179	2,829	5,357	2,529	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	668,222	711,741	730,377	18,635		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	750	2,281	658	△ 1,623
		その他	0	0	0	0		小計	3,525	5,692	4,436	△ 1,256
	小計	668,222	711,741	730,377	18,635	経常収支差額(A)		△ 669,876	△ 708,879	△ 731,298	△ 22,420	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 669,876	△ 708,879	△ 731,298	△ 22,420	
	小計	673,401	714,570	735,734	21,164	一般財源充当額(D)		669,742	710,798	730,263	19,465	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 134	1,920	△ 1,036	△ 2,955	
小計	673,401	714,570	735,734	21,164								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	電気使用料【225,329千円】 ガス使用料【96,361千円】 水道使用料【232,823千円】 下水道使用料【133,579千円】 燃料費【22,375千円】 電話料【17,693千円】 郵便料【2,221千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.58人	0.36人	0.51人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.58人	0.36人	0.51人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.77%	0.40%	0.73%	0.33%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	29年度末時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
目標に対する事業実績	記録的な猛暑の影響から、29年度決算に比べ、光熱水費が増加した。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	30年度末時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
元年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	2年度の計画	学校への啓発を強化し使用量の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	物品の整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	理科教育振興法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)、計量法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	18,097	236,581	250,985	14,405	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,004	237,780	54,111	△ 183,669		国庫支出金	500	500	500	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	253,300	260,000	259,100	△ 900
	小計		21,101	474,361	305,097	△ 169,264		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	418,887	391,420	405,242	13,822		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	1,434	3,840	2,503	△ 1,337		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	8,358	8,780	8,866	86		その他	1,515	0	1,000	1,000
		その他	0	0	0	0		小計	255,315	260,500	260,600	100
	小計		428,679	404,041	416,611	12,570		経常収支差額(A)	△ 194,465	△ 617,902	△ 461,108	156,794
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	2,863	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	659	0	△ 659
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 2,863	659	△ 0	△ 659
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 197,329	△ 617,242	△ 461,108	156,135
	小計		449,780	878,402	721,708	△ 156,694		一般財源充当額(D)	195,456	379,253	450,221	70,968
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	△ 1,873	△ 237,990	△ 10,887	227,103
小計		449,780	878,402	721,708	△ 156,694							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	授業で使うもの【205,327千円】 その他学校で使うもの【207,201千円】	指定寄附金【1,000千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.47人	6.42人	7.27人	0.85人
任期付職員	0.00人	22.92人	24.30人	1.38人
再任用職員	0.00人	3.24人	3.06人	△ 0.18人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.47人	32.58人	34.63人	2.05人

指標と単位当たりコスト

①	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.69%	54.00%	42.27%	△11.73%
②	活動指標	整備校数	校	69	69	69	0
		単位当たりコスト	円/校	6,518,552	12,730,461	10,459,532	△ 2,270,929
③		単位当たりコスト	円/				実績による
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	29年度末時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要である。
目標に対する事業実績	学校運営に最低限必要な物品等については、円滑に整備することができた。	課題への対応	予算執行等を効率化し、備品等の更新をおこなった。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	30年度末時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要である。
元年度の取組	小学校の実態や学校要望に応じた整備を効果・効率的におこなう。	2年度の計画	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	15,972	10,021	7,972	△ 2,049	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,687	823	690	△ 133		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	21,659	10,844	8,662	△ 2,182	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	138,275	149,190	168,669	19,479		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,143	10,457	3,462	△ 6,995
		その他	0	0	0	0		小計	4,143	10,457	3,462	△ 6,995
	小計	138,275	149,190	168,669	19,479	経常収支差額(A)		△ 158,701	△ 152,530	△ 176,866	△ 24,336	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	2,910	2,954	2,997	43		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	2,910	2,954	2,997	43	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 158,701	△ 152,530	△ 176,866	△ 24,336	
	小計	162,845	162,987	180,328	17,341	一般財源充当額(D)		155,545	159,535	179,345	19,810	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		△ 3,157	7,005	2,479	△ 4,526	
小計	162,845	162,987	180,328	17,341								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	トイレ等清掃委託料【39,312千円】 草刈・樹木剪定等委託料【22,758千円】 古紙等廃棄・処分委託料【9,604千円】 自家用電気工作物等法定点検委託料【41,544千円】 空調設備等法定外点検委託料【27,545千円】	不用品売払収入【2,003千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.18人	1.38人	1.10人	△ 0.28人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.18人	1.38人	1.10人	△ 0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.30%	6.65%	4.80%	△1.85%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	29年度末時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
目標に対する事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールの過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。	課題への対応	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	30年度末時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
元年度の取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	2年度の計画	元年度と同じ(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校営繕						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	463,416	462,124	435,872	△ 26,252	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	45,116	74,161	43,053	△ 31,108		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	109,103	81,808	56,782	△ 25,027	
	小計	508,532	536,285	478,925	△ 57,360	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	15,364	16,237	14,842		△ 1,395	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	183,819	156,515	166,812		10,297	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	1,137,418	1,088,464	1,050,101		△ 38,363	その他	5,749	13,350	0	△ 13,350
			その他	0	0	0		0	小計	114,852	95,158	56,782	△ 38,376
	小計	1,336,600	1,261,215	1,231,754	△ 29,461	経常収支差額(A)		△ 2,049,639	△ 1,972,632	△ 1,877,043	95,589		
	その他の業務費用	支払利息	319,358	270,290	223,145	△ 47,144		特別費用	0	0	88,149	88,149	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 0	△ 0	△ 88,149	△ 88,149	
	小計	319,358	270,290	223,145	△ 47,144	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 2,049,639	△ 1,972,632	△ 1,965,192	7,439		
	小計	2,164,491	2,067,790	1,933,824	△ 133,965	一般財源充当額(D)		2,344,660	2,280,095	2,415,243	135,147		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		295,021	307,463	450,050	142,587		
小計	2,164,491	2,067,790	1,933,824	△ 133,965									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校各所修繕料【207,928千円】 諸資材費【13,946千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	63.25人	45.64人	41.32人	△ 4.32人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	18.00人	18.82人	0.82人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	63.25人	63.64人	60.14人	△ 3.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	23.49%	25.94%	24.77%	△1.17%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	29年度末時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する事業実績	100%に近い予算執行率であり、各小学校の良好な教育環境に努めた。	課題への対応	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努めた。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	30年度末時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
元年度の取組	平成30年度の取り組みに同じ	2年度の計画	平成31年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	2,784	1,234	1,594	360	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	225	101	610	509		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	3,010	1,336	2,205	869	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	81,531	120,676	82,998		△ 37,677	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	236	1,499	0	△ 1,499
			その他	0	0	0		0	小計	236	1,499	0	△ 1,499
	小計	81,531	120,676	82,998	△ 37,677	経常収支差額(A)		△ 84,305	△ 120,512	△ 85,203	35,309		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 84,305	△ 120,512	△ 85,203	35,309		
	小計	84,541	122,011	85,203	△ 36,808	一般財源充当額(D)		84,966	122,284	84,871	△ 37,413		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		661	1,772	△ 332	△ 2,104		
小計	84,541	122,011	85,203	△ 36,808									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	用地借上料 8校【82,999千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.38人	0.17人	0.22人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.38人	0.17人	0.22人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.56%	1.09%	2.59%	1.49%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	29年度末時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
目標に対する事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対応を行った。境界確定についても、用地整理を実施することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整を行い、用地整理を進めていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	30年度末時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
元年度の取組	賃借料の支払いについて、地権者とのきめ細かな調整を行い、遺漏のないよう執行する。境界確定未了分等については順次、整理を進めていく。	2年度の計画	用地整理のため予算を確保し、境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携は必要であることから、これにかかる費用を支出する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	293	290	290	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	50	45	45	1		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	343	335	335	0	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	82	77	95		17	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計	82	77	95	17	経常収支差額(A)		△ 425	△ 413	△ 430	△ 17		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 425	△ 413	△ 430	△ 17		
	小計	425	413	430	17	一般財源充当額(D)		433	427	441	14		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		8	14	11	△ 3		
小計	425	413	430	17									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	見舞金・香料【85千円】 送料等【10千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	80.62%	81.24%	77.96%	△3.28%	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務をおこなう。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	学校の見舞金等の実績による。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	適正な支払い事務をおこなう。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	2年度の計画	適正な支払い事務をおこなう。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	第2次教育情報化推進プラン												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。</li> <li>授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。</li> <li>教員の校務の負担軽減を図り、児童・生徒一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	19,416	19,243	23,917	4,674	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,301	2,965	8,435	5,470		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	125,700	160,400	190,200	29,800
	小計	22,717	22,208	32,353	10,144	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	189,783	230,355	272,263	41,908		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	2,397	2,397	2,397	0		その他	0	0	0	0
	小計	192,179	232,752	274,659	41,908	小計		125,700	160,400	190,200	29,800	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 89,196	△ 94,560	△ 117,101	△ 22,541
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	214,896	254,960	307,012	52,052	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 89,196	△ 94,560	△ 117,101	△ 22,541	
	移転費用	0	0	289	289	一般財源充当額(D)		87,186	92,914	110,506	17,592	
	小計	214,896	254,960	307,301	52,341	再計(C) + (D)		△ 2,011	△ 1,646	△ 6,595	△ 4,949	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	通信回線使用料【11,569千円】 教育用コンピュータ及び周辺機器保守等委託料【10,187千円】 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料【133,953千円】 タブレット及び校内ネットワーク機器等賃貸借料【48,876千円】 校務支援システム利用料【36,800千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.65人	2.65人	3.30人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.52人	0.52人
計	2.65人	2.65人	3.82人	1.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	10.57%	8.71%	10.53%	1.82%	
②	活動指標	小学校数	校	69	69	69	0	—
		単位当たりコスト	円/校	3,114,437	3,695,071	4,453,631	758,560	
③	成果指標	小学校の教員数	数	1,872	1,869	1,894	25	—
		単位当たりコスト	円/数	114,795	136,415	162,249	25,834	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用コンピュータの更新(タブレットの導入)</li> <li>・校務支援システムの利活用の推進</li> <li>・教科指導におけるICT機器の利活用推進</li> <li>・教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校より多数のICT支援依頼があるが、依然、十分な支援が行えてるとはいえない。</li> <li>・校務支援システムに不慣れな教員が存在する。</li> <li>・学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ教室で利用する学習用コンピュータを脱着式ノートパソコン(タブレット)に更新するとともに、校内無線LAN機器を更新した。</li> <li>・校務支援システム活用研修会を開催した。(のべ25回 / 小・中学校合算)</li> <li>・ICT支援員による教職員サポートを実施した。(のべ507回 / 総時間1,606時間)</li> <li>・夏季休業期間内に全教員を対象とした情報セキュリティ研修を開催した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の見直しによる効率的な事業展開(ICT支援事業)</li> <li>・校務支援システム操作研修などによる教員サポートの充実</li> <li>・情報セキュリティ研修を通じた教員の情報セキュリティ意識の向上</li> <li>・第2次教育情報化推進プランに基づく計画的なICT環境整備</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次教育情報化推進プランに基づく計画的な学校ICT環境整備</li> <li>・ICT支援事業の充実</li> <li>・ICT活用による教員の働き方改革の推進</li> <li>・教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値を達成できていない。</li> <li>・教員へのアンケート調査によれば、校務支援システム導入後も、教員は校務の負担を感じている。</li> <li>・校務の情報化を推進するため、ICT支援業務の拡充などを含め、教員のサポートを行っていく。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用パソコン等の更新</li> <li>・ICT支援事業におけるシステムエンジニアの配置</li> <li>・QRコードリーダーを用いた教員の在校の把握</li> <li>・e-ラーニング形態による情報セキュリティ研修の開催</li> </ul>	32年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国のガイドライン及び第2次教育情報化推進プランに基づく学校ICT環境整備</li> <li>・教科指導におけるICT機器の利活用推進</li> <li>・教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他								
担当部課	学校教育部 教育支援課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	八王子市外国籍等児童生徒就学時支援者派遣事業実施要綱															
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,319	1,162	1,450	288	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	224	95	516	420		国庫支出金	434	592	462	△ 130
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	1,543	1,257	1,965	708	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,307	1,786	1,467	△ 319		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	68	0	△ 68
	小計	1,307	1,786	1,467	△ 319	小計		434	659	462	△ 198	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 2,416	△ 2,384	△ 2,970	△ 586
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	2,850	3,043	3,432	389	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 2,416	△ 2,384	△ 2,970	△ 586	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		2,452	2,603	2,711	108	
	小計	2,850	3,043	3,432	389	再計(C) + (D)		36	219	△ 259	△ 478	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	支援者の派遣【1,416千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.18人	0.16人	0.20人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.16人	0.20人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	54.14%	41.31%	57.26%	15.95%	
②	活動指標	支援対象児童数	人	31	39	34	△ 5	支援者派遣数の減による
		単位当たりコスト	円/人	91,938	78,038	100,946	22,908	
③	成果指標	支援者派遣金額	円	1,272,528	1,725,875	1,416,268	△ 309,607	支援者派遣数の減による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	0	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために適切な日本語の支援を行う。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。</li> <li>・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍等児童就学時支援者派遣数 34名</li> <li>・1人当たり50時間を限度に就学時に支援者を派遣した。</li> <li>・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。</li> <li>・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、派遣時間を増やすなど状況に応じた対応を行った。</li> <li>・外部講師を招いての学習会の開催や、支援の充実や情報交換をするための連絡会を開催した。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。また、保護者と学校とのコミュニケーションの円滑化を図る。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。</li> <li>・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。</li> <li>・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。</li> <li>・主に保護者と学校とのコミュニケーションの円滑化を図るために多言語対応双方向通訳デバイスを導入する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の継続実施をしていく。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課、施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第四次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	7,547	7,189	8,335	1,146	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,629	805	2,460	1,655		国庫支出金	1,030	1,103	830	△ 273	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		9,175	7,994	10,795	2,800		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	40,043	41,184	42,504		1,320	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	1,117	947	694		△ 253	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	1	18		16	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	1,030	1,103	830	△ 273
	小計		41,160	42,133	43,216	1,083		経常収支差額(A)	△ 62,633	△ 63,524	△ 67,243	△ 3,720	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 62,633	△ 63,524	△ 67,243	△ 3,720	
	小計		50,335	50,127	54,011	3,884		一般財源充当額(D)	62,422	64,849	68,046	3,197	
	移転費用		13,328	14,500	14,063	△ 437		再計(C)+(D)	△ 211	1,325	802	△ 523	
小計		63,663	64,626	68,073	3,447								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特別支援教育就学奨励費の支給【8,872千円】 特別支援学級指導補助員賃金【2,907千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.03人	0.99人	1.15人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.03人	0.99人	1.15人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	14.41%	12.37%	15.86%	3.49%	
②	活動指標	就学相談調整会議付議件数	件	538	626	663	37	特別支援教室の全校実施 支援を必要とする児童の増加
		単位当たりコスト	円/件	118,334	103,237	102,675	△ 562	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実</li> <li>・特別支援学級での指導充実に向けた支援体制の充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数の増加に合わせた就学相談調整会議のあり方の検討</li> <li>・指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教室拠点校での就学相談調整会議の拡充(14回⇒31回)</li> <li>・市嘱託員2名増員による相談体制の充実</li> <li>・特別支援学級指導補助員予算執行見込調査の実施</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教室拠点校での就学相談調整会議の拡充</li> <li>・市嘱託職員増員による相談体制の充実</li> <li>・特別支援学級指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数の増加に対応した就学相談及び就学相談調整会議のあり方の確立</li> <li>・特別支援学級の支援体制の更なる充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する就学相談件数への適切な対応</li> <li>・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題</li> <li>・増加する在籍児童に対応した教員の指導の質の確保</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談が必要な児童のための校内委員会のあり方の検証</li> <li>・特別支援教室の指導体制の検証</li> <li>・特別支援学級指導補助員予算執行見込調査の実施</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記結果を踏まえたより効果的な就学相談体制の実施</li> <li>・左記で検証した特別支援教室の指導体制の拡充</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	5,568	6,245	5,001	△ 1,244	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	947	1,719	433	△ 1,286		国庫支出金	1,001	724	890	166
		その他	0	0	0	0		都支出金	233	295	158	△ 136
	小計		6,515	7,964	5,433	△ 2,530		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	1,138	1,157	920	△ 236		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	875	875
		その他	0	0	0	0		小計	1,234	1,019	1,923	905
	小計		1,138	1,157	920	△ 236		経常収支差額(A)	△ 103,467	△ 119,407	△ 109,648	9,759
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 103,467	△ 119,407	△ 109,648	9,759
	小計		7,653	9,120	6,354	△ 2,766		一般財源充当額(D)	103,620	118,890	111,159	△ 7,731
	移転費用		97,049	111,305	105,217	△ 6,087		再計(C)+(D)	152	△ 517	1,511	2,027
小計		104,702	120,425	111,571	△ 8,854							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就学援助費の支給【105,217千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.76人	0.86人	0.69人	△ 0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.76人	0.86人	0.69人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	6.22%	6.61%	4.87%	△1.74%	
②	活動指標	申請・支給件数	人	4,122	4,262	4,119	△ 143	支給対象者数の減による
		単位当たりコスト	円/人	25,401	28,256	27,087	△ 1,169	
③	成果指標	支給額	円	97,048,661	111,304,890	105,217,413	△ 6,087,477	支給額の減による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	生活保護基準の引き下げや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。さらに周知の徹底徹底をする。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。</li> <li>・小中学校の入学準備金について入学前支給を実施する。</li> </ul>
目標に対する事業実績	認定者数 要保護 286人 準要保護 3,833人 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成31年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 小学校 461人	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施した。</li> <li>・小中学校の入学準備金について入学前支給を実施した。</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。</li> <li>・制度の周知を徹底すること。</li> </ul>
元年度の取組	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。さらに周知の徹底徹底をする。	2年度の計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	交通機関等利用児童の交通費補助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段を確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,172	1,089	1,087	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	199	92	170	78		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	1,372	1,181	1,257	76	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 4,885	△ 4,373	△ 4,197	176
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			小計	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	1,372	1,181	1,257	76	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,885	△ 4,373	△ 4,197	176		
	移転費用	3,513	3,191	2,939	△ 252	一般財源充当額(D)		4,917	4,507	4,237	△ 270		
	小計	4,885	4,373	4,197	△ 176	再計(C) + (D)		32	134	40	△ 94		

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交通機関等利用児童通学費補助金【2,368千円】 八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金【571千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.16人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.16人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	28.08%	27.02%	29.96%	2.95%	
②	活動指標	申請・支給件数	人	119	146	131	△ 15	支給者の減による
		単位当たりコスト	円/人	41,047	29,951	32,036	2,084	
③	成果指標	支給額	円	2,926,978	2,607,144	2,368,204	△ 238,940	支給金額の減による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国交省のガイドライン改正に伴うスクールバス経費の増大</li> <li>対応について、地域との調整が必要</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。</li> <li>交通機関等 110件 日本語学級 21件</li> <li>徒歩通学が困難な環境にある小津町地域の通学手段の確保を行った。</li> <li>スクールバス運行日数 200日</li> <li>対象児童数 3人</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>国交省のガイドライン遵守と予算確保</li> <li>バス停の変更など地域や学校と調整を行った</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対して通費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	30年度末時点の課題	対応について、関連所管課や地域との調整が必要。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。</li> <li>スクールバスにおいて関連所管課や地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通機関等利用児童に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。</li> <li>スクールバスにおいて関連所管課や地域との調整を行ったうえで補助を行うことで、児童の安全な通学手段の確保をする。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、こども科学館条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の校外活動を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,935	6,826	5,363	△ 1,463	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,915	2,035	464	△ 1,571		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	8,850	8,861	5,827	△ 3,034	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	58,564	61,288	55,219	△ 6,068		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	593	0	1,066	1,066
		その他	0	0	0	0		小計	593	0	1,066	1,066
	小計	58,564	61,288	55,219	△ 6,068	経常収支差額(A)		△ 66,821	△ 70,148	△ 60,026	10,123	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 66,821	△ 70,148	△ 60,026	10,123	
	小計	67,414	70,148	61,046	△ 9,102	一般財源充当額(D)		65,396	69,415	61,784	△ 7,631	
	移転費用	0	0	46	46	再計(C)+(D)		△ 1,425	△ 733	1,758	2,492	
小計	67,414	70,148	61,092	△ 9,056								

30年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	バス等運行業務委託料【42,085千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.77人	0.94人	0.74人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.04人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.81人	0.94人	0.74人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.13%	12.63%	9.54%	△3.09%
②	活動指標	看護師配置行事数	回	159	159	156	△ 3
		単位当たりコスト	円/回	423,989	441,185	391,615	△ 49,570
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。</li> <li>・社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校3年から6年の社会科見学【バス配車558台/年】</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	施設の利用促進及び社会科見学等の校外活動の充実と保護者負担の軽減	30年度末時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地等を検討
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設使用料)を市が負担する。</li> <li>・社会科見学等に使用するバスの借り上げ 対象となる学校行事 小学校3年から6年の社会科見学</li> <li>・冊子「八王子市の体験活動の在り方について」の見直し</li> </ul>	2年度の計画	各学校の実施状況を基に、校外学習の候補地ごとに実施できる体験活動を整理する

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	こども科学館学習活動						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	こども科学館条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	プラネタリウムを学校の理科学習に利用することは、こども科学館の設置目的の一つであり、机上の学習にとどまらず校外活動を通じて幅のある教育を行うために必要な支援を行う。見学に伴う手段として、徒歩で来館することが困難な学校について、科学館との間を送迎するバスを借り上げる。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,418	2,542	2,899	358	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	411	543	815	272		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	2,829	3,084	3,714	629	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費	4,242	7,282	7,725	442		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
	小計	4,242	7,282	7,725	442	経常収支差額(A)		△ 7,071	△ 10,367	△ 11,439	△ 1,072	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 7,071	△ 10,367	△ 11,439	△ 1,072	
	小計	7,071	10,367	11,439	1,072	一般財源充当額(D)		7,137	10,325	11,155	829	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		66	△ 41	△ 284	△ 243	
小計	7,071	10,367	11,439	1,072								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	バス運行等業務委託(小学校)【7,725千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.29人	0.29人	0.34人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.04人	0.06人	0.06人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.33人	0.35人	0.40人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.01%	29.75%	32.47%	2.72%
②	活動指標	利用校数	校	73	119	118	△ 1
		単位当たりコスト	円/校	96,867	87,117	96,938	9,822
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学習指導要領で天体に関する学習単元がある小学4年生と6年生に対して、教科書に沿った内容のプラネタリウム学習番組を提供している。遠距離にある徒歩で来館することが困難な学校については、送迎バスを借り上げる。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	市施設の利用促進及び理科学習の一助とした。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学習指導要領で天体に関する学習単元がある小学4年生と6年生に対して、教科書に沿った内容のプラネタリウム学習番組を提供している。徒歩で来館することが困難な学校については、送迎バスを借り上げる。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	引き続き多くの学校に利用してもらうため、前年度中に照会を行い来館の便を図るためバスの配車を行う。	2年度の計画	引き続き多くの学校に利用してもらうため、前年度中に照会を行い来館の便を図るためバスの配車を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	各種スポーツ大会及び文化的行事の開催						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	八王子市立学校連合行事実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,030	3,703	2,537	△ 1,167	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	326	304	219	△ 85		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	4,356	4,007	2,756	△ 1,251	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	7,435	7,733	6,554	△ 1,179		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,023	36	976	940
		その他	0	0	0	0		小計	1,023	36	976	940
	小計	7,435	7,733	6,554	△ 1,179	経常収支差額(A)		△ 10,768	△ 11,705	△ 8,334	3,371	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 10,768	△ 11,705	△ 8,334	3,371	
	小計	11,791	11,741	9,310	△ 2,431	一般財源充当額(D)		12,550	12,208	9,677	△ 2,532	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		1,781	504	1,342	839	
小計	11,791	11,741	9,310	△ 2,431								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	委託料【5,176千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.51人	0.35人	△ 0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.51人	0.35人	△ 0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	36.94%	34.13%	29.60%	△4.53%	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	29年度末時点の課題	小学校教育研究会の各部会との連携
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会(平成30年10月11日、18日)</li> <li>・連合音楽会(平成30年11月28日～30日)</li> <li>・小中学校合同作品展「おおるり展」(平成31年1月17日～21日)</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会(平成30年10月11日、18日)</li> <li>・連合音楽会(平成30年11月28日～30日)</li> <li>・小中学校合同作品展「おおるり展」(平成31年1月17日～21日)</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高める。	30年度末時点の課題	小学校教育研究会の各部会との連携
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会</li> <li>・連合音楽会</li> <li>・小中学校合同作品展「おおるり展」</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校特別支援学級連合運動会</li> <li>・連合音楽会</li> <li>・小中学校合同作品展「おおるり展」</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人 日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	1,815	2,537	721	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	119	658	1,119	461		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		1,584	2,473	3,655	1,182		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	479	490	335		△ 154	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	215	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	215	0	0	0
	小計		479	490	335	△ 154		経常収支差額(A)	△ 28,189	△ 29,073	△ 29,874	△ 801	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	302	302	302	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		302	302	302	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 28,189	△ 29,073	△ 29,874	△ 801	
	小計		2,365	3,265	4,293	1,028		一般財源充当額(D)	28,647	28,752	29,186	434	
	移転費用		26,038	25,808	25,581	△ 227		再計(C)+(D)	458	△ 321	△ 688	△ 367	
小計		28,404	29,073	29,874	801								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(小学校分)【25,581千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.25人	0.35人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.25人	0.35人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	5.58%	8.51%	12.24%	3.73%	
②	活動指標	給付件数	件	1,884	1,783	1,888	105	
		単位当たりコスト	円/件	15,076	16,305	15,823	△ 483	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	29年度末時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する事業実績	<p>学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行った。また、再登校保険に加入し、一旦帰宅後に再登校した児童の事故に備えた。</p> <p>再登校保険は、平成25～30年度の過去6年間にわたり、事故発生件数が0件である点と児童の再登校について、学校では基本的には学校への再登校を行わないように指導している点を考慮すると、学校管理下外である「再登校児童」を対象とした保険契約の継続について相当の必要性および妥当性は認められないことから平成31年度より契約廃止を決定した。</p>	課題への対応	各種連絡会等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

## 今後の取組

元年度目標	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	30年度末時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
元年度の取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	2年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。</li> <li>寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,832	2,178	1,450	△ 729	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	148	714	125	△ 588		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	1,980	2,892	1,575	△ 1,317	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,787	1,892	1,908	17		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	182	0	620	620
		その他	0	0	0	0		小計	182	0	620	620
	小計	1,787	1,892	1,908	17	経常収支差額(A)		△ 3,584	△ 4,784	△ 2,864	1,920	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,584	△ 4,784	△ 2,864	1,920	
	小計	3,767	4,784	3,483	△ 1,301	一般財源充当額(D)		4,052	4,480	3,698	△ 783	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		468	△ 303	834	1,137	
小計	3,767	4,784	3,483	△ 1,301								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健室寝具乾燥消毒業務委託【438千円】 オージオメータ検査委託【990千円】 産業廃棄物収集運搬・処分業務委託【480千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.30人	0.20人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.30人	0.20人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	52.57%	60.46%	45.21%	△15.24%
②	活動指標	オージオメータ検査委託件数	件	130	130	131	1
		単位当たりコスト	円/件	28,975	36,800	26,590	△ 10,210
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> </ul>	29年度末時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を図った。</li> <li>・保健室の寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保した。</li> </ul>	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。</li> <li>・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めた。</li> </ul>	2年度の計画	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校の環境衛生						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	学校環境衛生基準												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	1,452	1,087	△ 365	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	89	602	94	△ 508		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	1,188	2,054	1,181	△ 873	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	3,340	3,561	3,222	△ 339		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	248	0	284	284
		その他	0	0	0	0		小計	248	0	284	284
	小計	3,340	3,561	3,222	△ 339	経常収支差額(A)		△ 4,280	△ 5,615	△ 4,119	1,497	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,280	△ 5,615	△ 4,119	1,497	
	小計	4,528	5,615	4,403	△ 1,212	一般財源充当額(D)		4,728	5,277	4,549	△ 728	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		448	△ 338	430	769	
小計	4,528	5,615	4,403	△ 1,212								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	プール水水質検査委託料【2,378千円】 飲料水水質検査委託料【251千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.20人	0.15人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.20人	0.15人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.24%	36.58%	26.83%	△9.76%
②	活動指標	プール水水質検査検体数	件	1,863	1,719	1,760	41
		単位当たりコスト	円/件	2,430	3,267	2,502	△ 765
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	29年度末時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	昨年は修繕費の支出が生じなかったが、引き続き備品が故障した場合の修繕費の増加が見込まれる。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	30年度末時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
元年度の取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。	2年度の計画	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及発達を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	733	726	725	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	59	112	114	2		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計		792	838	838	0		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	280	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	280	0	0	0
	小計		0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 813	△ 1,139	△ 1,135	4
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 813	△ 1,139	△ 1,135	4
	小計		792	838	838	0		一般財源充当額(D)	1,251	1,174	1,162	△ 12
	移転費用		301	301	297	△ 4		再計(C) + (D)	438	35	27	△ 8
小計		1,093	1,139	1,135	△ 4							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京都学校保健会会費【124千円】 東京都養護教諭研究会会費【173千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	72.46%	73.57%	73.86%	0.29%	
②	活動指標	東京都学校保健会加入校数	校	70	70	69	△ 1	—
		単位当たりコスト	円/校	15,614	16,272	16,450	177	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出しその活動を支援する。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	2年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であることから、これらの団体への負担金を支出し、その活動を支援し、本紙の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、八王子市就学援助費支給要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・児童の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,931	3,268	3,624	356	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	498	882	928	47		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	149,464	149,464	149,464	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	152,893	153,613	154,016	403	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	20,196	19,859	20,423	564		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 173,416	△ 173,549	△ 174,540	△ 991
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	173,089	173,472	174,439	967	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 173,416	△ 173,549	△ 174,540	△ 991	
	移転費用	328	77	101	24	一般財源充当額(D)		173,496	173,298	174,283	985	
	小計	173,416	173,549	174,540	991	再計(C) + (D)		80	△ 251	△ 258	△ 6	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	小学校児童心臓病健診委託費【9,950千円】 小学校児童尿検査委託費【3,702千円】 学校医等報酬小学校分【149,464千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.50人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.17%	88.51%	88.24%	△0.27%
②	活動指標	児童の健康診断受診者数	人	27,582	27,866	27,541	△ 325
		単位当たりコスト	円/人	6,287	6,228	6,337	109
③	成果指標	精密検査受診率	%	57	62	87	25
		単位当たりコスト	円/%	3,047,738	2,821,937	2,017,804	△ 804,133
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

平成29年度より1次検査及び2次検査陽性者に対して、精密検査の受診勧告を行ったことにより、精密検査受診率が向上した。

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。</li> <li>・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。</li> <li>・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に追加された児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し</li> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行った。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図った。</li> <li>・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施した。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査結果により疾病及び異常の有無について確認し、対応が必要な児童への事後措置に努めた。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。</li> <li>・疾患や障害を持つ児童への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。</li> <li>・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。</li> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施する。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。</li> <li>・各学校による成長曲線の活用</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	教職員の健康診断						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教職員課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	労働安全衛生法、学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	1,452	1,015	△ 438	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	249	224	88	△ 136		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		1,714	1,676	1,102	△ 574		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	6,026	5,790	17,769		11,979	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	362	362
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	362	362	
	小計		6,026	5,790	17,769	11,979		経常収支差額(A)	△ 7,740	△ 7,466	△ 18,509	△ 11,043	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 7,740	△ 7,466	△ 18,509	△ 11,043	
	小計		7,740	7,466	18,871	11,405		一般財源充当額(D)	7,780	7,536	19,015	11,479	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	40	70	506	436	
小計		7,740	7,466	18,871	11,405								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	定期健康診断委託料【28,175千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.14人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.14人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	22.15%	22.45%	5.84%	△16.61%
②	活動指標	健康受診率	%	96.8%	96.8%	93.8%	△3.00%
		単位当たりコスト	円/%	7,996,196	7,712,934	20,118,304	12,405,370
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	29年度末時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断(受診率96.8%)</li> <li>・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断</li> <li>・人間ドック受診結果の集約</li> <li>・受診後の事後措置確認</li> </ul>	課題への対応	校長会等を通じて、所属職員に周知。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	30年度末時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断委託</li> <li>・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託</li> <li>・人間ドック受診結果の集約、事後措置確認</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断委託</li> <li>・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断委託</li> <li>・人間ドック受診結果の集約、事後措置確認</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行なう。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	19,196	17,282	21,018	3,736	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,196	1,419	7,044	5,625		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	25,392	18,701	28,062	9,360	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	0	4,020	2,016	△ 2,004		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	10,790	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	448,686	485,664	505,339	19,675		その他	3,277	929	34	△ 895
		その他	0	0	0	0		小計	3,277	929	34	△ 895
	小計	459,475	489,683	507,355	17,671	経常収支差額(A)		△ 481,590	△ 508,472	△ 536,668	△ 28,195	
	その他の業務費用	支払利息	1	1,017	1,286	269		特別費用	0	0	19,043	19,043
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 19,043	△ 19,043
	小計	1	1,017	1,286	269	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 481,590	△ 508,472	△ 555,711	△ 47,239	
	小計	484,868	509,401	536,702	27,301	一般財源充当額(D)		185,425	100,051	120,469	20,418	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 296,165	△ 408,421	△ 435,242	△ 26,821	
小計	484,868	509,401	536,702	27,301								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	受変電設備改修 【24,905千円】 プールろ過機改修 【11,934千円】 教室廊下床改修 【14,067千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.62人	2.38人	2.90人	0.52人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.62人	2.38人	2.90人	0.52人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.24%	3.67%	5.23%	1.56%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種営繕工事の実施</li> <li>・トイレ改修工事5校</li> <li>・屋上防水工事1校</li> <li>・外壁改修工事3校</li> </ul>	29年度末時点の課題	音や埃を伴う工事においては、夏休みを中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。
目標に対する事業実績	予定通り改修工事を実施した。	課題への対応	計画的な契約事務に努め、夏休み中心の工期設定を行い工事に努めた。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	国の補正予算を活用し、30年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	30年度末時点の課題	学校数が多いことから施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では、追いついていない。今後、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントも視野に入れる必要がある。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種営繕工事の実施</li> <li>・トイレ改修工事 5校</li> <li>・屋上防水工事 1校</li> <li>・外壁改修工事 3校</li> </ul>	2年度の計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の整備に向けた予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中学校の警備及び学校開放						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。												

行政コスト計算書

(単位千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,103	4,720	8,915	4,195	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,090	1,408	5,580	4,172		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	5,193	6,128	14,494	8,366	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	56,688	60,270	60,722	453		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	254	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	254	0	0	0
	小計	56,688	60,270	60,722	453	経常収支差額(A)		△ 61,659	△ 66,475	△ 75,284	△ 8,809	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	32	77	67	△ 10		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	32	77	67	△ 10	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 61,659	△ 66,475	△ 75,284	△ 8,809	
	小計	61,913	66,475	75,284	8,809	一般財源充当額(D)		61,604	65,967	71,082	5,115	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 55	△ 508	△ 4,202	△ 3,694	
小計	61,913	66,475	75,284	8,809								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	機械警備委託料【20,021千円】 校舎開閉業務委託料【12,741千円】 施設開放時管理業務委託料【26,730千円】 非常通報装置保守管理委託料【1,232千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.56人	0.65人	1.23人	0.58人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.65人	1.23人	0.58人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.39%	9.22%	19.25%	10.03%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校開放について、利用団体による開放時自主管理の試行校を増やす。完全移行へ向けての課題等の整理を行う。機械警備委託について、平成30年度から競争入札を行う。	29年度末時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
目標に対する事業実績	利用団体による開放時の自主管理に向け、試行対象校を1校増やすことができた。機械警備委託については、平成30年度から競争入札を実施。	課題への対応	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のため、関係各所との協議に係る事前調整を行う。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	学校開放について、引き続き利用団体による自主管理の拡大と、完全移行へ向けての課題等の整理を行う。機械警備について、委託内容の検証を行う。	30年度末時点の課題	学校開放について、自主管理試行から完全移行への道筋が不明瞭。
元年度の取組	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体等、関係所管との協議、調整を進捗させる。機械警備委託について、効率化を図る為の検討を行う。	2年度の計画	学校開放について、自主管理移行対象校の拡大と完全移行のために、利用団体等、関係所管との協議、調整を進捗させる。機械警備委託について、効率化を図る為の課題抽出調整を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	光熱水費及び通信費						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,638	1,525	3,189	1,664	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	214	125	2,158	2,033		国庫支出金	954	767	834	67
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	2,851	1,650	5,347	3,697	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	229,545	248,747	254,307	5,561		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,119	1,042	0	△ 1,042
		その他	0	0	0	0		小計	2,073	1,809	834	△ 975
	小計	229,545	248,747	254,307	5,561	経常収支差額(A)		△ 230,323	△ 248,587	△ 258,821	△ 10,233	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 230,323	△ 248,587	△ 258,821	△ 10,233	
	小計	232,396	250,397	259,655	9,258	一般財源充当額(D)		231,983	249,884	257,142	7,258	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		1,660	1,296	△ 1,679	△ 2,975	
小計	232,396	250,397	259,655	9,258								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	電気使用料【110,821千円】 ガス使用料【25,201千円】 水道使用料【68,485千円】 下水道使用料【31,129千円】 燃料費【4,861千円】 電話料【11,101千円】 郵便料【2,713千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.36人	0.21人	0.44人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.36人	0.21人	0.44人	0.23人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.23%	0.66%	2.06%	1.40%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	29年度末時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
目標に対する事業実績	記録的な猛暑の影響から、29年度決算に比べ、光熱水費が増加した。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとともに、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する使用量の削減に努める。	30年度末時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
元年度の取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	2年度の計画	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	物品の整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課、指導課、保健給食課、教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	理科教育振興法、教育基本法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)、計量法 計量法施行規則												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	11,430	153,872	139,154	△ 14,717	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,895	154,964	12,038	△ 142,926		国庫支出金	399	400	391	△ 9
		その他	0	0	0	0		都支出金	120,400	124,200	120,900	△ 3,300
	小計	13,325	308,836	151,193	△ 157,644	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	290,207	267,142	266,508	△ 635		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	619	1,940	614	△ 1,326		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,906	2,467	2,647	180		その他	810	810	1,810	1,000
		その他	0	0	0	0		小計	121,609	125,410	123,101	△ 2,309
	小計	292,732	271,550	269,769	△ 1,781	経常収支差額(A)		△ 184,448	△ 454,976	△ 297,860	157,116	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 184,448	△ 454,976	△ 297,860	157,116	
	小計	306,057	580,386	420,961	△ 159,425	一般財源充当額(D)		187,331	303,854	315,459	11,605	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		2,883	△ 151,122	17,599	168,721	
小計	306,057	580,386	420,961	△ 159,425								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	授業で使うもの【131,397千円】 その他学校で使うもの【139,916千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.56人	6.43人	5.52人	△ 0.91人
任期付職員	0.00人	11.88人	10.80人	△ 1.08人
再任用職員	0.00人	2.88人	2.88人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.56人	21.19人	19.20人	△ 1.99人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.35%	53.21%	35.92%	△17.30%
②	活動指標	整備校数	校	38	38	38	0
		単位当たりコスト	円/校	8,054,143	15,273,311	11,077,925	△ 4,195,386
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	29年度末時点の課題	老朽化した音声調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要である。
目標に対する事業実績	学校運営に最低限必要な物品等については、円滑に整備することができた。	課題への対応	予算執行等を効率化し、備品等の更新をおこなった。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。	30年度末時点の課題	老朽化したAV調整卓の更新が進んでいないため、予算以上の更新計画が必要である。
元年度の取組	中学校の実態や学校要望に応じた整備を効果・効率的におこなう。	2年度の計画	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	9,818	7,116	6,958	△ 159	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,637	584	946	362		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	12,454	7,701	7,904	203	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	82,632	87,368	101,605	14,238		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,231	4,972	1,102	△ 3,870
		その他	0	0	0	0		小計	2,231	4,972	1,102	△ 3,870
	小計	82,632	87,368	101,605	14,238	経常収支差額(A)		△ 94,892	△ 92,152	△ 110,451	△ 18,298	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	2,036	2,056	2,044	△ 12		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	2,036	2,056	2,044	△ 12	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 94,892	△ 92,152	△ 110,451	△ 18,298	
	小計	97,123	97,124	111,553	14,429	一般財源充当額(D)		93,990	95,429	110,862	15,433	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 901	3,277	411	△ 2,866	
小計	97,123	97,124	111,553	14,429								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	トイレ等清掃委託料【22,928千円】 草刈・樹木剪定等委託料【20,188千円】 古紙等廃棄・処分委託料【5,570千円】 自家用電気工作物等法定点検委託料【21,137千円】 空調設備等法定外点検委託料【11,998千円】	不用品売払収入【1,102千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.34人	0.98人	0.96人	△ 0.02人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.34人	0.98人	0.96人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.82%	7.93%	7.09%	△0.84%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	29年度末時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
目標に対する事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールの過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。	課題への対応	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	法令改正により、新たな委託事業が必要となるが、それらに対応できるようアクションプランを活用した予算確保に努める。	30年度末時点の課題	建築基準法や石綿含有建材(アスベスト)に係る法令改正に対応した専門業者への作業委託について予算要求したが、全体の枠組みの中で計上されなかったことから、必要な予算確保に努める必要がある。
元年度の取組	建築基準法やアスベストに係る法令改正に対応するため、引き続き、専門業者への意見聴取や、作業委託について再検討を行い、必要な予算を確保する。	2年度の計画	元年度と同じ(継続)

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校営繕						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	235,042	247,836	238,302	△ 9,534	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	19,103	53,695	28,324	△ 25,371		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	69,018	52,960	39,825	△ 13,135
	小計	254,145	301,531	266,626	△ 34,905	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	6,895	7,780	5,266	△ 2,513		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	108,691	101,059	100,391	△ 667		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	859,911	852,790	816,020	△ 36,770		その他	4,726	3,984	0	△ 3,984
	小計	975,497	961,628	921,677	△ 39,951	小計		73,744	56,944	39,825	△ 17,119	
	その他の業務費用	支払利息	217,752	178,933	144,858	△ 34,075		経常収支差額(A)	△ 1,373,650	△ 1,385,147	△ 1,293,336	91,811
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	1,312	1,312
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	217,752	178,933	144,858	△ 34,075	特別収支差額(B)		0	0	△ 1,312	△ 1,312	
	小計	1,447,394	1,442,091	1,333,161	△ 108,930	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,373,650	△ 1,385,147	△ 1,294,648	90,499	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		1,501,075	1,419,497	1,477,237	57,740	
小計	1,447,394	1,442,091	1,333,161	△ 108,930	再計(C) + (D)	127,425	34,350	182,589	148,239			

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学校各所修繕料【127,125千円】 諸資材費【5,014千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	32.08人	23.13人	21.88人	△ 1.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	11.00人	11.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	32.08人	34.13人	32.88人	△ 1.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	17.56%	20.91%	20.00%	△0.91%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。	29年度末時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する事業実績	100%に近い予算執行率であり、各中学校の良好な教育環境に努めた。	課題への対応	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努めた。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	30年度末時点の課題	修繕費では対応できない大規模な箇所も多く、営繕工事予算を確保できれば抜本的な解決を図ることができるため、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
元年度の取組	平成30年度の取り組みに同じ	2年度の計画	平成31年度の取り組みに同じ

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校用地管理						事業類型	施設運営					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	436	1,522	1,086	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	89	36	1,320	1,285		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	1,188	471	2,842	2,371	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	3,665	3,665	3,602		△ 62	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	1,630	649	0	△ 649
			その他	0	0	0		0	小計	1,630	649	0	△ 649
	小計	3,665	3,665	3,602	△ 62	経常収支差額(A)		△ 3,223	△ 3,487	△ 6,445	△ 2,958		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,223	△ 3,487	△ 6,445	△ 2,958		
	小計	4,853	4,136	6,445	2,309	一般財源充当額(D)		5,342	4,242	5,329	1,088		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		2,119	755	△ 1,115	△ 1,870		
小計	4,853	4,136	6,445	2,309									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	用地借上料 1校【3,603千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.06人	0.21人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.06人	0.21人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	24.48%	11.40%	44.10%	32.70%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	29年度末時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
目標に対する事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対応を行った。境界確定についても、用地整理を実施することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整を行い、用地整理を進めていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行する。境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。	30年度末時点の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理する必要がある。
元年度の取組	賃借料の支払いについて、地権者とのきめ細かな調整を行い、遺漏のないよう執行する。境界確定未了分等については順次、整理を進めていく。	2年度の計画	用地整理のため予算を確保し、境界確定未了分等順次、用地整理を進めていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校長交際費						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校運営には地域やボランティア等との連携は必要であることから、これにかかる費用を支出する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	147	145	145	0	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	25	22	23	0		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計		171	168	168	0		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	73	48	50	2		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		73	48	50	2		経常収支差額(A)	△ 245	△ 216	△ 218	△ 2
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 245	△ 216	△ 218	△ 2
	小計		245	216	218	2		一般財源充当額(D)	249	223	223	0
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	4	7	5	△ 2
小計		245	216	218	2							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	見舞金・香料 【50千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.07%	77.76%	77.03%	△0.73%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	円滑な学校運営に向け、適正な支払い事務をおこなう。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	学校の見舞金等の実績による。	課題への対応	—
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	適正な支払い事務をおこなう。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	適正かつ迅速な事務処理をおこなう。	2年度の計画	適正な支払い事務をおこなう。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	情報教育の基盤整備						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 教育総務課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	第2次教育情報化推進プラン												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するため、ICT機器及びICT環境の計画的な整備を進める。</li> <li>授業における効果的なICT機器の活用のため、ICT支援員によるサポートの充実を図る。</li> <li>教員の校務の負担軽減を図り、児童・生徒一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため、校務の情報化を進める。</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	10,477	10,384	12,901	2,517	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,781	1,600	4,546	2,946		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	46,800	60,300	72,100	11,800	
	小計		12,259	11,984	17,446	5,462		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	99,633	121,224	144,118		22,894	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	46,800	60,300	72,100	11,800
	小計		99,633	121,224	144,118	22,894		経常収支差額(A)	△ 65,092	△ 72,908	△ 89,620	△ 16,712	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 65,092	△ 72,908	△ 89,620	△ 16,712	
	小計		111,892	133,208	161,564	28,356		一般財源充当額(D)	65,378	73,405	87,360	13,955	
	移転費用		0	0	156	156		再計(C) + (D)	286	497	△ 2,260	△ 2,757	
小計		111,892	133,208	161,720	28,512								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	通信回線使用料【6,284千円】 教育用コンピュータ及び周辺機器保守等委託料【5,485千円】 教育用コンピュータ及び周辺機器等賃貸借料【69,285千円】 校内ネットワーク機器等賃貸借料【8,427千円】 校務支援システム利用料【19,816千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.43人	1.43人	1.78人	0.35人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.28人	0.28人
計	1.43人	1.43人	2.06人	0.63人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.96%	9.00%	10.79%	1.79%
②	活動指標	中学校数	校	38	38	38	0
		単位当たりコスト	円/校	2,944,516	3,505,475	4,255,789	750,314
③	成果指標	中学校の教職員数	人	974	985	972	△ 13
		単位当たりコスト	円/人	114,878	135,237	166,379	31,142
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの利活用の推進</li> <li>教科指導におけるICT機器の利活用推進</li> <li>教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校より多数のICT支援依頼があるが、依然、十分な支援が行えてるとはいえない。</li> <li>校務支援システムに不慣れな教員が存在する。</li> <li>学校のICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値は達成できていないため、引き続き学校ICT環境の充実を図っていく。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システム活用研修会を開催した。(のべ25回 / 小・中学校合算)</li> <li>ICT支援員による教職員サポートを実施した。(のべ1,070回 / 総時間3,555時間)</li> <li>夏季休業期間に全教員を対象とした情報セキュリティ研修を開催した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容の見直しによる効率的な事業展開 (ICT支援事業)</li> <li>校務支援システム操作研修などによる教員サポートの充実</li> <li>情報セキュリティ研修を通じた教員の情報セキュリティ意識の向上</li> <li>第2次教育情報化推進プランに基づく計画的なICT環境整備</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次教育情報化推進プランに基づく計画的な学校ICT環境整備</li> <li>ICT支援事業の充実</li> <li>ICT活用による教員の働き方改革の推進</li> <li>教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT環境の整備は着実に進めてきたが、国の整備目標値を達成できていない。</li> <li>教員へのアンケート調査によれば、校務支援システム導入後も、教員は校務の負担を感じている。</li> <li>校務の情報化を推進するため、ICT支援業務の拡充などを含め、教員のサポートを行っていく。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育用パソコン等の更新</li> <li>ICT支援事業におけるシステムエンジニアの配置</li> <li>QRコードリーダーを用いた教員の在校時間の把握</li> <li>e-ラーニング形態による情報セキュリティ研修の開催</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>国のガイドライン及び第2次教育情報化推進プランに基づく学校ICT環境整備</li> <li>教科指導におけるICT機器の利活用推進</li> <li>教職員における情報セキュリティ意識の向上</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校への日本語指導員の派遣						事業類型	その他									
担当部課	学校教育部 教育支援課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市外国籍等児童生徒就学時支援者派遣事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し外国籍等児童に対する教育指導の充実を図る。日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,246	290	1,087	797	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	212	24	964	940		国庫支出金	238	213	305	92
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	1,457	314	2,051	1,737	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	685	625	837	212		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	962	0	△ 962
		その他	0	0	0	0		小計	238	1,176	305	△ 870
	小計	685	625	837	212	経常収支差額(A)		△ 1,904	237	△ 2,582	△ 2,819	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,904	237	△ 2,582	△ 2,819	
	小計	2,142	939	2,888	1,949	一般財源充当額(D)		1,938	838	1,763	926	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		34	1,074	△ 819	△ 1,893	
小計	2,142	939	2,888	1,949								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	支援者の派遣【792千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.04人	0.15人	0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.04人	0.15人	0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	68.03%	33.47%	71.02%	37.55%
②	活動指標	支援対象児童数	人	12	10	8	△ 2
		単位当たりコスト	円/人	178,519	93,899	360,969	267,070
③	成果指標	支援者派遣金額	円	663,097	558,840	792,226	233,386
		単位当たりコスト	円/円	3	2	4	2
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために適切な日本語の支援を行う。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。</li> <li>・日本語能力測定方法のより具体的な活用に向けて、外部講師を招いての学習会を開催し、測定方法について関係者が十分に理解し、的確に日本語能力を把握することができるよう取り組み、指導方法を決定する仕組みをつくる必要がある。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍等児童就学時支援者派遣数 8名</li> <li>・1人当たり60時間を限度に就学時に支援者を派遣した。</li> <li>・児童の状況に応じて支援時間数の追加支援を実施した。</li> <li>・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催した。</li> <li>・初期指導教室を開設した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、派遣時間を増やすなど状況に応じた対応を行った。</li> <li>・外部講師を招いての学習会の開催や、支援の充実や情報交換をするための連絡会を開催した。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童・生徒や外国人児童・生徒のために日本語の支援を行っていく。また、保護者と学校とのコミュニケーションの円滑化を図る。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒に対して早期の日本語力の定着を図るため、初期指導をさらに充実する必要がある。</li> <li>・日本語の定着や学校への適応に特に時間を必要とする児童・生徒の状況把握と対応について心理や発達面からの検討の必要性について研究する必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童・生徒の状況に応じた派遣時間数の拡大を図り、支援の充実を図っていく。</li> <li>・日本語能力測定方法の活用に向け外部講師を招いての学習会を開催する。</li> <li>・主に保護者と学校とのコミュニケーションの円滑化を図るために多言語対応双方向通訳デバイスを導入する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の継続実施をしていく。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特別支援学級の管理・振興						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教育支援課、施設管理課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校教育法、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、第四次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする生徒の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	6,594	6,971	8,190	1,219	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,328	1,528	2,509	981		国庫支出金	3,511	3,302	2,775	△ 527	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		7,922	8,499	10,699	2,200		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	28,706	27,128	26,663		△ 466	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	1,127	399	308		△ 91	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	1,600	667		△ 934	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	3,511	3,302	2,775	△ 527
	小計		29,834	29,128	27,638	△ 1,490		経常収支差額(A)	△ 50,873	△ 51,266	△ 51,987	△ 722	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 50,873	△ 51,266	△ 51,987	△ 722	
	小計		37,756	37,627	38,337	710		一般財源充当額(D)	50,802	49,510	51,366	1,856	
	移転費用		16,628	16,940	16,425	△ 515		再計(C)+(D)	△ 70	△ 1,756	△ 622	1,134	
小計		54,384	54,567	54,762	195								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特別支援教育就学奨励費の支給【12,966千円】 特別支援学級指導補助員賃金【17,133千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.90人	0.96人	1.13人	0.17人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	0.96人	1.13人	0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	14.57%	15.58%	19.54%	3.96%	
②	活動指標	就学相談調整会議付議件数	件	177	235	263	28	支援を必要とする生徒の増加
		単位当たりコスト	円/件	307,252	232,201	208,221	△ 23,979	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談及び就学相談調整会議の更なる充実</li> <li>・特別支援学級での指導充実に向けた支援体制の充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数の増加に合わせた就学相談調整会議のあり方の検討</li> <li>・指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市嘱託員2名増員による相談体制の充実</li> <li>・特別支援学級指導補助員予算の執行見込調査の実施</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市嘱託職員増員による相談体制の充実</li> <li>・特別支援学級指導補助員予算の執行管理の徹底</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校特別支援教室化開始に伴う、より丁寧な就学相談対応(相談対応の質の向上)</li> <li>・特別支援学級の支援体制の更なる充実</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する就学相談件数への適切な対応</li> <li>・特別支援学級指導補助員の任用及び各校での予算執行面での課題</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心理士を活用したきめ細やかな就学相談対応(中学校特別支援教室化開始に伴う)</li> <li>・特別支援学級指導補助員予算の執行見込調査の実施</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記結果を踏まえたより効果的な就学相談体制の実施</li> <li>・保護者の経済的負担の軽減</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	成績一覧表調査委員会						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市立中学校における東京都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表調査委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	73	290	217	△ 73	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6	272	19	△ 253		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	94	79	92	13	
	小計	79	562	236	△ 326	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	38	22	36		14	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	201	0	57	57
		小計	38	22	36	14		小計	295	79	149	70	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	178	△ 505	△ 123	382	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	117	584	272	△ 312	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		178	△ 505	△ 123	382		
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		75	275	209	△ 65		
	小計	117	584	272	△ 312	再計(C) + (D)		253	△ 231	86	317		

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.01人	0.04人	0.03人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.01人	0.04人	0.03人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	67.85%	96.20%	86.84%	△ 9.36%
②	活動指標	学校の子どもの学習活動に対する評価は適切・公平であると感じる保護者の割合	%	83.0	83.0	83.7	0.7
		単位当たりコスト	円/%	1,406	7,040	3,250	△ 3,790
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保した。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。	2年度の計画	市立中学校における評定状況等の事前確認を通して、成績一覧表及び調査書に記載される目標に準拠した評定の客観性・信頼性を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	就学援助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給し、負担の軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	5,422	5,737	4,783	△ 953	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	922	1,262	414	△ 848		国庫支出金	2,417	1,638	1,575	△ 63
		その他	0	0	0	0		都支出金	75	95	181	85
		小計	6,344	6,999	5,197	△ 1,802		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	955	940	999	60		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	602	602
		その他	0	0	0	0		小計	2,492	1,733	2,358	624
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 164,970	△ 181,062	△ 159,765	21,297
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	7,298	7,938	6,197	△ 1,742	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 164,970	△ 181,062	△ 159,765	21,297	
	移転費用	160,163	174,857	155,926	△ 18,931	一般財源充当額(D)		165,118	180,929	160,956	△ 19,973	
	小計	167,462	182,795	162,123	△ 20,672	再計(C) + (D)		148	△ 133	1,191	1,324	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	就学援助費の支給【155,926千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.74人	0.79人	0.66人	△ 0.13人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.74人	0.79人	0.66人	△ 0.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	3.79%	3.83%	3.21%	△0.62%	
②	活動指標	申請・支給件数	人	2,511	2,472	2,421	△ 51	支給対象者数の減による
		単位当たりコスト	円/人	66,691	73,946	66,965	△ 6,981	
③	成果指標	支給額	円	160,163,391	174,856,740	155,926,128	△ 18,930,612	支給額の減による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	生活保護基準の引き下げや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。さらに周知の徹底をする。	29年度末時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施する。
目標に対する事業実績	認定者数 要保護 191人 準要保護 2,230人 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施し、平成31年度入学予定の対象者へ3月に支給した。 入学準備金支給者数 小学校 671人	課題への対応	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施した。 小中学校の入学準備金について入学前支給を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。	30年度末時点の課題	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制度を適切に実施していく。 制度の周知を徹底すること。
元年度の取組	生活保護基準の見直しや社会情勢を踏まえて、就学援助の適切な実施を行っていく。さらに周知の徹底をする。	2年度の計画	社会情勢を踏まえたうえで、適切な就学援助認定基準の検討を行い、実施を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	交通機関等利用生徒の交通費補助						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,758	1,815	1,812	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	299	355	284	△ 71		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		2,057	2,171	2,096	△ 75		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	12,128	12,194	12,431		237	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	1,140	868	962	94
			その他	0	0	0		0	小計	1,140	868	962	94
	小計		12,128	12,194	12,431	237		経常収支差額(A)	△ 17,533	△ 18,488	△ 18,415	72	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 17,533	△ 18,488	△ 18,415	72	
	小計		14,186	14,365	14,527	162		一般財源充当額(D)	17,546	18,482	18,548	66	
	移転費用		4,487	4,991	4,850	△ 141		再計(C)+(D)	13	△ 6	132	138	
小計		18,673	19,356	19,377	22								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	交通機関等利用生徒通学費補助金【4,850千円】 美山町・川口中学校間スクールバス委託料【12,431千円】	美山町・川口中学校間スクールバス利用者負担金【896千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.24人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.24人	0.25人	0.25人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	11.02%	11.22%	10.82%	△0.40%	
②	活動指標	申請・支給件数	人	322	363	312	△ 51	支給者の減による
		単位当たりコスト	円/人	57,990	53,321	62,107	8,785	
③	成果指標	支給額	円	4,486,894	4,990,931	4,850,270	△ 140,661	支給金額の減による
		単位当たりコスト	円/円	4	4	4	0	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	29年度末時点の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
目標に対する事業実績	公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の負担軽減を図った。 交通機関 116件 日本語学級 20件 自転車 176件 徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中学校への通学手段の確保を行った。 スクールバス運行日数 209日 対象生徒数 35人	課題への対応	国交省のガイドライン遵守と予算確保
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及び保護者の負担軽減を図る。	30年度末時点の課題	スクールバス委託料のガイドラインの導入による増加。
元年度の取組	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。	2年度の計画	公共交通機関等利用生徒に対し補助を行い保護者の負担軽減を図る。 スクールバスにおいて適切な運行をするよう学校と調整を行うとともに、生徒の安全な通学手段を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	校外活動の支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 指導課、保健給食課、生涯学習スポーツ部 こども科学館												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法、こども科学館条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の校外活動を支援する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	3,590	3,486	3,551	66	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,111	461	629	167		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		5,701	3,947	4,180	233		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	12,934	11,781	10,690		△ 1,092	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	257	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	257	0	0	0
	小計		12,934	11,781	10,690	△ 1,092		経常収支差額(A)	△ 18,378	△ 15,728	△ 14,870	859	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 18,378	△ 15,728	△ 14,870	859	
	小計		18,635	15,728	14,870	△ 859		一般財源充当額(D)	16,972	15,977	14,922	△ 1,055	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	△ 1,406	248	52	△ 196	
小計		18,635	15,728	14,870	△ 859								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設使用料【2,216千円】 バス等運行業務委託料【495千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.48人	0.49人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.04人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.49人	0.48人	0.49人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	30.59%	25.09%	28.11%	3.02%
②	活動指標	看護師配置行事数	回	88	90	89	△ 1
		単位当たりコスト	円/回	211,762	174,759	167,074	△ 7,685
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校が移動教室等で施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。</li> <li>・校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園</li> <li>・プラネタリウム見学 バス利用校 平成27年度 11校、平成28年度 1校、平成29年度 13校、平成30年 11校</li> <li>総利用校 平成27年度 12校、平成28年度 2校、平成29年度 14校、平成30年 12校(近隣の学校は徒歩で来館)</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	施設の利用促進と保護者負担の軽減を図る。	30年度末時点の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補地等を検討
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校が移動教室等で施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設使用料)を市が負担する。</li> <li>・校外授業で使用するためのバスの借り上げ 高尾山学園</li> <li>・プラネタリウム見学</li> <li>・冊子「八王子市の体験活動の在り方について」の見直し</li> </ul>	2年度の計画	各学校の実施状況を基に、校外学習の候補地ごとに、実施できる体験活動を整理する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	こども科学館学習活動						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	こども科学館条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	プラネタリウムを学校の理科学習に利用することは、こども科学館の設置目的の一つであり、机上の学習にとどまらず校外活動を通じて幅のある教育を行うために必要な支援を行う。見学に伴う手段として、徒歩で来館することが困難な学校について、科学館との間を送迎するバスを借り上げる。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,319	1,452	1,450	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	224	375	227	△ 148		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	1,543	1,827	1,677	△ 151	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	39	1,400	1,092	△ 308		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	小計	39	1,400	1,092	△ 308	小計		0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 1,582	△ 3,227	△ 2,769	458
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	1,582	3,227	2,769	△ 458	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,582	△ 3,227	△ 2,769	458	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		1,618	3,133	2,822	△ 312	
	小計	1,582	3,227	2,769	△ 458	再計(C) + (D)		36	△ 94	53	147	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	バス運行等業務委託(中学校)【1,092千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.04人	0.06人	0.06人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.18人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

①	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	97.54%	56.63%	60.56%	3.93%	
②	活動指標	利用校数	校	1	14	12	△ 2	—
		単位当たりコスト	円/校	1,581,912	230,503	230,722	220	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	学習指導要領で天体に関する学習単元がある中学3年生に対して、教科書に沿った内容のプラネタリウム学習番組を提供している。遠距離にある徒歩で来館することが困難な学校については、送迎バスを借り上げる。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	市施設の利用促進及び理科学習の一助とした。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学習指導要領で天体に関する学習単元がある中学3年生に対して、教科書に沿った内容のプラネタリウム学習番組を提供している。徒歩で来館することが困難な学校については、送迎バスを借り上げる。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	引き続き多くの学校に利用してもらうため、前年度中に照会を行い来館の便を図るためバスの配車を行う。	2年度の計画	引き続き多くの学校に利用してもらうため、前年度中に照会を行い来館の便を図るためバスの配車を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	部活動の推進						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 指導課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	八王子市中学校体育連携分担金交付要綱、八王子市立中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立学校連合行事实施要綱 八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱、八王子市立中学校における部活動指導補助員(部活動外部指導員)に関する要綱 八王子市立中学校部活動指導員配置要綱、中学生「東京駅伝」大会開催要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み、達成感を得ることで「生きる力」の育成を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	9,451	8,060	9,422	1,362	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	765	662	2,686	2,024		国庫支出金	0	0	985	985
		その他	0	0	3,472	3,472		都支出金	17,300	34,000	35,885	1,885
		小計	10,217	8,722	15,580	6,858		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	29,002	28,129	26,166	△ 1,962		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,646	781	0	△ 781
		その他	0	0	0	0		小計	18,946	34,781	36,870	2,089
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 60,237	△ 43,541	△ 46,809	△ 3,268
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	39,218	36,851	41,746	4,896	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 60,237	△ 43,541	△ 46,809	△ 3,268	
	移転費用	39,965	41,471	41,933	462	一般財源充当額(D)		63,504	45,395	45,671	276	
	小計	79,184	78,322	83,679	5,357	再計(C)+(D)		3,267	1,854	△ 1,138	△ 2,992	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	委託料【14,545千円】 委員等報酬【3,473千円】 謝礼【9,784千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.29人	1.11人	1.30人	0.19人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.29人	1.11人	1.30人	0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.90%	11.14%	18.62%	7.48%
②	活動指標	部活動の参加率	%	89	90	83	△ 7
		単位当たりコスト	円/%	889,704	870,244	1,011,842	141,597
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み、達成感を得ることで「生きる力」を育成</li> <li>教員の負担を軽減するとともに、部活動の更なる充実を図るために、部活動指導員を新たに配置</li> </ul>	29年度末時点の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的スキルをもった教員の異動など、部活動の存続や活性化を図る
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展「おおるり展」、八王子市中学校体育連盟分担金、八王子市中学校教育研究協議会補助金</li> <li>体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通費等を補助</li> <li>部活動指導補助員(部活動外部指導員)を配置</li> <li>部活動指導員の配置 4ブロック×1人</li> <li>東京駅伝大会参加に当たり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成</li> <li>「八王子教育委員会 市立学校に係る運動部活動の方針」の策定</li> </ul>	課題への対応	部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み、達成感を得ることで「生きる力」の育成を図った。また、教員の負担を軽減するとともに、部活動の更なる充実を図るために、部活動指導員を新たに配置した。
30年度評価	達成	次年度の展開	解決
			拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動の活性化を図り、生徒の情操・感性・友情を育むとともに、部活動を通じて連帯感を育み、達成感を得ることで「生きる力」を育成</li> <li>教員の負担を軽減するとともに、部活動の更なる充実を図るために、部活動指導員を増員</li> <li>「八王子教育委員会 拠点校部活動の在り方検討委員会(仮称)」により今後の拠点校部活動の方向性及び拠点校部活動を適正に実施</li> </ul>	30年度末時点の課題	生徒数減少に伴う、顧問数の減少、専門的スキルをもった教員の異動など、部活動の存続や活性化を図る。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝統芸能鑑賞教室、音楽鑑賞教室、小中学校合同作品展「おおるり展」、八王子市中学校体育連盟分担金、八王子市中学校教育研究協議会補助金</li> <li>体育的各種競技の対外試合や文化的活動の各種コンクール等に参加する際の交通費等を補助</li> <li>部活動指導補助員(部活動外部指導員)を配置</li> <li>部活動指導員の配置 4ブロック×2人</li> <li>東京駅伝大会参加に当たり、選手選考会により市選抜チームを編成、本大会出場に向けた合同練習会の実施、ユニフォームの作成</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動部活動の基本的な方針を踏まえた指導の充実</li> <li>部活動指導員の拡大を踏まえ、安全な指導内容の充実を図る</li> <li>拠点校部活動の方向性及び拠点校部活動の適正な実施</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校における安全管理						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	1,089	2,537	1,447	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	532	168	1,840	1,672		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	1,631	1,257	4,377	3,120	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	869	694	374		△ 320	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計	869	694	374	△ 320	経常収支差額(A)		△ 14,868	△ 14,233	△ 16,769	△ 2,536		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 14,868	△ 14,233	△ 16,769	△ 2,536		
	小計	2,500	1,951	4,750	2,800	一般財源充当額(D)		14,480	14,285	15,300	1,015		
	移転費用	12,368	12,282	12,018	△ 264	再計(C) + (D)		△ 388	52	△ 1,469	△ 1,521		
小計	14,868	14,233	16,769	2,536									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(中学校)【12,018千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.35人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.35人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.97%	8.83%	26.10%	17.27%
②	活動指標	給付件数	件	2,115	2,056	1,978	△ 78
		単位当たりコスト	円/件	7,030	6,923	8,478	1,555
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	29年度末時点の課題	本制度の仕組みについて、担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する事業実績	学校管理下における生徒の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行った。	課題への対応	各種連絡会等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	30年度末時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
元年度の取組	各種連絡会等を活用し、養護教諭の意識の向上を図る。	2年度の計画	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康保持						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部保 健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保健安全法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。</li> <li>寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	1,832	1,815	1,450	△ 366	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	311	280	125	△ 154		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	2,143	2,095	1,575	△ 520	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,103	1,124	1,283	158		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	259	259
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	259	259
	小計	1,103	1,124	1,283	158	経常収支差額(A)		△ 3,246	△ 3,220	△ 2,599	621	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 3,246	△ 3,220	△ 2,599	621	
	小計	3,246	3,220	2,858	△ 362	一般財源充当額(D)		3,296	3,306	3,043	△ 264	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		50	87	444	357	
小計	3,246	3,220	2,858	△ 362								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健室寝具乾燥消毒業務委託【262千円】 オージオメータ検査委託【544千円】 産業廃棄物収集運搬・処分業務委託【434千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.02%	65.08%	55.11%	△9.97%
②	活動指標	オージオメータ検査委託件数	件	68	72	72	0
		単位当たりコスト	円/件	47,739	44,716	39,692	△ 5,024
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> </ul>	29年度末時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を図った。</li> <li>・保健室の寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保した。</li> </ul>	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。</li> <li>・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。</li> <li>・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努めた。</li> <li>・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努めた。</li> </ul>	2年度の計画	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できるよう、今後も引き続き計画的な予算確保を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校の環境衛生						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校環境衛生基準												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、生徒及び教職員の健康を保護する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	726	725	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	187	60	114	54		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	1,286	786	838	53	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	1,077	1,219	1,008		△ 211	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	326	0	△ 326
			その他	0	0	0		0	小計	0	326	0	△ 326
	小計	1,077	1,219	1,008	△ 211	経常収支差額(A)		△ 2,363	△ 1,679	△ 1,846	△ 167		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 2,363	△ 1,679	△ 1,846	△ 167		
	小計	2,363	2,005	1,846	△ 159	一般財源充当額(D)		2,393	2,122	1,873	△ 249		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		30	443	27	△ 416		
小計	2,363	2,005	1,846	△ 159									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	プール水水質検査委託料【634千円】 飲料水水質検査委託料【101千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	54.42%	39.19%	45.41%	6.22%
②	活動指標	プール水水質検査検体数	件	502	469	504	35
		単位当たりコスト	円/件	4,707	4,275	3,663	△ 612
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	29年度末時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	昨年は修繕費の支出が生じなかったが、引き続き備品が故障した場合の修繕費の増加が見込まれる。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。	30年度末時点の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込まれる。
元年度の取組	プールの殺菌に使用する薬剤について、適正な利用法を周知徹底することで、プールの水質を適正に保ち、安全なプール指導を実現する。	2年度の計画	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等について周知徹底する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校保健の推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のため、研究・研修に参加し、学校保健の普及啓発を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	733	1,089	725	△ 364	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	546	63	△ 483		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	857	1,635	787	△ 848	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	310	310
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	310	310
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 1,021	△ 1,799	△ 641	1,158
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	857	1,635	787	△ 848	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 1,021	△ 1,799	△ 641	1,158		
	移転費用	163	163	163	0	一般財源充当額(D)		1,041	1,443	1,058	△ 385		
	小計	1,021	1,799	951	△ 848	再計(C) + (D)		20	△ 356	417	773		

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京都学校保健会会費【95千円】 東京都養護教諭研究会会費【68千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.15人	0.10人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	83.99%	90.92%	82.82%	△ 8.10%	
②	活動指標	東京都学校保健会加入校数	校	38	38	38	0	—
		単位当たりコスト	円/校	26,859	47,332	25,023	△ 22,310	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、施策を展開していく上で有益となった。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄与し、また、本市教育行政を進める上で有益であると認められることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援する。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	昨年度と同様に予算執行し、学校保健の充実と発展に寄与する。	2年度の計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で有益であることから、これらの団体へ負担金を支出し、その活動を支援し、本市の学校保健の充実・発展に寄与する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	児童・生徒の健康診断						事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 保健給食課																
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-					
予算科目	会計		一般会計			款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	学校保健安全法、八王子市就学援助費支給要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生徒の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する。 ・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,931	3,268	3,261	△ 6	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	498	882	511	△ 371		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	85,131	85,131	85,131	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	88,560	89,280	88,903	△ 377	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	22,440	24,251	24,137	△ 114		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計	22,440	24,251	24,137	△ 114	経常収支差額(A)		△ 111,012	△ 113,634	△ 113,150	484	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 111,012	△ 113,634	△ 113,150	484	
	小計	111,000	113,531	113,040	△ 491	一般財源充当額(D)		111,092	113,383	113,270	△ 113	
	移転費用	11	103	110	7	再計(C)+(D)		80	△ 251	120	371	
小計	111,012	113,634	113,150	△ 484								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	中学校児童心臓病健診委託費【9,465千円】 中学校生徒尿検査委託費【1,709千円】 中学校生徒対象貧血検査委託【4,455千円】 中学校生徒対象脊柱側彎症検診業務委託【5,181千円】 学校医等報酬 中学校分【85,131千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.78%	78.57%	78.57%	0.00%
②	活動指標	生徒の健康診断受診者数	人	13,042	12,891	12,571	△ 320
		単位当たりコスト	円/人	8,512	8,815	9,001	186
③	成果指標	精密検査受診率	%	32	52	75	23
		単位当たりコスト	円/%	3,426,288	2,197,954	1,508,669	△ 689,285
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

平成29年度より1次検査及び2次検査陽性者に対して、精密検査の受診勧告を行ったことにより、精密検査受診率が向上した。

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。</li> <li>・疾患や障害を持つ生徒への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。</li> <li>・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に追加された児童生徒等の健康診断の検査項目等の実施手順の見直し</li> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行った。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図った。</li> <li>・学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施した。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査結果により疾病及び異常の有無について確認し、対応が必要な生徒への事後措置に努めた。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払い。</li> <li>・疾患や障害を持つ生徒への学校生活管理指導表の発行費用の一部援助。</li> <li>・要保護者及び準要保護者の学校病罹患患者への医療費援助。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> <li>・義務教育9年間分の健康診断票を委託により、中学校3年時にデータベース化し、生徒個人へのレポート還元と市全体の傾向を分析し、健康増進に活用する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断等の委託契約、介助看護師への報酬支払いを行う。</li> <li>・健康診断の際に使用する器材を滅菌処理し、感染症対策の徹底を図る。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。</li> <li>・成長曲線の活用方法の検討</li> <li>・紙ベースであった健康診断票を委託によりデータベース化し、生徒個人への健診レポートの還元と地域分析を行い、健康増進施策の充実を図る。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施する。</li> <li>・条例に基づき学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対して報酬を支給する。</li> <li>・各学校による成長曲線の活用</li> <li>・データベース化した健康診断票情報の活用方法の検討。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	高尾山学園の運営						事業類型	その他					
担当部課	学校教育部 教育支援課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育			まち・ひと・しごと創生総合戦略	①	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校教育法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校児童・生徒の状態に応じて一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中での人間関係構築の能力を養うことにより、社会的自立を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,323	5,156	2,247	△ 2,909	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	735	1,702	194	△ 1,508		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	27,136	27,210	31,338	4,128		都支出金	0	0	0	0
		小計	32,194	34,068	33,780	△ 288		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	14,458	13,644	13,643	△ 2		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,727	2,727
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,727	2,727
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 46,652	△ 47,712	△ 44,695	3,017
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	46,652	47,712	47,422	△ 290	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 46,652	△ 47,712	△ 44,695	3,017	
	移転費用	0	0	0	0	一般財源充当額(D)		46,770	46,980	47,901	921	
	小計	46,652	47,712	47,422	△ 290	再計(C) + (D)		118	△ 732	3,206	3,938	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.44人	0.31人	0.31人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.15人	0.40人	0.00人	△ 0.40人
嘱託員	6.40人	6.40人	7.20人	0.80人
計	6.99人	7.11人	7.51人	0.40人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	69.01%	71.40%	71.23%	△0.17%	
②	活動指標	高尾山学園の児童・生徒数(各年度末で受け入れている不登校児童・生徒数)	人	94	96	80	△ 16	—
		単位当たりコスト	円/人	496,297	497,002	592,779	95,777	
③	成果指標	高尾山学園年間を通じての出席率	%	63.9	68.1	69.6	1.5	—
		単位当たりコスト	円/%	730,078	700,619	681,355	△ 19,264	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒一人ひとりに対して、適応指導教室におけるアセスメントの精度の向上をはかり、一人ひとりの状態に応じて柔軟に対応できる転入学の実施。</li> <li>・不登校の改善を目的とした高尾山学園の学校運営支援の実施。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室におけるアセスメントツール(WAVES)の活用に向けて実践方法の検討。</li> <li>・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画作成の仕組みの構築。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室「やまゆり」において、高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きのアセスメントツールであるWAVESの検査内容を参考にしながらアセスメントを行い、転入学後の指導上の配慮事項を作成した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室「やまゆり」において、高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きのアセスメントツールであるWAVESの検査内容を参考にしながらアセスメントを行い、転入学後の指導上の配慮事項を作成した。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室・特別支援教室・総合教育相談室と連携した、児童・生徒一人ひとりの状態に応じて柔軟に対応できる転入学の充実。</li> <li>・高尾山学園の運営を支援することで不登校児童・生徒への対応方法・指導方法を確立し、市内各小中学校へ発信していく事による不登校の改善への支援の充実。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童・生徒の学力低下の問題に対応する指導方法について、適応指導教室での実践と研究。</li> <li>・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ個別の教育支援計画作成の仕組みの充実。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室・特別支援教室におけるアセスメントツール(WAVES)を参考にした指導方法の研究と実践。</li> <li>・適応指導教室から高尾山学園へ引き継ぐ、より精度の高い個別の支援計画の作成。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室・特別支援教室・総合教育相談室と連携した児童・生徒一人ひとりの状態に応じて柔軟に対応できる転入学の更なる充実。</li> <li>・高尾山学園における不登校対応のノウハウの発信。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校施設の営繕工事						事業類型	ハード事業								
担当部課	学校教育部 施設管理課															
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	02	学校運営費		目	02	中学校費	
根拠法令等	—															
事業目的 (最終的に目指す状態)	要望の多い老朽化した学校施設について適切な営繕を行ない効率的に維持管理を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	12,236	20,841	15,220	△ 5,621	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,188	11,842	1,317	△ 10,525		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		18,424	32,682	16,537	△ 16,145		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	0	2,853	1,097		△ 1,756	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	3,250	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	233,443	264,066	282,949		18,883	その他	6,043	0	4,485	4,485
			その他	0	0	0		0	小計	6,043	0	4,485	4,485
	小計		236,693	266,919	284,046	17,127		経常収支差額(A)	△ 249,074	△ 299,799	△ 296,677	3,122	
	その他の業務費用	支払利息	0	197	579	382		特別費用	0	0	8,141	8,141	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 8,141	△ 8,141	
	小計		0	197	579	382		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 249,074	△ 299,799	△ 304,818	△ 5,020	
	小計		255,117	299,799	301,162	1,364		一般財源充当額(D)	162,242	60,914	61,035	121	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	△ 86,832	△ 238,884	△ 243,783	△ 4,899	
小計		255,117	299,799	301,162	1,364								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	受変電設備改修【9,006千円】 プールろ過機改修【12,744千円】 体育館床改修【20,866千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.67人	2.87人	2.10人	△ 0.77人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.67人	2.87人	2.10人	△ 0.77人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.22%	10.90%	5.49%	△5.41%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種営繕工事</li> <li>・トイレ改修工事2校</li> <li>・屋上防水工事2校</li> <li>・外壁改修工事1校</li> </ul>	29年度末時点の課題	音や埃を伴う工事においては、夏休みを中心に改修工事を実施したいが、入札不調となった場合の工期スライドにおける授業への影響や騒音軽減等の対策を要す。
目標に対する事業実績	予定通り改修工事を実施した。	課題への対応	計画的な契約事務に努め、夏休み中心の工期設定を行い工事に努めた。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	国の補正予算を活用し、30年度2月補正予算に計上したトイレ改修・外壁改修工事を予定どおり実施する。	30年度末時点の課題	学校数が多いことから施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では、追いついていない。今後、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントも視野に入れる必要がある。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種営繕工事の実施</li> <li>・トイレ改修工事 1校</li> <li>・外壁改修工事 2校</li> </ul>	2年度の計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の整備に向けた予算確保に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特別支援教室の設置						事業類型	内部事務					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	八王子市第二次特別支援推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身教育の充実を目的として、特別支援教室の整備をおこなう。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	3,624	3,624	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	3,771	3,771		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	15	15
	小計		0	0	7,395	7,395		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	3,895	3,895		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	83	83		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	15	15
	小計		0	0	3,978	3,978		経常収支差額(A)	0	0	△ 11,358	△ 11,358
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	0	△ 11,358	△ 11,358
	小計		0	0	11,373	11,373		一般財源充当額(D)	0	0	5,706	5,706
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	0	0	△ 5,652	△ 5,652
小計		0	0	11,373	11,373							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特支用機器購入費【3,895千円】 空調機設置工事費【12,784千円】	都支出金【15千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	65.02%	—
②	活動指標	整備校数	校	—	—	19	H30・31の2ヵ年での整備
		単位当たりコスト	円/校	—	—	598,580	
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	特別支援教育における円滑な学校運営に向け、中学校に特別支援教室を設置する。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	教育備品 (IPAD) 整備 19校 空調機整備 18校	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	引き続き、特別支援教育における円滑な学校運営に向け、中学校に特別支援教室を設置する。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	教育備品 (IPAD) 整備 19校 空調機整備 19校	2年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	いずみの森小中学校整備						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 学校複合施設整備課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を義務教育学校として、令和2年度(2020年度)開校に向けて新たに整備する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	10,892	11,234	342	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	11,713	2,121	△ 9,592		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	0	22,605	13,355	△ 9,250	分担金及び負担金		0	0	0		
	物件費等	物件費	0	1,944	4,842	2,898		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
	小計	0	1,944	4,842	2,898	経常収支差額(A)		0	△ 24,549	△ 18,197	6,352	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	△ 24,549	△ 18,197	6,352	
	小計	0	24,549	18,197	△ 6,352	一般財源充当額(D)		0	43,584	62,738	19,154	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		0	19,035	44,541	25,506	
小計	0	24,549	18,197	△ 6,352								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設整備費(建築、電気、給排水衛生、空調、昇降機) 【388,210千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.50人	1.55人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.50人	1.55人	0.05人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
		人件費比率	%	—	92.08%	73.39%	△18.69%	
②	活動指標	施設整備関係費用	円	—	34,277,000	545,395,000	511,118,000	施設整備にかかる関係費用を指標値としており、2か年の工事費用の各年度の支出額の設定が影響しているため。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	施設整備関係費用	円	—	32,691,924	394,704,890	362,012,966	施設整備にかかる関係費用を指標値としており、2か年の工事費用の各年度の支出額の設定が影響しているため。
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>複合施設については、各施設ごとに運用が固まりつつある状況。</li> <li>本体の新築工事も工期予定通りに進んでいる状況。</li> <li>事業への理解が、保護者・学校・地域に浸透し、協力体制が整っている状況。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に対する、学校との協力体制の構築</li> <li>建築や土木の知識が必要であるため、他課の職員(技術職員)の協力</li> <li>工事中の騒音や工事車両の往来など、近隣住民への理解と協力。</li> </ul>
目標に対する事業実績	令和2年(2020年)4月の開校に向けて、新築工事を予定通り進めた。	課題への対応	保護者・学校・地域への事業の説明会を通し、協力事業への理解を求めた。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備工事が完了し、2020年4月より開校できる状態とする。</li> <li>複合施設の運営が開始できる状況</li> <li>新たな義務教育学校制度の創設に伴い、関連例規等の改正が整っている状況</li> </ul>	30年度末時点の課題	関係所管による開校に向けての準備状況が共有できていないこと。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備工事を工期内に完了できるよう、建築課を通し、進捗を確認しながら、円滑に引越しや備品搬入を行う。</li> <li>地域説明会等、地域への働きかけにより、住民理解を進める。</li> <li>複合施設関連所管をはじめ、関係者との開校準備にかかる進捗確認。</li> </ul>	2年度の計画	第六小学校の解体工事と校庭整備工事の施工。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	01	小学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	435	435	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	453	453		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	0	0	887	887	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	27		27	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計	0	0	27	27	経常収支差額(A)		0	0	△ 914	△ 914		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	0	△ 914	△ 914		
	小計	0	0	914	914	一般財源充当額(D)		0	0	462	462		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		0	0	△ 453	△ 453		
小計	0	0	914	914									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	先進都市視察(品川区)【27千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	97.04%	—
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改築に向けた検討会の設置・開催</li> <li>・先進都市視察の実施</li> </ul>	29年度末時点の課題	改築に向け、地域との合意形成に向け調整するも、方向性を提示することにも至っていない状況
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改築に向けた検討会の設置に至らず</li> <li>・先進都市視察の実施</li> </ul>	課題への対応	早急な合意形成を目指し、説明会を重ねて開催
			一部解決
30年度評価	不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域等外部参加者を中心とした改築検討委員会の設置・開催</li> <li>・庁内関係所管課との調整</li> <li>・既存校舎の耐力度(老朽化)調査の実施</li> <li>・改築の基本計画(基本構想)の策定</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改築に向けた学校教育部の体制づくり及び</li> <li>・改築検討委員会の早期設置</li> </ul>
元年度の取組	<p>学校教育部及び庁内関係所管課を取り込んだ改築検討委員会及び分科会の開催によるコンセプト作成並びに改築基本計画(基本構想)の策定により、次の段階となる基本設計に繋げる取組をしている</p> <p>また、並行して耐力度(老朽化)調査も実施し、改築に係る国庫補助金採択への準備もしている</p>	2年度の計画	改築基本計画(基本構想)が策定され次第、基本設計へと移行していく

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	いずみの森小中学校整備						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 学校複合施設整備課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、施設の老朽化が進んでいる「いずみの森小中学校(第六小学校、第三中学校)」を義務教育学校として、令和2年度(2020年度)開校に向けて新たに整備する。あわせて、他の公共施設(学童保育所、保育所、地域コミュニティスペース)との複合化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	10,892	11,234	342	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	11,713	2,121	△ 9,592		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	0	22,605	13,355	△ 9,250	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	12,920	21,062		8,143	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	13,914	168,024		154,110	その他	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0
	小計	0	26,834	189,087	162,252	経常収支差額(A)		0	△ 50,828	△ 245,477	△ 194,649	
	その他の業務費用	支払利息	0	1,389	43,036	41,647		特別費用	0	98,120	662,645	564,526
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 98,120	△ 662,645	△ 564,526
	小計	0	1,389	43,036	41,647	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		0	△ 148,948	△ 908,122	△ 759,174	
	小計	0	50,828	245,477	194,649	一般財源充当額(D)		0	152,976	317,945	164,968	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		0	4,029	△ 590,177	△ 594,206	
小計	0	50,828	245,477	194,649								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備費(建築、電気、給排水衛生、空調、昇降機)【330,690千円】</li> <li>第三中学校解体工事費【146,130千円】</li> <li>第三中学校仮設校舎等賃貸借料【193,763千円】</li> </ul>	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.55人	1.50人	1.55人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.55人	1.50人	1.55人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	—	44.47%	5.44%	△39.03%	
②	活動指標	施設整備関係費用	円	—	154,025,000	832,002,000	677,977,000	施設整備にかかる関係費用を指標値としており、2か年の工事費用の各年度の支出額の設定が影響しているため。
		単位当たりコスト	—	—	—	—		
③	成果指標	施設整備関係費用	円	—	142,084,199	740,530,561	598,446,362	施設整備にかかる関係費用を指標値としており、2か年の工事費用の各年度の支出額の設定が影響しているため。
		単位当たりコスト	—	—	—	—		
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三中学校の解体工事が完了している状況。</li> <li>・複合施設については、各施設ごとに運用が固まりつつある状況。</li> <li>・本体の新築工事も工期予定通りに進んでいる状況。</li> <li>・事業への理解が、保護者・学校・地域に浸透し、協力体制が整っている状況。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に対する、学校との協力体制の構築</li> <li>・建築や土木の知識が必要であるため、他課の職員(技術職員)の協力</li> <li>・工事中の騒音や工事車両の往来など、近隣住民への理解と協力。</li> </ul>
目標に対する事業実績	令和2年(2020年)4月の開校に向けて、第三中学校の解体工事や新築工事を予定通り進めた。	課題への対応	<p>保護者・学校・地域への事業の説明会を通し、協力事業への理解を求めた。</p> <p style="text-align: center;">一部解決</p>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備工事が完了し、2020年4月より開校できる状態とする。</li> <li>・複合施設の運営が開始できる状況</li> <li>・新たな義務教育学校制度の創設に伴い、関連例規等の改正が整っている状況</li> </ul>	30年度末時点の課題	関係所管による開校に向けての準備状況が共有できていないこと。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備工事を工期内に完了できるよう、建築課を通し、進捗を確認しながら、円滑に引越しや備品搬入を行う。</li> <li>・地域説明会等、地域への働きかけにより、住民理解を進める。</li> <li>・複合施設関連所管をはじめ、関係者との開校準備にかかる進捗確認。</li> </ul>	2年度の計画	校庭整備工事の施工。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 施設管理課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	02	中学校費
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針・公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本計画(文科省制定)												
事業目的 (最終的に目指す状態)	近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	435	435	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	453	453		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	0	0	887	887	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	24		24	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計	0	0	24	24	経常収支差額(A)		0	0	△ 911	△ 911		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		0	0	△ 911	△ 911		
	小計	0	0	911	911	一般財源充当額(D)		0	0	459	459		
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		0	0	△ 453	△ 453		
小計	0	0	911	911									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	先進都市視察(品川区)【24千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.06人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	97.39%	—
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	改築に向けた検討会の設置・開催 先進都市視察の実施	29年度末時点 の課題	改築に向け、地域との合意形成に向け調整する も、方向性を提示することにも至っていない状況
目標に対する 事業実績	改築に向けた検討会の設置に至らず 先進都市視察の実施	課題への対応	早急な合意形成を目指し、説明会を重ねて開催
			一部解決
30年度評価	不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度 目標	地域等外部参加者を中心とした改築検討委員会の設置・ 開催 庁内関係所管課との調整 既存校舎の耐力度(老朽化)調査の実施 改築の基本計画(基本構想)の策定	30年度末 時点の課題	改築に向けた学校教育部の体制づくり及び 改築検討委員会の早期設置
元年度の 取組	学校教育部及び庁内関係所管課を取り込んだ改築検討 委員会及び分科会の開催によるコンセプト作成並びに改 築基本計画(基本構想)の策定により、次の段階となる基 本設計に繋げる取組をしている また、並行して耐力度(老朽化)調査も実施し、改築に係る 国庫補助金採択への準備もしている	2年度の 計画	改築基本計画(基本構想)が策定され次第、基本 設計へと移行していく

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	給食センターの整備						事業類型	ハード事業					
担当部課	学校教育部 保健給食課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	03	学校整備費	目	03	給食費
根拠法令等	学校給食法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	温かい中学校給食を全校で実施し、食育を推進する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	32,977	32,977	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	34,319	34,319		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計		0	0	67,296	67,296		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	92,450	92,450		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	496	496		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		0	0	92,946	92,946		経常収支差額(A)	0	0	△ 160,242	△ 160,242
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	9,460	9,460
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 9,460	△ 9,460
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	0	△ 169,702	△ 169,702
	小計		0	0	160,242	160,242		一般財源充当額(D)	0	0	232,029	232,029
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	0	0	62,327	62,327
小計		0	0	160,242	160,242							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	3.55人	3.55人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	4.55人	4.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	42.00%	—
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・叶谷町及び南大沢三丁目に建設する給食センター2か所の実施設計を行うとともに、建築工事に着手する。</li> <li>・残りの建設地について、用地選定を行い、平成30年度中に決定する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行2施設の建設費の増。</li> <li>・建設地の土壌分析調査の実施。</li> <li>・残りの建設候補地が未定。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食センター2か所(叶谷町、南大沢三丁目) <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 平成30年10月実施設計終了</li> <li>イ 平成31年3月着工</li> </ul> </li> <li>・3か所目の給食センターについて <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 平成30年7月建設地を元横山一丁目に決定</li> <li>イ 平成30年11月、平成31年3月 近隣住民への説明会を実施(2回)</li> </ul> </li> <li>・4か所目の給食センターについて <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 平成30年7月建設地を決定</li> <li>イ 用地の整理に向けて関係団体と協議中。</li> </ul> </li> <li>・残りの建設地について、用地選定を継続。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行2施設の建設費について、増額補正。</li> <li>・建設地の土壌分析調査の実施により、叶谷町の建設地について土壌改良工事を実施。</li> <li>・3か所目の建設地を決定</li> </ul>
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	一部解決  拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行2施設について、試験運用を行う。</li> <li>・3か所目の施設について、建築工事に着手する。</li> <li>・4か所目の建設地について、基本設計を完了する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	5か所目以降の施設の用地選定
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行2施設について、しゅん工後の準備を整えるとともに、試験運用を行う。</li> <li>・3か所目の施設について、実施設計を完了し、建築工事を令和2年3月から着手する。</li> <li>・4か所目の建設地について、基本設計を完了する。</li> <li>・5か所目の建設地を決定。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行2施設について、令和2年4月から給食の提供を開始する。</li> <li>・3か所目の施設について、令和3年6月のしゅん工に向けて建築工事を進める。</li> <li>・4か所目の建設地について、実施設計を行う。</li> <li>・5か所目の建設地について、基本設計を行う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生涯学習の振興						事業類型	内部事務					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策及び事業の評価等生涯学習関連事業の評価、イベント開催等による学習機会の提供を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	21,248	24,689	25,004	315	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,104	7,193	4,278	△ 2,914		国庫支出金	64	69	234	165
		その他	3,270	3,012	3,282	270		都支出金	0	0	0	0
		小計	32,622	34,894	32,565	△ 2,329		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	2,022	2,108	2,880	772		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	46	37	31	△ 6
		小計	2,022	2,108	2,880	772		小計	110	106	265	159
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 34,604	△ 36,942	△ 35,223	1,719
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	34,644	37,002	35,445	△ 1,557	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 34,604	△ 36,942	△ 35,223	1,719	
	移転費用	70	46	43	△ 4	一般財源充当額(D)		29,753	34,046	35,749	1,703	
	小計	34,714	37,048	35,487	△ 1,561	再計(C) + (D)		△ 4,851	△ 2,896	527	3,422	

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	学習支援委員報酬【2,070千円】 生涯学習審議会委員報酬【1,212千円】 AED借上料【936千円】 複写機使用料【291千円】	受講者負担金【28千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.90人	3.40人	3.45人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.90人	3.40人	3.45人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	93.97%	94.19%	91.76%	△2.42%	
②	活動指標	生涯学習関連事業実施数	数	491	495	501	6	事業の新規廃止・再構築によるもの
		単位当たりコスト	円/数	70,701	74,845	70,833	△ 4,012	
③	成果指標	生涯学習活動をしている市民の割合	%	61	53	58	5	「生涯学習活動」の指す範囲についての周知不足であり、理解が進んでいない
		単位当たりコスト	円/%	569,083	699,025	611,853	△ 87,172	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析に基づく生涯学習事業への反映</li> <li>・現役世代への生涯学習の推進</li> <li>・家庭教育支援施策に関する議論の充実、家庭教育支援施策の効果的な啓発の検討</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がつながる生涯学習の推進</li> <li>・家庭教育施策について方向性の検討の継続</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進本部において実施する「生涯学習関連事業評価」では、生涯学習に関連する501事業について各事業の達成状況を確認するとともに、生涯学習審議会からの評価により、今後の課題整理を行うことができた。</li> <li>・生涯学習コーディネーター養成講座については、市民団体の協力のもと全3回の講座を開催し、14名が受講した。</li> <li>・家庭教育啓発リーフレットの完成</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発リーフレットにより、地域に対し子どもと子育て家庭への応援を啓発</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決
			現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちにスポーツや文化芸術など多様な体験が出る機会を出張形式で「出張体験講座」を開催する。</li> <li>・家庭教育力(保護者)の向上を目指すため、学校、親同士をつなぐ人材を養成する「はちおうじファミリーコーディネーター養成講座」を開設する。</li> <li>・生涯学習プランに基づいた事業評価及び分析に基づく生涯学習事業への反映</li> <li>・現役世代への生涯学習の推進</li> <li>・家庭教育支援施策に関する議論の充実、家庭教育支援施策の効果的な啓発の検討</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がつながる生涯学習の推進</li> <li>・家庭教育施策について方向性の検討の継続</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「出張体験講座」を開催する。</li> <li>・「はちおうじファミリーコーディネーター養成講座」を開催する。</li> <li>・生涯学習プラン策定の改定を行う。</li> <li>・現役世代への生涯学習を推進する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習活動をしている市民の割合が目標値を達成する取り組みを検討する。</li> <li>・生涯学習プラン改定を行い、推進する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	放課後子ども教室						事業類型	その他					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	文部科学省「放課後子ども総合プラン」、八王子市放課後子ども教室実施要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内小学校区において、放課後や土曜等に小学校施設を活用し、地域の人材、ボランティアの協力を得て、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所を提供する。 この中で、学び・体験・遊び・交流活動などを行い、子どもの次代を担う力を育成するため、学校・家庭・地域が協働するしくみづくりに資する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	18,683	17,791	15,945	△ 1,846	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,176	1,985	1,379	△ 606		国庫支出金	23,706	29,702	32,575	2,873
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計		21,860	19,776	17,324	△ 2,452		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	81,084	116,663	141,027	24,364		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	684	684
		その他	0	0	0	0		小計	23,706	29,702	33,259	3,557
	小計		81,084	116,663	141,027	24,364		経常収支差額(A)	△ 79,238	△ 106,736	△ 125,092	△ 18,355
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 79,238	△ 106,736	△ 125,092	△ 18,355
	小計		102,944	136,438	158,351	21,912		一般財源充当額(D)	79,748	108,404	127,629	19,225
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	511	1,668	2,537	869
小計		102,944	136,438	158,351	21,912							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	放課後子ども教室安全管理業務委託料【71,327千円】 地区推進委員会委託料【37,711千円】 学童指定管理者委託料【29,683千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.55人	2.45人	2.20人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.55人	2.45人	2.20人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	21.23%	14.49%	10.94%	△3.55%
②	活動指標	実施校	校	61	64	65	1
		単位当たりコスト	円/校	1,687,599	2,131,851	2,436,169	304,317
③	成果指標	延べ実施日数	日	6,304	7,220	7,995	775
		単位当たりコスト	円/日	16,330	18,897	19,806	909
④	成果指標	延べ参加者数	人	647,014	732,761	766,250	33,489
		単位当たりコスト	円/人	159	186	207	20
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	学校、家庭、地域と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所づくりを提供する	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校5校に対する実施に向けた調整</li> <li>・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり</li> <li>・持続可能な放課後子ども教室の運営(PTAや地域における世代交代など、運営団体の担い手不足)</li> </ul>
目標に対する事業実績	実施校 65校 週5日実施校 24校 一体型実施校 43校  延べ実施日数 7,995日 延べ参加者数 752,753人  小学校の施設を活用し、地域の方々による指導や見守りのほか、延べ実施人数及び延べ参加者数ともに増加し、多くの子どもたちに安全で安心な居場所を提供することができた。	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに1校で開設し、合計65校で実施した。また、未実施校のうち1校について、元年度から実施できる目途を立てた。</li> <li>・週5日実施校が3校増加したほか、翌年度から拡充できるように働きかけを行った。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、家庭、地域と協働し、子どもたちに放課後の安全で安心な居場所を提供する。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校3校に対する実施に向けた調整</li> <li>・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学童保育所との連携による放課後の居場所づくり</li> <li>・持続可能な放課後子ども教室の運営(PTAや地域における世代交代など、運営団体の担い手不足)</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校での開設により69校での実施を目指す。</li> <li>・週5日実施校の拡充や活動内容の充実を図る。</li> <li>・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった運営を目指す。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未実施校での開設により69校での実施を目指す。</li> <li>・週5日実施校の拡充や活動内容の充実を図る。</li> <li>・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった運営を目指す。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	成人式	事業類型	イベント
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課		
基本計画	編 3 章 3 施策番号 22 市民がにつながる生涯学習	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	— —
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費	目 01	生涯学習総務費
根拠法令等	—		
事業目的 (最終的に目指す状態)	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ますこと。		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	11,356	10,166	8,335	△ 1,831	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,585	835	721	△ 114		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	12,942	11,001	9,056	△ 1,945	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,643	2,028	1,825	△ 203		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	220	553	1,368	816
		その他	0	0	0	0		小計	220	553	1,368	816
	小計	1,643	2,028	1,825	△ 203	経常収支差額(A)		△ 14,364	△ 12,477	△ 9,513	2,964	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 14,364	△ 12,477	△ 9,513	2,964	
	小計	14,584	13,029	10,881	△ 2,148	一般財源充当額(D)		15,093	14,187	11,771	△ 2,416	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		728	1,710	2,258	548	
小計	14,584	13,029	10,881	△ 2,148								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	成人式実行委員、新成人の主張発表者、出演団体等の謝礼金【113千円】 消耗品等【129千円】 案内はがき送料等【504千円】 会場使用料【718千円】	広告収入【150千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.55人	1.40人	1.15人	△ 0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.55人	1.40人	1.15人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	88.74%	84.43%	83.23%	△1.21%	
②	活動指標	実行委員回開催	回	8	6	7	1	—
		単位当たりコスト	円/回	1,823,040	2,171,536	1,554,435	△ 617,101	
③	成果指標	新成人出席者数	名	3,516	3,563	3,543	△ 20	過去3年平均3,500名程度で推移しており、天候やその時々 の人的要因(交友関係)に起因するものと考えられる。
		単位当たりコスト	円/名	4,148	3,657	3,071	△ 586	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式実行委員会形式の企画・運営により、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。</li> <li>・参加者が全員成人式会場に来場可能とするため、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内の円滑な誘導を引き続き目指す。</li> </ul>	29年度末時点の課題	中学校区の学区域による開催の定着化
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アトラクションの部の企画及び成人式当日の運営等について、成人式実行委員会による参加を主体とする方式を引き続き実施した。</li> <li>・成人式実行委員会では、7名の委員が7回の会議を開催し、アトラクションの部のイベント等の検討を行った。</li> <li>・成人式当日は、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内担当者による円滑な誘導等により、参加希望した者全員が会場に入場することができた。</li> </ul>	課題への対応	継続的な対応が必要である。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式実行委員会形式の企画・運営により、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。</li> <li>・参加者が全員成人式会場に来場可能とするため、午前・午後の2回開催の周知徹底及び場内の円滑な誘導を引き続き目指す。</li> </ul>	30年度末時点の課題	・成人年齢の18歳への引き下げに伴う成人式のあり方
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式の企画・運営を成人式実行委員会主体によるものとする。</li> <li>・午前午後の2回開催(新成人の住所地の中学校学区域ごとに区分)の周知、定着を継続する。</li> <li>・成人年齢の18歳への引き下げに伴う成人式のあり方の検討をする。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式実行委員会形式で企画・運営を行い、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。</li> <li>・中学校区の学区域による2回開催(午前・午後)の定着化で来場者が全員入場できるようにする。</li> <li>・民法上の成人年齢引き下げに対応した式典の調整を図る。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	青少年海外交流						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の青少年に対して、国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通じて、国際的視野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,931	3,268	2,537	△ 731	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	498	882	219	△ 662		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	3,429	4,149	2,756	△ 1,393	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	3,202	3,712	4,415	702		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	543	543
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	543	543
	小計	3,202	3,712	4,415	702	経常収支差額(A)		△ 6,728	△ 7,931	△ 6,697	1,234	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	96	69	69	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	96	69	69	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 6,728	△ 7,931	△ 6,697	1,234	
	小計	6,728	7,931	7,240	△ 691	一般財源充当額(D)		3,509	7,680	7,571	△ 109	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 3,219	△ 251	874	1,125	
小計	6,728	7,931	7,240	△ 691								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	青少年海外交流事業委託料【2,196千円】 ジュニア国際交流フレンド訪問団交流事業委託料【838千円】 職員旅費【1,032千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.45人	0.35人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.45人	0.35人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	50.97%	52.32%	38.07%	△14.25%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	友好交流都市に本市の中学生を派遣し、国際交流及び相互理解を図る	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年海外派遣基金の残高が減少する中での事業の継続</li> <li>・図書館部における協力団体との関係性</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾 高雄市へ剣道の選抜選手16名が八王子代表として訪問し、剣道のほか授業による交流を行った。また、八王子駅南口総合事務所のほか、エスフォルタアリーナにおける「おおり展」開催期間中に、パネル展を実施し、広く市民に周知を図った。</li> <li>・読書感想画感想文コンクール(図書館部)の上位入賞者9名が台湾 高雄市を訪問した。</li> </ul>	課題への対応	<p>青少年海外派遣基金の活用のほか、本事業のあり方について関連所管を連携し整理した。また、図書館部において協力団体との今後の関わりについて整理した。</p>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	友好交流都市に本市の中学生を派遣し、国際交流及び相互理解を図るほか、市民に対し広く周知を図る。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年海外派遣基金の残高が減少する中での事業の継続</li> <li>・派遣団員の事前学習</li> </ul>
元年度の取組	引き続き、スポーツ及び読書による中学生の派遣を行うほか、前年度派遣団員による成果発表会を開催し、市民に広く周知を図る。	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「青少年海外交流事業」と「ジュニア国際交流フレンド訪問団」の2つの事業を再構築し、派遣団員の選出方法を公募に変更する。</li> <li>・英会話等の事前研修を充実してコミュニケーション力の向上を目指し、異文化交流を通して国際理解を深める。</li> <li>・成果発表会において成果発表を行うことで、より教育的な効果を追求する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	北海道白糠町小学生交流						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	26	多様な文化交流の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,297	3,268	3,624	356	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	561	504	928	425		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	3,858	3,771	4,552	781	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,306	1,063	1,132	70		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	300	0	300	300
		その他	0	0	0	0		小計	300	0	300	300
	小計	1,306	1,063	1,132	70	経常収支差額(A)		△ 4,890	△ 4,859	△ 5,408	△ 550	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	26	25	24	△ 1		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	26	25	24	△ 1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 4,890	△ 4,859	△ 5,408	△ 550	
	小計	5,190	4,859	5,708	850	一般財源充当額(D)		4,980	5,015	5,151	136	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		90	156	△ 258	△ 414	
小計	5,190	4,859	5,708	850								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	旅行手配等業務委託料【786千円】 職員・指導員旅費【225千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.45人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.50人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	74.33%	77.61%	79.74%	2.13%	
②	活動指標	実施回数	名	1	1	1	0	—
		単位当たりコスト	円/名	5,189,609	4,858,962	5,708,499	849,537	
③	成果指標	参加人数	人	31	30	30	0	—
		単位当たりコスト	円/人	167,407	161,965	190,283	28,318	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	八王子市の小学5・6年生15名を白糠町へ派遣し、団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月21日 事前研修(八王子市・白糠町・千人同心についての学習・プレゼント作成)</li> <li>・7月24日 結団式(市長からの激励、教育長挨拶、団員発令等)</li> <li>・7月31日～8月3日 交流事業(アイヌ文化・料理体験、川遊び、釧路湿原見学等)</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	白糠町の小学5・6年生を受け入れ、八王子市内において団体生活を送りながら様々な体験活動を行い、小学生同士の交流を図る。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	市内小学生(5・6年)に周知を図るとともに、本市の伝統文化・自然にふれるプログラムを企画実施する。	2年度の計画	八王子市の小学5・6年生を白糠町へ派遣し、文化・歴史の相互交流及び団体生活を通して小学生同士の交流及び青少年の健全育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	文化教育						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	演奏会や将棋を通じた市民文化の向上、青少年の健全育成及び伝統文化の普及、継承。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	2,564	2,542	2,899	358	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	436	392	815	423		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		3,000	2,933	3,714	781		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	653	661	790		129	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計		653	661	790	129		経常収支差額(A)	△ 3,654	△ 3,594	△ 4,504	△ 910	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,654	△ 3,594	△ 4,504	△ 910	
	小計		3,654	3,594	4,504	910		一般財源充当額(D)	3,724	3,716	4,220	504	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	70	122	△ 284	△ 406	
小計		3,654	3,594	4,504	910								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	将棋大会運営委託料【407千円】 吹奏楽フェスティバル会場・器具使用料【320千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.35人	0.40人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.35人	0.40人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.12%	81.61%	82.45%	0.84%
②	活動指標	実施回数	回	1	1	1	0
		単位当たりコスト	円/回	3,653,623	3,593,974	4,504,181	910,207
③	成果指標	参加人数(将棋)	名	124	142	136	△ 6
		単位当たりコスト	円/名	29,465	25,310	33,119	7,809
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

定員128名を上回る申し込みがあり、大会当日の参加者の体調不良などに起因する。

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯こども将棋大会を実施する。</li> <li>日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加してもらい、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。</li> </ul>	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども将棋大会 平成30年8月17日開催 クリエイトホール 小・中学校生136人が参加(定員小学生96名のところ110名、中学生32名のところ26名が参加)。</li> <li>吹奏楽フェスティバル 平成30年12月23日(祝)開催 オリンパスホール 参加団体 市内高等学校、市立中学校合同バンド 清水小学校ブラスバンド 来場者数延2,500名</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯こども将棋大会を実施する。</li> <li>日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加を促し、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。</li> </ul>	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯こども将棋大会を実施する。</li> <li>日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加を促し、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏休みにクリエイトホールにて八王子市長杯こども将棋大会を実施する。</li> <li>日本将棋連盟に運営を委託し、より多くの児童・生徒に参加を促し、小学1～2年生、3～4年生、5～6年生、中学生の4部門に分け競い合う。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	自然科学資料保存活用						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	01	生涯学習総務費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	旧高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存・活用する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,564	2,542	2,174	△ 367	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	436	392	188	△ 204		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	3,153	3,114	3,116	1		都支出金	0	0	0	0
	小計	6,154	6,048	5,478	△ 569	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	3,329	3,455	3,367	△ 88		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	232	529	1,296	767		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	6,687	5,950	5,950	0		その他	93	104	335	231
		その他	0	0	0	0		小計	93	104	335	231
	小計	10,249	9,934	10,613	679	経常収支差額(A)		△ 16,334	△ 15,903	△ 15,782	121	
	その他の業務費用	支払利息	0	1	1	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	24	25	25	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	24	25	26	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 16,334	△ 15,903	△ 15,782	121	
	小計	16,426	16,007	16,117	110	一般財源充当額(D)		2,417	10,075	11,113	1,038	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 13,917	△ 5,828	△ 4,669	1,159	
小計	16,426	16,007	16,117	110								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【3,116千円】 光熱水費【1,164千円】	電気使用料【114千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.35人	0.30人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.80人	0.80人
計	0.35人	0.35人	1.10人	0.75人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	37.46%	37.78%	33.99%	△ 3.79%	
②	活動指標	実施回数	回	3	3	3	0	—
		単位当たりコスト	円/回	5,475,494	5,335,617	5,372,350	36,733	
③	成果指標	自然観察会参加者数	名	90	74	94	20	屋外での事業のため天候に左右される
		単位当たりコスト	円/名	182,516	216,309	171,458	△ 44,851	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の整理、貸出管理保存及び調査研究を行う</li> <li>自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る</li> </ul>
目標に対する事業実績	自然観察会 ホタル観察会 平成30年6月29日 48名 秋の里山 平成30年10月20日 21名 冬の里山 平成31年2月16日 25名	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の整理、貸出管理保存及び調査研究のスピードアップを図る。</li> <li>自然観察会の参加者数増に向けて、他地域での開催等を引き続き検討する</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門嘱託員による適切な資料管理を実施する。</li> <li>施設の管理運営方法を検討する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門嘱託員による適切な資料管理を実施する。</li> <li>施設の管理運営方法を検討する。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	姫木平自然の家管理運営						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	02	生涯学習施設管理費
根拠法令等	八王子市姫木平自然の家条例												
施設名称	姫木平自然の家												
施設の設置目的	恵まれた自然環境の中で、自然探求や様々な野外活動と集団生活を通じて、規律、協働、友愛、奉仕の精神など豊かな情操を養い、少年の心身の健全な育成を図る。												
施設運営形態	指定管理者により運営している施設												
利用料金収入(千円)	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)									
	10,420	10,907	10,121	△ 786									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,030	3,268	3,261	△ 6	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	685	268	511	243		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計	4,715	3,536	3,772	236	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	43,765	42,998	42,874	△ 123		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	3,948	3,700	3,700	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	8,184	8,519	8,415	△ 104		その他	0	521	0	△ 521
		その他	0	0	0	0		小計	0	521	0	△ 521
	小計	55,898	55,216	54,989	△ 227	経常収支差額(A)		△ 60,995	△ 58,575	△ 59,065	△ 490	
	その他の業務費用	支払利息	324	285	243	△ 41		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	59	59	60	1		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	383	344	303	△ 41	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 60,995	△ 58,575	△ 59,065	△ 490	
	小計	60,995	59,096	59,065	△ 31	一般財源充当額(D)		76,617	61,306	61,089	△ 218	
	移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)		15,622	2,731	2,024	△ 707	
小計	60,995	59,096	59,065	△ 31								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	指定管理料【44,700千円】 土地賃借料【1,834千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.45人	0.45人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.55人	0.45人	0.45人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	71.57%	73.25%	74.92%	1.66%
②	その他	人件費比率	%	7.73%	5.98%	6.39%	0.40%
③	活動指標	モニタリング	回	13	13	13	0
		単位当たりコスト	円/回	4,691,924	4,545,848	4,543,436	△ 2,411
④	成果指標	利用者数	名	13,081	13,824	13,127	△ 697
		単位当たりコスト	円/名	4,663	4,275	4,499	225
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

市内小中学校の利用校数は増えたが、学校の児童生徒数(利用者数)に起因する。

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
固定資産	事業用資産	0	0	0	0	固定負債	62,498	52,185	41,831	△ 10,354	
	土地	0	0	0	0	退職手当引当金	4,160	3,246	3,112	△ 133	
	建物	505,464	505,464	505,464	0	その他	0	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 361,754	△ 370,273	△ 378,688	△ 8,415	小計	66,657	55,431	44,943	△ 10,487	
	その他	0	0	0	0	流動負債	10,272	10,313	10,354	41	
	小計	143,710	135,191	126,776	△ 8,415	市債	46	40	33	△ 7	
	インフラ資産	0	0	0	0	未払費用	326	268	282	14	
	土地	0	0	0	0	賞与等引当金	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	0	小計	10,644	10,621	10,669	49	
その他	0	0	0	0	負債合計	77,302	66,051	55,613	△ 10,439		
長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>						
徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	143,710	135,191	126,776	△ 8,415		
その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 77,302	△ 66,051	△ 55,613	10,439		
小計	143,710	135,191	126,776	△ 8,415	純資産合計	66,408	69,140	71,163	2,024		
流動資産	現金	0	0	0	0	負債及び純資産合計	143,710	135,191	126,776	△ 8,415	
未収金	0	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
資産合計	143,710	135,191	126,776	△ 8,415							

30年度末	土地	建物
主な内訳	土地は長和町から借り受けているため、市が保有する土地はない。	姫木平自然の家【505,464千円】

事業実績

30年度目標	施設の運営のあり方(運営形態等)について、方向性を示し、条件を整える。	29年度末時点の課題	施設の運営のあり方(運営形態等)
目標に対する事業実績	施設の運営のあり方(運営形態等)に関し、本市と長和町との間で「移譲に向けた基本契約」の締結をした。	課題への対応	指定管理期間満了後の施設のあり方  一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	「移譲に向けた基本契約」に基づき、長和町と交渉を進める。	30年度末時点の課題	「移譲に向けた基本契約」に基づく移譲条件の整備
元年度の取組	「移譲に向けた基本契約」に基づき、長和町と交渉を進める。	2年度の計画	移譲条件の確定、説明会、施設の改修など

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	文化財保護普及						事業類型	指導・規制・許認可								
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課															
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費		項	04	生涯学習費		目	03	文化財保護費	
根拠法令等	文化財保護法、八王子市文化財保護条例															
事業目的 (最終的に目指す状態)	・埋蔵文化財包蔵地に関する照会事務及び該当地内における本発掘調査・試掘調査を行う。 ・国・都・市の指定文化財の現状変更許可事務等を行う。 ・歴史資料の調査に基づいた文化財指定、文化財保護・公開のための支援、「文化財見て歩き」等の講座実施により、文化財の保護普及を図る。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	16,485	8,133	9,277	1,144	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,473	668	2,608	1,940		国庫支出金	1,394	813	1,394	582
		その他	6,441	6,464	6,383	△ 81		都支出金	717	426	717	291
		小計	26,399	15,265	18,268	3,002		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	4,718	3,511	5,149	1,638		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	1,082	180	180	0		その他	765	7,982	15	△ 7,968
		その他	0	0	0	0		小計	2,876	9,221	2,126	△ 7,095
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 29,393	△ 9,806	△ 21,540	△ 11,734
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	5	6	5	△ 1		特別収入	0	0	0	0
		小計	5	6	5	△ 1		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		32,203	18,962	23,601	4,639		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 29,393	△ 9,806	△ 21,540	△ 11,734
	移転費用		65	65	65	0		一般財源充当額(D)	29,424	19,232	20,451	1,219
	小計		32,268	19,027	23,666	4,639		再計(C) + (D)	31	9,426	△ 1,089	△ 10,515

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【6,023千円】 埋蔵文化財調査委託料【2,751千円】 市指定文化財保存管理公開謝礼金【1,255千円】 文化財保護審議会委員報酬【360千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.82人	0.92人	0.97人	0.05人
任期付職員	0.43人	0.20人	0.31人	0.11人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	3.85人	2.72人	2.88人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	81.81%	80.23%	77.19%	△3.04%	
②	活動指標	文化財保護のための各種取組の実施	施策	112	101	113	12	埋蔵文化財の遺構確認調査件数の増によるもの。
		単位当たりコスト	円/施策	288,109	188,383	209,431	21,049	
③	成果指標	「文化財見て歩き」の参加者数	人	107	108	79	△ 29	企画内容及び実施時期による減。
		単位当たりコスト	円/人	301,572	176,173	299,566	123,393	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の良好な状態の維持</li> <li>・文化財保護審議会での文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点からの議論</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の文化財の周知及び文化財への市民の理解</li> <li>・文化財調査や保護</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財包蔵地に関する照会事務、埋蔵文化財の届出事務・確認調査、試掘確認調査・遺構確認調査、開発に伴う本発掘調査・確認調査の費用負担、文化財の現状変更の許認可</li> <li>・文化財保護審議会の開催(年3回)</li> <li>・文化財保護・公開のための支援</li> <li>・文化財年報の発行(第12号)</li> <li>・「文化財見て歩き」の実施(年4回)</li> </ul>	課題への対応	市民、来街者に市内の文化財の周知を進め、理解を深めてもらうとともに、文化財調査や保護を進めていく必要がある。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の良好な状態の維持</li> <li>・文化財保護審議会での文化財の保護・活用・指定等について、さまざまな視点からの議論</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の文化財の周知及び文化財への市民の理解</li> <li>・文化財調査や保護</li> </ul>
元年度の取組	「文化財見て歩き」の実施や年報発行により、市内の文化財の周知を図るとともに、文化財指定や保護が必要なものについて、調査を進める。	2年度の計画	文化財の価値を高め、また維持していくための施策を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	文化財保存活用推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助金を交付して、適切な保存・活用を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	2,564	2,542	2,682	140	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	436	392	564	173		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		3,000	2,933	3,246	313		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 20,347	△ 21,397	△ 12,128	9,269	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 20,347	△ 21,397	△ 12,128	9,269	
	小計		3,000	2,933	3,246	313		一般財源充当額(D)	20,417	21,519	12,070	△ 9,449	
	移転費用		17,347	18,464	8,882	△ 9,582		再計(C) + (D)	70	122	△ 58	△ 180	
小計		20,347	21,397	12,128	△ 9,269								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.31人	0.32人	0.01人
任期付職員	0.05人	0.04人	0.05人	0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.35人	0.37人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.75%	13.71%	26.76%	13.06%
②	活動指標	補助団体数	団体	14	13	9	△ 4
		単位当たりコスト	円/団体	1,453,381	1,645,937	1,347,560	△ 298,376
③	成果指標	獅子舞・山車・木遣(市指定文化財)伝承団体数	団体	22	22	22	0
		単位当たりコスト	円/団体	924,879	972,599	551,275	△ 421,324
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

要望が予算要求時に間に合わなかった団体については、31年度以降になってしまったため。

## 事業実績

30年度目標	年度当初に予定していた事業完了による文化財の保護 今後修理が必要な文化財の的確な把握	29年度末時点 の課題	修理を数年待っている団体の存在
目標に対する 事業実績	【平成30年度交付事業】 八王子市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、多 賀神社神輿保存伝承事業、八王子消防記念会(木遣)半 纏新調事業、旧八幡町二丁目山車修理事業、東京都指 定無形文化財八王子車人形保存伝承事業、東京都指定 無形文化財説経浄瑠璃保存伝承事業、中町町会山車の 諫轆鳥の「せり上がり台」改修工事、本町連合町会山車昇 降部改良工事事業、美山町鯨獅子舞笛の制作事業	課題への対応	市指定文化財の所有者・管理者に対し、ヒアリン グを継続して行い、文化財の状況を把握する。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度 目標	支援を行う各伝統芸能の保護	30年度末 時点の課題	修理を数年待っている団体の存在
元年度の 取組	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等の ための補助金を交付することで、市指定文化財を良好な 状態で永く後世に伝承していく。	2年度の 計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認のう え、文化財を適切に保護していく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	国史跡八王子城跡の保存整備						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	④	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、八王子市国史跡八王子城跡ガイドンス施設条例、国指定史跡八王子城跡保存管理計画												
施設名称	国史跡八王子城跡ガイドンス施設												
施設の 設置目的	国指定の史跡である八王子城跡の歴史的価値を広く紹介し、市民及び史跡来訪者の歴史に対する理解を深め、もって文化の向上に寄与するため。												
施設運営形態	市が直接運営している施設です。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	14,507	18,735	19,424	689	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,175	6,866	3,765	△ 3,101		国庫支出金	2,175	0	0	0	0
		その他	5,625	5,624	4,927	△ 696		都支出金	1,088	7,978	0	△ 7,978	
	小計		21,306	31,224	28,116	△ 3,109		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	20,200	17,747	14,117		△ 3,629	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	26,565	0		△ 26,565	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	21,082	21,902	21,903		1	その他	1,993	188	18	△ 170
			その他	0	0	0		0	小計	5,256	8,166	18	△ 8,148
	小計		41,282	66,214	36,021	△ 30,193		経常収支差額(A)	△ 58,129	△ 90,034	△ 64,842	25,192	
	その他の業務費用	支払利息	681	651	613	△ 38		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	115	111	111	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
小計		796	762	724	△ 38	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 58,129	△ 90,034	△ 64,842	25,192			
小計		63,385	98,200	64,860	△ 33,339	一般財源充当額(D)	64,616	68,903	52,971	△ 15,932			
移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)	6,487	△ 21,131	△ 11,871	9,260			
小計		63,385	98,200	64,860	△ 33,339								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設管理人報酬・共済費【4,927千円】 八王子城跡ガイドンス施設管理委託料【9,638千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.62人	2.14人	2.38人	0.24人
任期付職員	0.36人	0.44人	0.30人	△ 0.14人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	3.58人	4.18人	4.28人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	建物減価償却率	%	14.83%	17.10%	19.37%	2.27%	
②	その他	人件費比率	%	33.61%	31.80%	43.35%	11.55%	
③	活動指標	ガイドボランティアによる案内人数	人	5,932	5,750	5,295	△ 455	夏季の案内人数が約半減しており、猛暑等の天候によるものと推察される。
		単位当たりコスト	円/人	10,685	17,078	12,249	△ 4,829	
④	成果指標	ガイドンス施設入館者数	人	63,060	52,358	57,113	4,755	大人の入館者数の増
		単位当たりコスト	円/人	1,005	1,876	1,136	△ 740	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
事業用資産	土地	4,904,257	4,920,435	4,956,192	35,757	固定負債	市債	85,581	82,190	76,026	△ 6,164
	建物	219,907	219,907	219,907	0	退職手当引当金	14,975	18,608	18,534	△ 74	
	建物減価償却累計額	△ 32,612	△ 37,605	△ 42,597	△ 4,992	その他	0	0	0	0	
	その他	317,951	301,040	286,996	△ 14,044	小計	100,556	100,798	94,560	△ 6,238	
	小計	5,409,502	5,403,778	5,420,498	16,720	流動負債	市債	3,353	3,391	6,164	2,773
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用	11	10	10	△ 1
	建物	0	0	0	0	賞与等引当金	1,175	1,538	1,680	142	
	建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	小計	4,539	4,940	7,854	2,915	
	小計	0	0	0	0	負債合計	105,095	105,737	102,414	△ 3,323	
長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>						
徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	5,409,502	5,403,778	5,420,764	16,985		
その他	0	0	266	266	余剰分(不足分)	△ 105,095	△ 105,737	△ 102,414	3,323		
小計	5,409,502	5,403,778	5,420,764	16,985	純資産合計	5,304,407	5,298,041	5,318,350	20,309		
流動資産	現金	0	0	0	0	負債及び純資産合計	5,409,502	5,403,778	5,420,764	16,985	
未収金	0	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
資産合計	5,409,502	5,403,778	5,420,764	16,985							

30年度末	土地	建物
主な内訳	国史跡八王子城跡【4,956,192千円】	国史跡八王子城跡ガイダンス施設【160,313千円】 管理棟【51,877千円】 屋外模型覆屋【7,245千円】 倉庫【472千円】

事業実績

30年度目標	保存整備基本構想・基本計画に基づく適正な管理・運営・整備等	29年度末時点の課題	・樹木等の伐採、剪定 ・補修工事を行った曳橋の石積の整備
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス停八王子城跡・八王子霊園入口に八王子城跡の案内サインを設置した。</li> <li>・八王子城跡入口交差点付近に誘導サインを設置した。</li> <li>・ガイダンス施設を利用した子ども手作り甲冑教室をNPO法人八王子城跡三ツ鱗会に委託し開催した。</li> <li>・八王子城跡みらいシンポジウムを開催し、開会セレモニーを御主殿跡、シンポジウムをガイダンス施設で行った。</li> <li>・八王子城跡のリーフレットを改訂した。</li> <li>・計画通り用地を取得した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居館地区の朝夕のパトロールや史跡内管理地の除草・枯損木の伐採・剪定を行い、来訪者の安全確保と環境保全に努めた。</li> <li>・八王子城跡曳橋石積整備実施設計委託を実施した。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 拡充

今後の取組

元年度目標	ガイドボランティアの研修、八王子城跡、歴史に関するイベント・講座等の活用の活発化 所有者から申出のあった史跡内の民有地の取得	30年度末時点の課題	「国指定史跡八王子城跡保存管理計画書」及び「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画書」で定めた事業計画の実施に向けての、土地所有者や地元住民との調整
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年2月に策定した「国指定史跡八王子城跡保存管理計画書」及び平成30年2月に策定した「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画書」に基づき、八王子城跡の保存、整備、活用を進めていく。</li> <li>・曳橋の石積整備工事を実施する。</li> <li>・イベントを実施する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国指定史跡八王子城跡保存管理計画書」及び「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画書」に基づき、八王子城跡の保存、整備、活用を進めていく。</li> <li>・歴史文化基本構想を踏まえた魅力発信</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	文化財関連施設の管理運営						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	八王子市絹の道資料館条例												
施設名称	絹の道資料館												
施設の設置目的	絹の道の歴史に関する資料を展示して、市民の郷土の歴史に対する理解を深め、もって市民の文化の向上に寄与する。												
施設運営形態	市が直接運営している施設です。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,392	1,162	2,754	1,592	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	237	95	2,018	1,923		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	1,629	1,257	4,772	3,515	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	3,853	4,102	4,636		534	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	162	61	1,381		1,320	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	4,135	4,135	4,857		722	その他	0	143	0	△ 143
			その他	0	0	0		0	小計	0	143	0	△ 143
	小計	8,150	8,298	10,874	2,576	経常収支差額(A)		△ 9,789	△ 9,422	△ 15,657	△ 6,234		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	10	10	10		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	10	10	10	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 9,789	△ 9,422	△ 15,657	△ 6,234		
	小計	9,789	9,565	15,657	6,091	一般財源充当額(D)		5,692	5,588	9,183	3,595		
移転費用	0	0	0	0	再計(C)+(D)	△ 4,097	△ 3,835	△ 6,474	△ 2,639				
小計	9,789	9,565	15,657	6,091									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	絹の道資料館施設維持管理委託料【3,025千円】 光熱水費【987千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.15人	0.28人	0.13人
任期付職員	0.02人	0.01人	0.10人	0.09人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.19人	0.16人	0.38人	0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	建物減価償却率	%	54.17%	56.17%	58.17%	2.00%	
②	その他	人件費比率	%	16.64%	13.14%	30.48%	17.34%	
③	活動指標	団体見学者ガイド数	団体	22	26	15	△ 11	12月以降の団体見学者数の減
		単位当たりコスト	円/団体	444,968	367,902	1,043,773	675,872	
④	成果指標	絹の道資料館入館者数	人	7,609	7,888	6,699	△ 1,189	大人の来館者数の減
		単位当たりコスト	円/人	1,287	1,213	2,337	1,124	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
固定資産	事業用資産					固定負債					
	土地	339,261	339,261	339,261	0	市債	0	0	0	0	
	建物	202,813	202,813	202,813	0	退職手当引当金	1,437	1,154	2,628	1,474	
	建物減価償却累計額	△ 109,857	△ 113,913	△ 117,969	△ 4,056	その他	0	0	0	0	
	その他	1,409	1,330	6,185	4,855	小計	1,437	1,154	2,628	1,474	
	小計	433,626	429,491	430,290	799	流動負債					
	インフラ資産					市債	0	0	0	0	
	土地	0	0	0	0	未払費用	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0	賞与等引当金	113	95	238	143	
	建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	小計	113	95	238	143		
小計	0	0	0	0	負債合計	1,550	1,249	2,866	1,617		
長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>						
徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	433,626	429,491	430,290	799		
その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 1,550	△ 1,249	△ 2,866	△ 1,617		
小計	433,626	429,491	430,290	799	純資産合計	432,076	428,241	427,423	△ 818		
流動資産					負債及び純資産合計	433,626	429,491	430,290	799		
現金	0	0	0	0							
未収金	0	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0							
資産合計	433,626	429,491	430,290	799							

30年度末	土地	建物
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・絹の道資料館【134,181千円】</li> <li>・史跡絹の道保存整備用地【205,080千円】</li> </ul>	絹の道資料館【202,813千円】

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・絹の道、絹の道資料館の適正な管理運営</li> <li>・展示の見直しの検討やイベントでの活用</li> </ul>	29年度末時点の課題	32年の開館30周年に向けた展示の見直しと老朽化した施設の修繕
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・絹の道資料館の管理運営を行うとともに、市史跡「絹の道」の景観保全を図った。</li> <li>・絹の道に関する資料展示を行い、郷土資料館のガイドボランティアを派遣しガイドを実施した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレの修繕を実施</li> <li>・消防設備(非常誘導灯・誘導サイン)交換</li> </ul>
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善
			一部解決

今後の取組

元年度目標	絹の道、絹の道資料館の適正な管理運営 展示の見直しの検討やイベントでの活用	30年度末時点の課題	32年の開館30周年に向けた展示の見直しと老朽化した施設の修繕
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者に対するアンケートにより利用の実態やニーズの把握。</li> <li>・英語併記リーフレットの作成。</li> <li>・展示内容の検討。</li> <li>・開館30周年に関するイベントの検討。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者に対するアンケート結果を踏まえた事業や展示方法の検討。</li> <li>・開館30周年に関するイベントの実施。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	伝統芸能の保存継承						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承		まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	—		
予算科目	会計		一般会計		款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存活用等推進事業補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に伝わる都指定無形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されている無形民俗文化財が一堂に会する公演を開催することで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	3,370	6,318	6,305	△ 12	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,525	4,074	988	△ 3,086		国庫支出金	0	1,000	1,390	390
		その他	2,994	2,999	3,000	1		都支出金	0	500	695	195
		小計	7,889	13,391	10,293	△ 3,097		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	1,672	3,667	4,501	835		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	952	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	952	1,500	2,085	585
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 8,939	△ 15,924	△ 13,040	2,884
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	37	0	△ 37		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	37	0	△ 37		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		9,561	17,094	14,795	△ 2,299		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 8,939	△ 15,924	△ 13,040	2,884
	移転費用		330	330	330	0		一般財源充当額(D)	9,031	12,883	13,271	388
	小計		9,891	17,424	15,125	△ 2,299		再計(C) + (D)	92	△ 3,042	231	3,273

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【3,000千円】 学術調査専門調査員謝礼【672千円】 「八王子車人形」資料等デジタル化業務委託料【2,083千円】 「第16回八王子車人形と民俗芸能の公演」委託料【1,650千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.44人	0.73人	0.72人	△ 0.01人
任期付職員	0.02人	0.14人	0.15人	0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	1.26人	1.67人	1.67人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	79.76%	76.85%	68.06%	△ 8.79%	
②	活動指標	実行委員会の開催回数	回	4	3	3	0	30年度は集客が難しい3連休を避けて開催したため。
		単位当たりコスト	円/回	2,472,689	5,808,084	5,041,631	△ 766,453	
③	成果指標	八王子車人形と民俗芸能の公演の入場者数	人	940	625	747	122	
		単位当たりコスト	円/人	10,522	27,879	20,248	△ 7,631	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	各調査を踏まえた、年次まとめの作成	29年度末時点の課題	「八王子車人形と民俗芸能の公演」の来場者の増加策および「八王子車人形」の学術調査を継続的に実施
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都指定無形文化財伝承団体の運営費を補助したことで、八王子の伝統芸能の伝承、発展に寄与することができた。</li> <li>・「第16回八王子車人形と民俗芸能の公演」を実施し、入場者数は747人であった。</li> <li>・『記選 八王子車人形 民俗文化財調査(祭り・行事を含む)事業』報告書作成に係る検討会を2回開催した。</li> <li>・平成29年度に続き、西川古柳座や都外にある車人形の調査を実施した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催に向けた委託団体(八芸協)と連携した周知。</li> <li>・国・都補助金を活用した学術調査の実施。</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の継続開催による、市民への披露の場を提供、及び、本市の伝統芸能の伝承・発展</li> <li>・平成29年度から実施した記選「八王子車人形」調査報告書の完成</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の周知活動</li> <li>・平成29年度から実施した「八王子車人形」の学術調査を踏まえての報告書の作成</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催や補助金による伝統芸能保存団体への支援。</li> <li>・八王子車人形の重要無形文化財としての国指定に向けた取組みを推進し、記選「八王子車人形」学術調査の結果に基づいた報告書を作成する。</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「八王子車人形と民俗芸能の公演」を継続して開催し、市民への披露の場を提供することで、本市の伝統芸能の伝承・発展を図る。</li> <li>・八王子車人形の重要無形文化財としての国指定に向けた取組みの推進。</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	歴史を活かした魅力の発信						事業類型	その他					
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課												
基本計画	編	3	章	4	施策番号	25	市民が誇れる歴史と伝統文化の継承			まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	—	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	03	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	歴史文化基本構想を策定し、市内文化財の把握と保存・活用を進めるとともに、日本遺産の認定を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	28,266	28,266	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	29,416	29,416		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	6,609	6,609		都支出金	0	0	8,990	8,990
	小計		0	0	64,291	64,291		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	13,352	13,352		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	8,990	8,990
	小計		0	0	13,352	13,352		経常収支差額(A)	0	0	△ 68,652	△ 68,652
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	0	△ 68,652	△ 68,652
	小計		0	0	77,642	77,642		一般財源充当額(D)	0	0	39,236	39,236
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	0	0	△ 29,416	△ 29,416
小計		0	0	77,642	77,642							

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	八王子市歴史文化基本構想策定支援業務委託 【6,534,000】 八王子市歴史遺産ストーリー・地域資源活用策検討支援業務委託 【5,184,000】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	2.90人	2.90人
任期付職員	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	2.10人	2.10人
計	0.00人	0.00人	6.00人	6.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%		82.80%		
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	市内の歴史文化資源の保存・活用を行うために、歴史文化基本構想の策定に着手するとともに、歴史文化を活かした魅力を発信する日本遺産の認定に向けた準備を進める。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史遺産活用検討会(外部委員)(4回)の開催</li> <li>・政策連携課長会議の開催</li> <li>・関連団体、地域等へのヒアリングの実施</li> <li>・「市長と語る」参加者へのアンケートの実施</li> <li>・文化財見て歩き「親子甲冑教室」参加者へのアンケートの実施</li> <li>・地域で学ぶ『歴史文化』発見ワークショップの開催 地区別(5回) 全体会(1回)</li> <li>・第2回市政モニターアンケートの実施</li> <li>・施設見学会の開催</li> <li>・歴史遺産に関する調査(庁内照会)の実施</li> <li>・日本遺産に関するe-ラーニング研修の実施</li> <li>・外国人モニターツアーの開催</li> </ul>	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

## 今後の取組

元年度目標	八王子市の歴史文化を活かした魅力の発信を行う。	30年度末時点の課題	31年度に向けて、事業の精度をあげながら、目標も見据えた的確なスケジュール管理
元年度の取組	八王子市歴史文化基本構想の策定及び日本遺産の認定申請	2年度の計画	魅力発信事業の推進

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生涯学習センターの管理運営						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 学習支援課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	04	生涯学習センター費
根拠法令等	八王子市生涯学習センター条例、八王子市生涯学習プラン												
施設名称	生涯学習センター、生涯学習センター南大沢分館、生涯学習センター川口分館												
施設の設置目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、もって豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。												
施設運営形態	市が直接運営している施設です。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	100,376	91,205	85,522	△ 5,683	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	16,720	7,488	7,919	431		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	56,868	58,901	58,781	△ 120		都支出金	588	4,006	391	△ 3,615
	小計	173,964	157,594	152,222	△ 5,372	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	物件費等	物件費	227,022	215,833	220,531	4,698		使用料及び手数料	37,418	36,319	36,277	△ 42
		維持補修費	21,046	21,526	12,998	△ 8,527		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	92,572	94,533	98,150	3,617		その他	4,005	6,078	3,395	△ 2,682
		その他	0	0	0	0		小計	42,012	46,403	40,064	△ 6,340
	小計	340,640	331,892	331,679	△ 212	経常収支差額(A)		△ 484,231	△ 449,997	△ 446,644	3,353	
	その他の業務費用	支払利息	11,337	6,553	2,508	△ 4,045		特別費用	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	529	0	△ 529		
その他		204	212	212	1	特別収支差額(B)	0	529	0	△ 529		
小計	11,541	6,764	2,720	△ 4,045	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 484,231	△ 449,468	△ 446,644	2,824			
小計	526,146	496,250	486,621	△ 9,629	一般財源充当額(D)	649,445	615,622	544,467	△ 71,155			
移転費用	97	151	87	△ 64	再計(C)+(D)	165,214	166,154	97,823	△ 68,331			
小計	526,243	496,400	486,707	△ 9,693								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【58,781千円】 建物借上料・共益費【78,939千円】 施設管理業務等委託料【82,474千円】	施設使用料【36,278千円】 講座受講料【1,620千円】 市施設光熱水費負担金【1,444千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	12.80人	12.56人	11.80人	△ 0.76人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.90人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	17.60人	17.60人	17.60人	0.00人
計	31.30人	30.16人	29.40人	△ 0.76人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	建物減価償却率	%	35.52%	37.23%	39.32%	2.09%	
②	その他	人件費比率	%	33.06%	31.75%	31.28%	△0.47%	
③	活動指標	開館日数	日	347	346	347	1	-
		単位当たりコスト	円/日	1,516,551	1,434,683	1,402,615	△ 32,068	
④	成果指標	利用者数(3館)	人	283,479	278,845	271,505	△ 7,340	減免団体や一般団体の利用増により利用回数が堅調の一方、社会教育団体の利用者数は高齢化等が原因と推測される減少を示している。
		単位当たりコスト	円/人	1,856	1,780	1,793	12	
⑤	成果指標	講座受講者数(3館)	人	14,769	13,947	11,535	△ 2,412	主催講座開催数の減による。一方、子どもいちょう塾(478人)、男女共同参画課との映画会(509人)、体験学習フェスティバル(4,720人)など共催、協働による館内催事の参加者は充実。
		単位当たりコスト	円/人	35,632	35,592	42,194	6,602	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)			
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>							
固定資産	事業用資産	土地	7,413,824	7,413,824	0	固定負債	市債	200,680	30,000	28,501	△ 1,499		
		建物	4,613,955	4,654,833	4,654,833	0		退職手当引当金	103,612	90,586	81,605	△ 8,981	
		建物減価償却累計額	△ 1,638,814	△ 1,732,828	△ 1,830,249	△ 97,421		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	304,292	120,586	110,105	△ 10,480	
		小計	10,388,965	10,335,829	10,238,408	△ 97,421	流動負債	市債	238,611	188,680	1,499	△ 187,180	
	インフラ資産		土地	0	0	0	0		未払費用	176	87	0	△ 86
			建物	0	0	0	0		賞与等引当金	8,128	7,488	7,398	△ 90
			建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	246,915	196,255	8,898	△ 187,357
			小計	0	0	0	0		負債合計	551,207	316,841	119,004	△ 197,837
	長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>							
	徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	10,391,602	10,339,740	10,241,591	△ 98,150			
	その他	2,637	3,912	3,183	△ 729	余剰分(不足分)	△ 551,207	△ 316,841	△ 119,004	197,837			
	小計	10,391,602	10,339,740	10,241,591	△ 98,150								
流動資産		現金	0	0	0	0							
		未収金	0	0	0	0							
		徴収不能引当金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
	小計	0	0	0	0	純資産合計	9,840,395	10,022,900	10,122,587	99,687			
資産合計		10,391,602	10,339,740	10,241,591	△ 98,150	負債及び純資産合計	10,391,602	10,339,740	10,241,591	△ 98,150			

30年度末	土地	建物
主な内訳	生涯学習センタービル用地【7,413,824千円】	生涯学習センター【4,171,620千円】 生涯学習センター川口分館【483,213千円】

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>現役世代(60歳未満)を対象とした講座や、各種団体等と連携した講座を三館合計20講座以上開催する。</li> <li>限られた資源で事業のさらなる拡大を図れるよう、センターのあり方検討会を立ち上げ、新年度からの業務効率アップを図る。</li> <li>3館における長期的な維持管理計画の立案に向けた基本的な考え方を整理する。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>現役世代(60歳未満)の利用者を増やすとともに、各種団体とのさらなる連携が必要である。</li> <li>生涯学習プランの実現に向け、事業のさらなる拡大を図れるよう、業務効率を向上させる必要がある。</li> <li>3館とも築約20年を経過し、老朽化と陳腐化が進行していることから、大規模改修に向けた検討が必要である。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>現役世代、特に子育て世代の支援を目的とし家庭教育関連講座を充実させた。また、市民団体、NPO、地域の大学・企業と連携した講座を三館計39講座実施した。また子どもいちょう塾や体験学習フェスティバルでの連携など市民の学習機会の充実を図った。</li> <li>センターのあり方検討会の立ち上げは未実施。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の各種団体との連携は達成。今後も八王子市生涯学習プランにのっとり継続的に実施する。</li> <li>施設のあり方と大規模改修に向けた検討は未解決のため引き続き行う。</li> </ul>
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各種団体等と連携した講座を三館合計20講座以上開催し、八王子市生涯学習プランに基づく協働による生涯学習を推進する。</li> <li>生涯学習センターの管理運営手法の見直しに向け、センターのあり方検討会を立ち上げ、検討と課題整理を行う。</li> <li>3館における長期的な維持管理計画の立案に向けた老朽化箇所の洗い出し、基本的な考え方を整理。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体等と連携した講座の実施は順調。新たな連携の担い手の掘り起しや講座内容の充実が課題である。</li> <li>施設のあり方と大規模改修に向けた検討は未解決のため引き続き行う必要がある。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習室等の貸し出し</li> <li>設定目標に基づく生涯学習センター講座の実施</li> <li>センターのあり方検討会の実施</li> <li>冷風式ヒートポンプチャラー(空調)更新工事、トイレ洋式化工事の実施</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センターの管理運営手法の決定</li> <li>大規模改修基本計画の策定</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	図書館システム管理運営						事業類型	その他					
担当部課	図書館部 生涯学習センター図書館												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がにつながる生涯学習			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	06	図書館費
根拠法令等	読書のまち八王子推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	現行図書館システムの適切な管理運営と平成31年度稼働の学校図書館システムの構築												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	13,921	26,287	11,379	△ 14,908	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,440	14,692	984	△ 13,707		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	16,610	16,610
	小計	18,361	40,979	12,363	△ 28,615	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	16,866	74,312	74,403	91		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	418	0	△ 418		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	6,700	13,987	7,287
		その他	0	0	0	0		小計	0	6,700	30,597	23,897
	小計	16,866	74,730	74,403	△ 327	経常収支差額(A)		△ 35,227	△ 109,430	△ 56,170	53,260	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 35,227	△ 109,430	△ 56,170	53,260	
	小計	35,227	115,709	86,766	△ 28,943	一般財源充当額(D)		33,100	96,660	72,594	△ 24,066	
	移転費用	0	421	0	△ 421	再計(C) + (D)		△ 2,126	△ 12,770	16,425	29,194	
小計	35,227	116,130	86,766	△ 29,364								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.90人	3.62人	1.57人	△ 2.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.90人	3.62人	1.57人	△ 2.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	52.12%	35.29%	14.25%	△21.04%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行図書館システムの維持管理</li> <li>・現行図書館システムの課題解決・機能改善</li> <li>・学校図書館システムの構築・導入</li> </ul>	29年度末時点の課題	公共図書館システムの構築が完了したところであり、平成31年度稼働する学校図書館システムとの連携に向けて調整を継続する
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館における運用方法や実施内容の調整・整理を行った。</li> <li>・30年度から稼働した図書館システムの課題解決と機能改善</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書向けの研修会・意見交換会を行う。</li> </ul>
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行図書館システムの維持管理</li> <li>・現行図書館システムの課題解決・機能改善</li> <li>・学校図書館システムの維持管理</li> <li>・学校図書館システムの課題解決・機能改善</li> </ul>	30年度末時点の課題	学校図書館システム稼働後に発生が予測される課題の解決
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行図書館システムの維持管理</li> <li>・現行図書館システムの課題解決・機能改善</li> <li>・学校図書館システムの維持管理</li> <li>・学校図書館システムの課題解決・機能改善</li> </ul>	2年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行図書館システムの維持管理</li> <li>・現行図書館システムの課題解決・機能改善</li> <li>・学校図書館システムの維持管理</li> <li>・学校図書館システムの課題解決・機能改善</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	こども科学館管理運営						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 こども科学館												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	22	市民がつながる生涯学習	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	04	生涯学習費	目	07	こども科学館費
根拠法令等	八王子市こども科学館条例												
施設名称	こども科学館(コニカミノルタサイエンスドーム)												
施設の設置目的	子供の科学に関する知識の普及及び啓発を図り、もって次代を担う創造性豊かな子供の育成に寄与するため。												
施設運営形態	市が直接運営している施設です。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	22,640	25,778	35,876	10,097	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,849	7,381	15,718	8,337		国庫支出金	0	0	0		
		その他	8,967	8,927	8,141	△ 786		都支出金	0	50	0		
	小計	35,456	42,087	59,735	17,648	分担金及び負担金		0	0	0			
	業務費用	物件費等	物件費	77,109	49,579	59,163		9,584	使用料及び手数料	11,802	18,726	20,052	1,326
			維持補修費	140	130	1,835		1,706	繰入金	0	0	0	
			減価償却費	26,671	25,849	25,866		18	その他	3,293	3,106	3,142	36
			その他	0	0	0		0	小計	15,095	21,882	23,194	1,312
	小計	103,920	75,557	86,865	11,308	経常収支差額(A)		△ 124,357	△ 95,846	△ 123,501	△ 27,654		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	46	54	65	11		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
小計	46	54	65	11	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 124,357	△ 95,846	△ 123,501	△ 27,654				
小計	139,422	117,698	146,665	28,967	一般財源充当額(D)	98,305	68,531	88,018	19,487				
移転費用	30	30	30	0	再計(C)+(D)	△ 26,052	△ 27,315	△ 35,483	△ 8,167				
小計	139,452	117,728	146,695	28,967									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	科学指導員報酬・共済費【7,781千円】 講師謝礼【460千円】 清掃委託料【5,487千円】 設備等保守点検委託料【6,279千円】 プラネタリウム番組制作委託料【10,093千円】 プラネタリウム投影等業務委託料【21,281千円】	入館・観覧料収入【20,053千円】 教室等参加者負担金【613千円】 施設命名権収入【2,500千円】 光熱水費負担金【30千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.29人	2.29人	3.07人	0.78人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.80人	1.26人	1.88人	0.62人
嘱託員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人
計	5.49人	5.95人	7.35人	1.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	建物減価償却率	%	57.17%	59.17%	61.17%	2.00%	
②	その他	人件費比率	%	25.43%	35.75%	40.72%	4.97%	
③	活動指標	開館日	日	157	211	298	87	28・29年度はリニューアル工事のため通年開館せず。30年度より通年開館となったため開館日増。
		単位当たりコスト	円/日	888,228	557,952	492,264	△ 65,688	
④	成果指標	入館者数	人	57,219	86,117	91,815	5,698	28・29年度はリニューアル工事のため通年開館せず。30年度より通年開館となったため入館者数増。
		単位当たりコスト	円/人	2,437	1,367	1,598	231	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)		
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>						
固定資産	事業用資産	土地	2,279,835	2,279,835	0	固定負債	市債	0	0	0		
		建物	1,288,467	1,288,467	0		退職手当引当金	23,369	25,603	34,233		
		建物減価償却累計額	△ 736,574	△ 762,343	△ 788,113	△ 25,769		その他	0	0	0	
		その他	365	338	312	△ 27		小計	23,369	25,603	34,233	
		小計	2,832,093	2,806,297	2,780,501	△ 25,796	流動負債	市債	0	0	0	
	インフラ資産		土地	0	0	0		未払費用	0	0	0	
			建物	0	0	0		賞与等引当金	1,833	2,117	3,104	
			建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0
			その他	0	0	0	0		小計	1,833	2,117	3,104
			小計	0	0	0	0	負債合計	25,203	27,720	37,336	
	長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>						
	徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	2,832,093	2,807,295	2,781,429	△ 25,866		
	その他	0	998	928	△ 70	余剰分(不足分)	△ 25,203	△ 27,720	△ 37,336	△ 9,616		
	小計	2,832,093	2,807,295	2,781,429	△ 25,866							
流動資産		現金	0	0	0	0						
		未収金	0	0	0	0						
		徴収不能引当金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
	小計	0	0	0	0	純資産合計	2,806,890	2,779,575	2,744,093	△ 35,483		
資産合計		2,832,093	2,807,295	2,781,429	△ 25,866	負債及び純資産合計	2,832,093	2,807,295	2,781,429	△ 25,866		

30年度末	土地	建物
主な内訳	こども科学館【2,279,835千円】	こども科学館【1,288,467千円】

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座等の充実を図り、来館者を増加させることにより、さらに科学の普及を目指す。</li> <li>トワイライトプラネタリウム等の開催により、来館者層の拡大を図る。</li> </ul>	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニューアルにより増加している来館者数の維持。</li> <li>講座等の充実。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館30周年記念イベントの実施 講演会 平成31年1月27日(日) テーマ「宇宙時代がひらいた世界 ～アポロ50周年と私たちの未来～」 講師 的川 泰宣 先生(JAXA名誉教授) 参加者 166名</li> <li>講演会 平成31年2月23日(土) テーマ「ふたたび月へ」 講師 佐々木進 先生(JAXA名誉教授) 参加者 162名</li> <li>特別展 平成31年2月23日(土)～3月31日(日) テーマ「アポロ展 ～月をめざした人類の軌跡と未来」 期間中來館者 9,275名(昨年同時期 8,930名)</li> <li>「トワイライトプラネタリウム」(12回 596名)「プレママのためのプラネタリウム」(2回 13名)の開催</li> <li>八王子「宇宙の学校」の開催 平成30年6月～11月にかけて市内3会場・12回のスクーリングを開催。親子延べ724組(1,448名)参加</li> <li>7月末の火星大接近にあわせ星空観望会(7/31開催 404名)及びプラネタリウム番組の投影(7/31～9/2の間「赤い惑星の謎」を投影 1,440名観覧)をした。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館30周年記念イベントの実施</li> <li>「トワイライトプラネタリウム」「プレママのためのプラネタリウム」の開催</li> <li>八王子「宇宙の学校」の開催</li> <li>天文現象に合わせたプラネタリウム番組投影・イベントの開催 など</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>視覚に訴えるホームページ作りを継続</li> <li>幅広い年齢層に対応できる事業の実施</li> <li>JAXA連携事業の実施</li> <li>八王子「宇宙の学校」の拡充</li> </ul>	30年度末時点の課題	こども科学館の魅力を高めるため、幅広い年齢層に対応できる事業の企画や周知方法について更なる検討が必要
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学館ホームページの見直しを実施</li> <li>大人も楽しめる新たな事業の開始を検討する</li> <li>JAXAの提供プログラムを活用した小・中学生を対象としたコズミックカレッジの実施</li> <li>八王子「宇宙の学校」の開催会場を変更し、募集人員を増やす</li> </ul>	2年度の計画	元年度の実績の検証に基づく事業の展開

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション				まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	-
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーションが充実した生活の一部として定着し、市民が生涯を通じて健康で生き活きと暮らせる姿を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	50,188	48,975	37,905	△ 11,070	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23,682	5,683	3,279	△ 2,404		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	10,242	10,321	10,743	422		都支出金	939	2,354	978	△ 1,376
		小計	84,112	64,979	51,927	△ 13,052		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	14,008	18,689	13,066	△ 5,623		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	422	422		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	718	479	718	239		その他	8,652	8,417	8,263	△ 154
		その他	0	0	0	0		小計	9,591	10,771	9,241	△ 1,530
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 103,209	△ 87,909	△ 71,469	16,440
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	65	75	79	4		特別収入	0	0	0	0
		小計	65	75	79	4		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		98,903	84,222	66,212	△ 18,010		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 103,209	△ 87,909	△ 71,469	16,440
	移転費用		13,897	14,459	14,499	40		一般財源充当額(D)	86,064	90,637	74,068	△ 16,569
	小計		112,800	98,680	80,710	△ 17,970		再計(C) + (D)	△ 17,145	2,727	2,598	△ 129

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	全関東夢街道駅競走大会の開催【14,396千円】 健康体操教室開催【6,059千円】 スポーツ推進委員活動【4,474千円】 各種大会・スポーツ教室開催【4,926千円】 東京2020大会に向けた普及啓発【4,431千円】	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金【1,500千円】 スポーツ振興くじ助成金【8,000千円】 イベント参加者負担金【400千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.75人	6.74人	5.23人	△ 1.51人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	8.45人	8.34人	6.83人	△ 1.51人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	74.57%	65.85%	64.34%	△1.51%	
②	活動指標	事業実施数	回	432	449	460	11	市民体育大会開催日数の増、オリンピック・パラリンピック普及啓発事業の増
		単位当たりコスト	円/回	261,111	219,778	175,457	△ 44,321	
③	成果指標	参加人数	人	35,659	39,004	35,606	△ 3,398	市民体育大会参加者人数の減、健康体操教室参加団体の減
		単位当たりコスト	円/人	3,163	2,530	2,267	△ 263	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	スポーツ関係団体等との協働関係をベースにしなが、事業効果を高めつつ、円滑な大会や事業の運営を実施する。	29年度末時点の課題	スポーツを通じた地域の活性化
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の運営、スポーツ推進委員による指導・助言、市民体育大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催、都民体育大会や市町村総合体育大会への選手・役員への派遣などを行い、市民のスポーツ活動を支援。</li> <li>・全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催</li> <li>・障害者スポーツの体験会実施</li> <li>・八王子市スポーツ推進計画の中間見直し</li> <li>・オリンピック等によるスポーツ教室開催</li> </ul>	課題への対応	引き続きスポーツ関係団体の支援・連携を強化し、市民がスポーツを行う環境づくりに努める。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ関係団体等との協働関係をベースとし、事業効果を高めつつ、円滑に事業を運営。</li> <li>・第70回全関東八王子夢街道駅伝競走大会の安全かつ円滑な大会運営。</li> <li>・障害者スポーツの推進。</li> <li>・東京2020大会の機運醸成。</li> <li>・親子でスポーツができる機会の創出。</li> </ul>	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ関係団体の支援・連携の強化。</li> <li>・第70回夢街道駅伝大会の開催に向け問題解決</li> <li>・障害者スポーツ指導員の養成。</li> <li>・オリパラ推進室との連携。</li> <li>・子ども家庭支援センターとの連携強化。</li> </ul>
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の運営、スポーツ推進委員による指導・助言、市民スポーツ大会やスポーツ・レクリエーション大会の開催、都民体育大会や市町村総合体育大会への選手・役員への派遣等。</li> <li>・全関東八王子夢街道駅伝競走大会開催。</li> <li>・障害者スポーツの体験イベントの実施。</li> <li>・オリンピック等によるスポーツ教室開催。</li> <li>・親子向け体操教室実施。</li> </ul>	2年度の計画	継続実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学校の開放						事業類型	イベント					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	学校校庭夜間開放実施要綱、プール開放基準要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、学校教育に支障のないかぎり、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力づくり、スポーツ団体の使用に供することで、スポーツの振興と健康・体力の増進を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	4,689	4,647	4,638	△ 9	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	797	716	727	11		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計		5,486	5,364	5,365	2		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	4,364	5,859	7,139		1,280	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	421	156	617		461	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	2,855	1,669	1,669		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	0
	小計		7,641	7,684	9,425	1,741		経常収支差額(A)	△ 13,133	△ 13,054	△ 14,796	△ 1,742	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	187	0	△ 187	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	6	6	6	0		特別収支差額(B)	0	△ 187	0	187	
	小計		6	6	6	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 13,133	△ 13,241	△ 14,796	△ 1,555	
	小計		13,133	13,054	14,796	1,742		一般財源充当額(D)	10,406	11,795	13,297	1,503	
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	△ 2,727	△ 1,446	△ 1,499	△ 52	
小計		13,133	13,054	14,796	1,742								

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	施設管理委託料【7,089千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.64人	0.64人	0.63人	△ 0.01人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.64人	0.64人	0.64人	0.00人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	41.77%	41.09%	36.26%	△ 4.83%	
②	活動指標	開放校数(プール)	校	6	10	13	3	開放プール事業について、事業内容等の周知が浸透し、開放希望校数が増加している。
		単位当たりコスト	円/校	2,188,909	1,305,422	1,138,183	△ 167,239	
③	成果指標	利用者数(プール)	人	3,161	3,066	2,770	△ 296	開放校数は増加しているものの、災害級の暑さや、台風、8月中旬からの天候不良により利用者が減少した。
		単位当たりコスト	円/人	4,155	4,258	5,342	1,084	
④	活動指標	開放校数(校庭)	校	10	10	10	0	夜間照明設備を設置している全10校において開放を実施した。
		単位当たりコスト	円/校	1,313,346	1,305,422	1,479,637	174,216	
⑤	成果指標	利用者数(校庭)	人	10,408	10,764	11,074	310	校庭夜間開放事業について、周知が広がり利用者数が増加している。
		単位当たりコスト	円/人	1,262	1,213	1,336	123	

## 事業実績

30年度目標	開放した市内10校の校庭及びより多くの小学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>校庭夜間開放の利用者数は増加傾向にあるが、登録団体数が減少していることから、事業の周知方法等について検討する必要があること。</li> <li>学校プール開放の実施校数は増加したが、利用者数が減少していること。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>校庭夜間開放事業 夜間照明設備の維持管理に努め、設置校10校において実施。登録団体数(年度毎更新)が29年度の51団体から46団体に減少したものの、利用者は10,764人から11,074人に増加した。</li> <li>プール開放事業 開放校13校において事業を実施、期間中2,770人の利用があった。(悪天候のため開放不可日があり、前年度比▲296人となった)</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ団体等に案内、情報提供を行い、登録団体の増加に努めた。</li> <li>利用機会を増やすため、学校プール開放の実施校数を更に拡大した。 ※29年度10校→30年度13校へ増加</li> </ul>
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

元年度目標	開放した市内10校の校庭及びより多くの小学校のプールを利用することで、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となっている。	30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>校庭夜間開放の利用者数は横ばい傾向にあるため、登録団体数の増大と利用促進に向け検討する必要がある。</li> <li>学校プール開放の実施校数は増加したが、利用者数が減少していること。</li> </ul>
元年度の取組	校庭夜間開放事業、プール開放事業ともに広報やスポーツイベントのフェイスブック(SNSメディア)で情報を発信する等、利用者の増加に取り組む。 また、校庭夜間開放については、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策にも取り組む。 プール開放については、最大13校の開放校で実施する。	2年度の計画	事務事業評価等の分析による結果を踏まえ、開放した市内10校の校庭及び学校のプールを利用し、市民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及の一因となるように事業を展開する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	総合型地域スポーツクラブの活動支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ振興課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法、八王子市スポーツ推進計画												
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を促し、市民が気軽にスポーツを行える環境を整える。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	2,564	1,452	1,015	△ 438	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	782	119	88	△ 31		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
	小計	3,346	1,572	1,102	△ 469	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	2	0	3		3	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	248	225	313		88	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	1,030	362	△ 668
			その他	0	0	0		0	小計	0	1,030	362	△ 668
	小計	250	225	316	92	経常収支差額(A)		△ 5,377	△ 2,549	△ 2,740	△ 192		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 5,377	△ 2,549	△ 2,740	△ 192		
	小計	3,595	1,796	1,419	△ 378	一般財源充当額(D)		5,030	3,842	3,246	△ 595		
	移転費用	1,782	1,782	1,683	△ 99	再計(C) + (D)		△ 348	1,293	506	△ 787		
小計	5,377	3,578	3,102	△ 477									

30年度	経常費用	経常収入
主な内訳	地区運動会等開催【1,683千円】 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備【316千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.20人	0.14人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.10人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.20人	0.14人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	62.22%	43.92%	35.54%	△ 8.38%	
②	活動指標	補助金交付団体数	団体	18	18	17	△ 1	地区運動会等の開催数の減
		単位当たりコスト	円/団体	298,749	198,803	182,464	△ 16,339	
③	成果指標	地区運動会参加人数	人	8,253	8,069	7,953	△ 116	地区運動会等の開催数の減
		単位当たりコスト	円/人	652	443	390	△ 53	
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

30年度目標	生涯スポーツ社会の形成に向け、地域コミュニティにおけるスポーツ体験の機会を創出することは重要なことであり、引き続き、本事業を継続することにより地域スポーツを振興していく。	29年度末時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立支援
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の一部を政策的に補助することで、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促し、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に参加しやすい環境を整備を実施。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの未設置地域には、助言・相談など支援体制を強化。</li> </ul>	課題への対応	<p>地域スポーツクラブ情報交換会開催 日時:平成31年1月27日(日)午前9時30分～ 場所:富士森体育館 主競技場・第1会議室</p>
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

## 今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブ間の情報共有。</li> <li>・地域コミュニティ促進のための地区運動会等活動支援。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けた未設置地域への働きかけ。</li> </ul>	30年度末時点の課題	・総合型地域スポーツクラブ未設置地域への設立促進が困難。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブ情報交換会等の実施。</li> <li>・地域へ運動会・スポーツ大会開催経費の補助。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの未設置地域には、助言・相談などの支援。</li> </ul>	2年度の計画	継続実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	屋外運動施設の管理運営						事業類型	施設運営					
担当部課	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課												
基本計画	編	3	章	3	施策番号	23	誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費
根拠法令等	八王子市都市公園条例、八王子市運動場条例、八王子市陵南プール条例												
施設名称	富士森公園(テニスコート、陸上競技場、野球場(ダイワハウススタジアム八王子))、滝ガ原運動場、桐田運動場、陵南プール、西寺方グラウンド、上柚木公園内運動施設、大塚公園ほか7公園内運動施設、戸吹スポーツ公園内運動施設												
施設の設置目的	市民の体育を向上し、もって心身の健全な発達を図るため。												
施設運営形態	富士森公園(テニスコート、陸上競技場、野球場(ダイワハウススタジアム八王子))、滝ガ原運動場、桐田運動場、陵南プール、西寺方グラウンドは市が直接運営している施設です。上柚木公園内運動施設、大塚公園ほか7公園内運動施設、戸吹スポーツ公園内運動施設は指定管理者により運営している施設です。												
利用料金収入(千円)	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)									
	33,426	36,172	34,435	△ 1,737									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	70,630	72,252	83,348	11,095	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,008	12,989	23,337	10,348		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	1,000	0	△ 1,000	
	小計		82,638	85,241	106,685	21,444		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	192,643	244,000	256,065		12,065	使用料及び手数料	92,613	85,358	89,312	3,954
			維持補修費	23,847	25,775	19,785		△ 5,991	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	175,070	192,039	197,205		5,167	その他	3,118	4,552	3,318	△ 1,234
			その他	0	0	0		0	小計	95,731	90,910	93	△ 90,817
	小計		391,560	461,814	473,055	11,241		経常収支差額(A)	△ 385,680	△ 462,896	△ 493,362	△ 30,466	
	その他の業務費用	支払利息	6,912	6,483	5,981	△ 502		特別費用	4,650	8,594	71,646	63,052	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	201	204	204	0		特別収支差額(B)	△ 4,650	△ 8,594	△ 71,646	△ 63,052	
	小計		7,113	6,687	6,185	△ 502		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 390,330	△ 471,490	△ 565,008	△ 93,518	
	小計		481,311	553,742	585,925	32,183		一般財源充当額(D)	355,912	391,228	708,111	316,883	
	移転費用		100	64	67	3		再計(C)+(D)	△ 34,418	△ 80,262	143,103	223,365	
小計		481,411	553,806	585,992	32,186								
30年度	経常費用					経常収入							
主な内訳	指定管理料【138,599千円】 施設管理等委託料【69,598千円】					施設使用料【87,316千円】 広告スペース使用料【1,996千円】 富士森公園野球場ネーミングライツ命名権料【3,000千円】							

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.64人	9.78人	10.17人	0.39人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.17人	1.33人	1.16人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.64人	9.95人	11.50人	1.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	52.67%	55.01%	57.47%	2.45%
②	その他	人件費比率	%	17.17%	15.39%	18.21%	2.81%
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)		
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>						
事業用資産	土地	5,890,316	5,890,316	5,890,316	0	固定負債	市債	644,365	626,402	566,447	△ 59,955	
	建物	1,147,481	1,121,687	1,123,895	2,209		退職手当引当金	72,907	71,762	79,530	7,768	
	建物減価償却累計額	△ 604,374	△ 617,070	△ 645,871	△ 28,801		その他	0	0	0	0	
	その他	1,695,889	1,644,705	1,768,730	124,025	小計	717,271	698,164	645,977	△ 52,187		
	小計	8,129,311	8,039,638	8,137,071	97,433	流動負債	市債	46,498	58,163	59,955	1,793	
	インフラ資産	土地	0	0	0		0	未払費用	648	607	563	△ 44
		建物	0	0	0		0	賞与等引当金	5,719	5,932	7,210	1,278
		建物減価償却累計額	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	52,865	64,701	67,728	3,027	
	小計	0	0	0	0	負債合計	770,137	762,865	713,705	△ 49,160		
長期延滞債権	0	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>							
徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	8,142,737	8,047,910	8,141,853	93,942			
その他	13,425	8,272	4,782	△ 3,490	余剰分(不足分)	△ 770,137	△ 762,865	△ 713,705	49,160			
小計	8,142,737	8,047,910	8,141,853	93,942	純資産合計	7,372,600	7,285,045	7,428,148	143,103			
流動資産	現金	0	0	0	0	負債及び純資産合計	8,142,737	8,047,910	8,141,853	93,942		
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計	0	0	0	0								
資産合計	8,142,737	8,047,910	8,141,853	93,942								

30年度末	土地	建物
主な内訳	梶田運動場【3,052,582千円】 川町運動場【1,109,434千円】 下恩方地区運動場用地【1,728,300千円】	競技場・倉庫・管理棟等【1,121,687千円】

事業実績

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正な維持・管理ができています。</li> <li>施設改修・整備が着実に実行できています。</li> <li>施設の長寿命化を視野に入れた計画的な修繕、維持補修、大規模改修・整備を行っていくための財源として、基金に積み立てができています。</li> </ul>	29年度末時点の課題	老朽化した施設の延命・再生、大規模改修等、施設マネジメントのより一層の強化。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の運営(サービス)事業、維持・管理(メンテナンス)事業を日々適切に行い、市民に安全安心な施設、サービスを提供した。【対象施設】滝ガ原・川町・梶田・下恩方地区運動場、西寺方グラウンド、陵南プール、富士森公園・北野公園・高倉公園・上柚木公園・大塚ほか7公園・戸吹スポーツ公園内運動施設 ほか</li> <li>運動施設の充実に向け公園課と協働して富士森公園再整備計画に基づき、富士森公園陸上競技場の大規模改修工事、梶田運動場テニスコートの改修工事を行った。</li> <li>継続的に取り組んでいるテニスコート使用料改定(梶田運動場テニスコート)の実施、準備を行い、維持補修、大規模改修等の財源として、増収分について基金に積立てた。</li> <li>ネーミングライツ(命名権料)収入を活用して、ダイワハウススタジアム八王子にトラクターを購入したほか、テニスコート増収分の基金積立金について梶田運動場テニスコート改修工事の財源として活用した。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な維持・管理、延命のため、各施設において修繕、樹木剪定、グラウンド整備などを行った。</li> <li>テニスコートの整備等財源の確保のため、適正に基金を積み立てた。</li> <li>運動施設の充実に向け公園課と協働して富士森公園再整備計画に基づき、富士森公園陸上競技場の大規模改修工事、梶田運動場テニスコートの改修工事を行った。</li> </ul>
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

元年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正な維持・管理ができています。</li> <li>施設改修・整備が着実に実行できています。</li> <li>施設の長寿命化を視野に入れた計画的な修繕、維持補修、大規模改修・整備を行っていくための財源として、基金に積み立てができています。</li> </ul>	30年度末時点の課題	老朽化した施設の延命・再生、大規模改修等、施設マネジメントのより一層の強化。
元年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工している富士森公園陸上競技場改修工事を完成させる。</li> <li>富士森公園陸上競技場の令和2年度からの管理運営に向けた周知文書やマニュアル等の作成。</li> <li>2面あるテニスコートの改修工事を行うとともに、老朽施設の再生・整備、統廃合などの検討を行う。</li> </ul>	2年度の計画	リニューアルした富士森公園陸上競技場を適切に管理運営するほか、各施設における付加価値を高めるため、各施設の整備等の方針や特性に合った運営・サービス事業(ソフト面)や、保守(メンテナンス)・管理事業(ハード面)を行い、安全安心な施設の提供を行う。